



学校法人
愛知大学要覧
2021

INDEX

目次

01	目次		
02	ごあいさつ		
03	建学の精神・設立趣意書		
04	大学の歴史		
05-07	沿革		
	沿革／愛知大学記念館		
08	第5次基本構想		
09-10	大学組織図		
	基本組織		
11-12	名誉学長／名誉教授／名誉博士		
13	役員・評議員／歴代学長		
14-19	専任教員一覧／学部等別教員数／事務職員数		
	補助金事業、研究業績		
20-22	文部科学省補助金事業採択一覧／ 2021年度科学研究費助成事業採択者一覧／ 学外研究助成等、受託研究一覧／ 愛知大学 特別重点研究助成、出版助成、 特別研修者一覧／ 文部科学省私立大学研究ブランディング事業報告		
	入学試験の状況		
23	2021年度入学試験結果／一般選抜志願者数の推移		
	財務状況、学生納付金		
	2020年度学校法人愛知大学財務状況／ 2021年度初年度学生納付金		
	地域連携		
24-25	地域連携先一覧／連携・協力に関する協定を 締結している自治体等における教員の活動		
26-27	学部・短期大学部		
	大学院		
28	法科大学院／大学院		
	在学生の状況		
29	学部・学科・研究科別学生定員と学生数		
30-31	奨学金制度		
	キャンパス紹介		
32	豊橋キャンパス		
33-34	名古屋キャンパス		
35	車道キャンパス／東京霞が関オフィス		
	キャリア形成支援		
36	就職実績／卒業生アンケート調査結果／ サポート体制		
37-38	2020年度卒業生学部・学科別就職状況		
39	就職状況／公務員試験合格者数／ 2020年度卒業生就職状況		
40	地域貢献・国際貢献		
	国際交流		
41	愛知大学の留学制度／「さくら21」プロジェクト／ ダブルディグリー・プログラム／ 国・地域別外国人留学生数		
42	外国大学・機関等との学術交流等協定締結状況		
	教育研究環境		
43	研究機関		
44	学生支援機関・施設／教育職員免許状取得件数推移		
45	図書館／国際ビジネスセンター		
	卒業生数、同窓会、後援会の状況		
46	卒業生数／同窓会／後援会／ 公益財団法人愛知大学教育研究支援財団		

愛知大学要覧について

創立2周年記念日となる1948（昭和23）年11月15日に最初の愛知大学要覧が発行されました。当初より本学の組織体制などの現況を記し、広く社会に紹介する媒体として利用されていました。現在でもこの「愛知大学要覧」という名称を残し、年に一度の発行を続けています。





ごあいさつ

1946年に創立された本学の設立趣意書には、「世界の平和に寄与すべき日本の人文の興隆と、才能ある人材の養成」を本学の使命とし、同時に地方の学術文化・社会の発展への貢献、国際的教養と視野をもった人材の育成を特殊な使命とすることが謳われています。この建学の精神は、当時としては先駆的な内容のものですが、国際社会のグローバル化がいつそう進み、地方社会の創生と発展が求められている現在において、ますます大きな意義をもつものといえます。今日、また少子高齢化、デジタル技術の急速な発展、経済構造の変化、新型感染症の世界的蔓延など、社会は絶えず変化しつづいています。

建学の精神を踏まえて変化する時代の要請に対応しつつ、本学は第5次基本構想において10年後の大学の将来像（ビジョン）を設定しました。それは①高い志を持ち、自ら柔軟に考え判断でき、変化に対応できる自律的な人材を育成すること、②世界と地域社会の諸課題に関心をもち、その解決に協働して取り組むこと、③社会から高く評価され持続的に発展することです。そのビジョンを実現するために当面5か年間（2021-2025年度）の基本目標を定め、その達成に向けて本学の教育・研究、社会貢献の役割をいっそう発揮させていくつもりです。

基本目標に関連して特に指摘したいことは、第一に時代の課題に応える質の高い教学プログラムを整備強化するとともに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）で設定した学習目標の達成度=学修成果を学生が具体的に確認できる仕組みを確立することをめざします。それには学生本位の観点から教学マネジメントの充実が不可欠な課題です。

第二に、本学と地域社会との連携を推進し、学生が地域のさまざまな現場に接して地域の人々と協力し地域の諸問題を理解し解決する、社会参加型の主体的な学習をさらに推進すること、そして本学と外国の諸大学との連携を推進し、学生が国際的な視野から多様な価値観をもつ人々とコミュニケーションをとり、ともに活動できる能力をもつ自律した人材を育成するための国際教育プログラムを推進することをめざします。こうした教育・研究の面で本学はこれまで多くの業績を蓄積していますが、さらに本学の特色として強化していきます。

本学の教職員、学生が本学の目標・課題の共有を図るとともに、構成員の英知を集めて目標の実現に努めてまいります。

学校法人愛知大学理事長 愛知大学学長 愛知大学短期大学部学長 川井 伸一

愛知大学

「愛知大学」という校名は、フィロソフィアによっています。単なる場所的な契機からではなく、「愛知」すなわち「知=智を愛する」という抽象的な言葉のうちに、創立者達の「本学をして永遠に智を愛する者達の殿堂たらしめよ」との崇高な理想がこめられ、この名称が選ばれました。

校章は愛知大学の「愛」と「大」を組み合わせて図案化したもので、簡素なデザインで愛大を強調することによって、建学の精神のもとにたゆまぬ歩みを続ける決意と誇りを表現しています。制定は1947(昭和22)年6月。制作は岸田劉生氏門下の高須光治氏の原案です。

なお、日本近代絵画の巨匠である岸田劉生の父は岸田吟香といい、荒尾精らを育て支援して東亜同文会創設にいたらしめた明治維新期の国際人であり、その縁には興味深いものがあります。（愛知大学東亜同文書院ブックレット別冊『愛知大学の創成期の群像 写真集』より）

建学の精神

世界文化と平和への貢献 国際的教養と視野をもった人材の育成 地域社会への貢献

愛知大学設立趣意書

(一九四六年十一月十五日創立)

我日本ハ長期ニ亘ル今次戦争ニ依テ物質的・精神的ニ荒廢セシメラレ、殊ニ其結果ハ慘憺タル敗戦ヲ招キ、正ニ壊滅ノ危機ニ立ツト云フモ過言デハナイ。今斯ル壊滅ヲ免レントスルナラバ、事ヲシテ茲ニ到ラシメタル舊キ日本ノ誤レル指導ト精弊トヲ一掃シ、新シキ日本トシテ更生スルノ道ヲ擇ブ外ナイノデアリ。

愛ニ新日本ノ進ムベキ方向ハ舊來ノ軍國主義的、侵略主義的等ノ諸傾向ヲ一擲シ、社會的存在ノ全範圍ニ亘リ民主主義ヲ實現シ自ラヲ文化、道義、平和ノ新國家トシテ再建スルコトニ依リ世界ノ一員トシテ、世界文化ト平和トニ貢獻シ得ル如キモノヲラントスルコトヲナケレバナラナイ。

斯ノ如キ我日本ノ新シキ出發ニ際シテ、當面解決ヲ要スル諸種ノ問題山積スルト雖モ就中學問、思想、文化ヲ旺ニ興シ、教養アル有爲ノ人材ヲ養成スルコトハ、其急務ニシテ最モ基礎的ナルモノ、一ト言フベキデアラウ。我等相謀ツテ茲ニ愛知大學ヲ設立セントスル所以ハ、實ニ斯ル客觀的要請ニ呼應スルモノニシテ、一言ヲ以テ之ヲ謂ヘハ世界平和ト寄與スベキ日本人文ノ興隆ト有爲ノ人材ノ養成ト云フ點ニ盡セルノデアリ。併シナガラコト時ニ當リ、豫定スル如キ地方ニ於テ本大學ヲ開設セントスルニ就テハ自ラ特殊ノ意義ト使命モ亦無シトシナイ、即チ、

第一、二本大學ノ所在地ハ之ヲ中部日本ノ一地方都市(愛知縣豊橋市)ニ置クノデアリガ、其ノ理由ハ現今我國ニ於テ學問文化ノ興隆ヲ計ラシムルガ爲メニハ其大都市ヘノ偏重集積ヲ排シ地方分散コトヲ望マンノ趣旨ヲ活カサントスル含蓄ニ外ナラナイ、周知ノ如ク名古屋市中心ニ於テ中部日本ニハ未ダ法文科系ノ大學ヲ見ザルトコロ、此地方ニハ斯ル文化機關ノ設置ヲ要望スルコト切ナルモノガアル、愛知大學ハ此ノ要望ニ應ヘ學問ノ研究ヲ旺ニスルト共ニ周圍ヘノ文化的影響ヲアラシメントスルモノデアリ。

第二、世界文化ト平和ト寄與スベキ新日本ノ建設ニ適スル人材ハ國際的教養ト視野ヲ持ツコト最モ必要ナル資格ノ一ト思ヒセラル、事情ニ鑑ミ、本大學トシテハ一般の學問ノ基礎ノ上ニ各國政治經濟文化ノ研究ニ重點ヲ置ク科目ヲ設ケルノ必須科目トシテ國際文化大學ノ如キ性格ヲ具ヘ、一特徴タルシメントスル意圖ヲ有スルモノデアリ、斯ノ如キ大學ハ我國ノ未ダ有セザルトコロ本學ハ此ノ點ニ新機軸ヲ創始セントスルモノデアリ。更ニ

第三、二本大學ハ第一年度ニ於テ豫科全學級ヲ第二年度ニ於テ學部全學年ヲ一時ニ開設シ以テ中部日本出身學徒(男女)ノ遠隔ノ地ニ學ブ者ニシテ時局下就學不便ノ爲メ轉學セントスル者ノ要望ニ應スルト共ニ外地ノ大學専門學校ニ在籍スル學徒ノ轉入ノ困難ヲ緩和セントスルモノデアリ。外地引揚學徒ハ現下轉入學困難ナル事情ノ下ニ苦惱シタルアルモノナラス比較的二國際的實業窓旺盛ナルヲ以テ之ヲ本學ニ收容シ思想的學問的ニ再教育スルコトハ又本學ノ性格ニ相應ハシキ一任務ト思ヒセラル、モソデアリ。

以上ノ諸見地ヨリ我等ハ微力ヲモ顧ミズ茲ニ愛知大學設立ノ舉ニ出テントス、我等ノ眞意ガ各方面ニ正シク理解セラレ、此企画ニ對シテ支援ト鞭撻トヲ與ヘラレシコトヲ念願シテ止まない次第デアリ。



設立趣意書碑文と自由受難の鐘
※写真は豊橋キャンパス

愛知大学設立趣意書 (現代語訳)

わが日本は長期にわたる今回の戦争によって、物質的・精神的に荒廃させられ、特にその結果は惨憺たる敗戦を招き、まさに壊滅の危機に立つといつても過言ではない。いま、このような壊滅を免れようとするならば、この事態を到来させた古き日本の誤った指導と積り積もった弊害を一掃し、新しい日本として更生する道を選ぶほかないのである。実に新日本の進むべき方向は、旧來の軍國主義的、侵略主義的などの諸傾向を一度に投げ捨て、社會的存在の全範圍にわたって民主主義を實現し、自らを文化、道義、平和の新國家として再建することによって世界の一員として、世界文化と平和に貢献できるようなものとするのでなければならぬ。

このような新日本の新しい出発に際して、さしあたり解決を要する様々な問題が山積するといえども、特に學問、思想、文化を盛んに興し、教養ある才能のある人材を養成することは急務で最も基礎的なものの一つといふべきであろう。我々がたがいに相談してここに愛知大學を設立しようとする理由は、実にこのような客觀的要請に呼應するものであり、一言でこれを言えば世界平和に寄与すべき日本人文の興隆と、才能のある人材の養成という点に尽きるのである。しかしながらこの時に際し、予定するような地方において本大學を開設しようとするについては、自ら特殊な意義と使命もまたある。つまり、

第一に、本大學の所在地は中部日本の一地方都市(愛知縣豊橋市)に置くのであるが、その理由はいま我が国において學問文化の興隆を計ろうとするためには、大都市への偏重集積をなくし地方分散こそ望むとの趣旨を活かさうとする含みを持つことに他ならない。周知のように名古屋市中心とする中部日本には、まだ法文科系の大學がなく、この地方にはこのような文化機關の設置を要望すること切なるものがある。愛知大學はこの要望に應え學問の研究を盛んにするとともに、周圍への文化的影響があるようにしようとするものである。

第二に、世界文化と平和に寄与すべき新日本の建設に適する人材は、國際的教養と視野を持つことが最も必要な資格の一つと考えられる事情に照らし、本大學としては一般的な學問の基礎の上に各國の政治、經濟、文化の研究に重點を置く科目を設け、これを必須科目とし、いわば國際文化大學のような性格をその一つの特徴としようとする意圖を有するものである。このような大學は我が国にまだ無いもので、本學はこの点に新しい計画を始めようとするものである。さらに

第三に、本大學は第一年度に予科全學級を、第二年度に學部全學年を同時に開設し、中部日本出身の学生(男女)で、遠く離れた地で学ぶ者にして時局下就学が不便のため転学しようとする者の要望に応じるとともに、外地の大学、専門学校に在籍する学生の転入学の困難をも緩和しようとするものである。外地の引揚げ学生は現在、転入学が困難な事情のもとに苦悩しているだけでなく、比較的に國際的知識欲が旺盛であるので、本學に收容し思想的、學問的に再教育することはまた本學の性格に相應しい一つの任務と考えられるものである。

以上の諸見地から、我々は微力も顧みず、ここに愛知大學設立の行動に出ようとするものであり、我等の眞意が各方面に正しく理解され、この企画に対して支援と鞭撻を与えられることを念願して止まない次第である。

「愛知大学」は2021年に創立75周年、前身の「東亜同文書院」から120周年を迎えます。

日本と中国を繋ぐ、東亜同文会が設立したビジネススクール「東亜同文書院」

愛知大学のルーツ校は、1901(明治34)年に中国・上海に誕生した「東亜同文書院」(1939(昭和14)年に大学へ昇格)。当時の東アジアは欧米列強の圧力が清国へ一層強まる中、日本も危機感を抱いていました。そのような中、弱体化しつつある清国と提携し、東アジアの安定を図ろうとする動きが、それまでの欧米指向中心であった日本の中に新たに芽生えました。それを具現化したのは、荒尾精が1890(明治23)年、上海に日清間の貿易実務者養成のために開学し、90名を卒業させた日清貿易研究所です。そのあと日清戦争が始まり、日本が勝利すると、清国への賠償金請求が唱えられる中、日本に帰国していた荒尾は反対表明を繰り返し、日清貿易促進のために尽力しました。一方、近衛家の筆頭となった近衛篤磨は独学の上、ヨーロッパ留学を経験。2度目のヨーロッパ訪問時にヨーロッパ列強のアジア戦略情報を知ると、東アジア安定化のためには、日清間での教育、文化交流が必要だと痛感します。そこで1900(明治33)年、近衛は清国の近代化改革をめざす実力者である劉坤一と張之洞の両総督との協議により、南京に「南京同文書院」を開学、日本人入学生24名は、清語・英語・商業・政治などを学び始めました。「南京同文書院」は設立直後、北清事変によって南京の危機が高まったため、1901(明治34)年、上海へ移転し、荒尾精の構想と合体して「東亜同文書院」に改名しました。書院の経営は財団法人東亜同文会が担い、初代院長には根津一が就任して、荒尾精が意図した日清間の本格的な貿易実務者を養成するビジネススクールとしての歩みを始めました。近衛は発展を図るべく新たな全国府県費(給付奨学金)制度による学生募集を行った結果、志を持って上海へ留学した卒業生は5,000名に上りました。カリキュラムには、清語・英語の外国語科目や貿易・商業科目が配置され、なかでも中国国内を主なフィールドワーク先とする「大調査旅行」は書院の特筆すべき実践科目でした。これにより延べ700コースに及ぶ世界でも最大級の調査が行なわれています。東亜同文書院大学は、1945(昭和20)年の敗戦後、財団法人東亜同文会の解散とともに幕を閉じました。なお、最後の学長本間喜一の指示により、中国からの帰還時に、教職員・学生が『学籍簿』『成績簿』をリュックサック等に大切にしまい日本に持ち帰りました。5,000名に及ぶすべての『学籍簿』『成績簿』は、今も愛知大学で保管され、卒業生たちを支えています。



荒尾 精(1859~1896年)



近衛 篤磨(1863~1904年)



根津 一(1860~1927年)



東亜同文書院虹橋路校舎

戦後の困難の中、新大学「愛知大学」を設立 「無」の上に「有」を築き上げた創成期

愛知大学は、1946(昭和21)年、東亜同文書院大学最後の学長本間喜一や、小岩井淨、神谷龍男、木田弥三旺をはじめとした東亜同文書院大学(以下、書院)関係者の尽力と、横田忍豊橋市長の支援により、豊橋市の旧陸軍士官学校(旧陸軍第15師団)跡地に設立されました。これには以下のような背景があります。1946年に上海から帰還した本間喜一が、財団法人東亜同文会(書院の経営団体)の会長代理一宮房次郎を訪ね、「東亜同文書院大学に代わるべき新大学の設立を東亜同文会として考慮していただきたい」と申し入れを行いました。数日後、「採用しないことに決定した」との回答を受け取った本間は、「教職員有志のものが相集って設立しても差支えないか」と問い、一宮氏は「有志で設立されるについては何等差し支えない。我々も或る程度の援助を与える^{ウツカ}に答ではない」と答えたことによります。本間喜一、小岩井淨の両氏は、1946年5月30日に東京九段下の若喜旅館にて書院の教職員を招集。神谷龍男、木田弥三旺など13名が参加し、新大学設立と9月開校目標が決議されました。大学設置場所は、別府市、豊橋市、木更津市などが候補地となり、「大学将来の発展」を見据えて慎重に検討されました。中部日本には法文系大学はなく、構想如何によっては全国的大学として優秀な学生を集めることができる、との見地に立ち、さらに軍関係の建物の借入が有望であること、甘藷の大量生産地であり2,000~3,000名に及ぶ学生への食糧に不安がないことから、東西の中央に位置する豊橋市を最適地として決定。大学名は「智を愛するものが集う」との意味を含んだ「愛知大学」に決まりました。愛知大学は吉田茂内閣総理大臣からの上奏により1946年11月15日、昭和天皇によるご押印のうえ、「旧制大学」に認可され、日本で第49番目の「旧制大学」として開学、林毅陸を初代学長としました。



林 毅陸(1872~1950年)
初代学長



本間 喜一(1891~1987年)
二代学長・四代学長
名誉学長



小岩井 淨(1897~1959年)
三代学長



創立当時の愛知大学本館

沿革

- 1946年11月 ● 財団法人愛知大学を創立
(1946年11月15日 旧制大学)
愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により創立
- 1947年 1月 ● 予科開設
- 1947年 4月 ● 法経学部(法政科、経済科)開設
- 1948年 6月 ● 国際問題研究所を設立
- 1949年 4月 ● 学制改革により新制大学設置
法経学部(法学科、経済学科)、文学部(社会科学)設置
- 1950年 4月 ● 文学部文学科設置
短期大学部第2部、法経科第2部、文科第2部(豊橋)設置
名古屋分校開設(東邦高等学校1棟6教室を借用して開講・名古屋市東区赤萩町)、短期大学部法経科第2部(名古屋)設置
- 1951年 3月 ● 私立学校法の施行に伴い、学校法人愛知大学に組織変更
- 1951年 5月 ● 名古屋分校移転拡張 名古屋市東区往還町19番地(1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名番地変更)の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、名古屋キャンパス(現在の車道キャンパス)の基礎を築く
- 1951年 6月 ● 総合郷土研究所を設立
- 1953年 3月 ● 中部地方産業研究所を設立
- 1953年 4月 ● 文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組
大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程設置
- 1955年 4月 ● 華日辞典編纂処(現、中日大辞典編纂所)設立
名古屋キャンパスに法経学部教養課程を開講
- 1956年 4月 ● 名古屋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科(夜間)、経済学科(夜間)設置
文学部史学科設置、文学専攻科国文学専攻設置
- 1957年 4月 ● 大学院法学研究科私法学専攻修士課程設置
- 1958年 4月 ● 文学部哲学科設置
- 1959年 4月 ● 豊橋キャンパスの短期大学部文科第2部を廃止し、短期大学部(女子)文科設置
- 1961年 4月 ● 豊橋キャンパスに短期大学部(女子)生活科設置
- 1961年10月 ● 名古屋キャンパスに法経学部専門課程を開講
- 1962年 4月 ● 経営会計研究所(1990年に「経営総合科学研究所」に改称)を設立
- 1963年 4月 ● 法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増
大学院法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
- 1966年 4月 ● 法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
- 1968年 2月 ● 『中日大辞典』初版刊行
- 1974年 4月 ● 短期大学部(女子)文科を定員増
- 1977年 4月 ● 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程設置
- 1978年 4月 ● 大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
- 1979年 4月 ● 大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置
短期大学部文科・生活科を定員増
- 1979年 6月 ● 豊橋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止
- 1987年 4月 ● 文学部、法経学部第1部期間付定員増(420名)
(1987年度-1992年度)
- 1988年 4月 ● 名古屋キャンパス(西加茂郡三好町:現みよし市)開校
短期大学部留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修開設
- 1989年 4月 ● 法経学部を改組し、法学部1部、経営学部(名古屋)、経済学部1部・2部(豊橋)、法学部2部(車道)設置(法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止)
大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋キャンパスへ移転
- 1990年 4月 ● 短期大学部期間付定員増(100名)
(1990年度-1998年度)
- 1991年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名)(1991年度-1999年度)
大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程設置
- 1992年 4月 ● 文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
- 1993年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度-1999年度)
大学院文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程設置

- 1993年 5月 ● 大学記念館設置
東亜同文書院大学記念センターを設立
- 1994年 4月 ● 大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程設置
- 1995年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部3年次編入学定員を設定(130名)
- 1995年12月 ● 白樺高原ロッジ建設(長野県北佐久郡立科町)
- 1997年 4月 ● 現代中国学部現代中国学科設置
短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
- 1997年12月 ● 法経学部第1部及び同第2部を廃止
- 1998年 4月 ● 教養部を廃止
国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
東京事務所(千代田区霞が関霞山ビル3階)設置
- 1999年 4月 ● 文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科設置
- 2000年 4月 ● 短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更
文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度)
短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度)
エクステンションセンター開設
- 2001年 4月 ● 大学院法学研究科公法学専攻博士後期課程設置
- 2002年 3月 ● 短期大学部留学生別科を廃止
- 2002年 4月 ● 大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程設置
大学に外国人留学生別科開設
- 2002年 7月 ● 株式会社イー・ユー・エスを設立
- 2002年10月 ● 文部科学省「21世紀COEプログラム」(国際中国学研究センター)採択
国際中国学研究センター(ICCS)を設立
- 2003年 9月 ● 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(現代中国学部)採択
- 2004年 4月 ● 車道キャンパス(名古屋市東区筒井)を改修し、開校
経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更
経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替
文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減
大学院法務研究科法務専攻(専門職大学院)設置
大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止
- 2004年 9月 ● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会から地域総合科学科として適格の認定を受ける
- 2004年10月 ● 三遠南信地域連携センター(2013年に文部科学省「共同利用・共同研究拠点」採択にともない三遠南信地域連携研究センターに改称)を設立
- 2005年 3月 ● 大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止
文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業」(三遠南信地域連携センター)採択
- 2005年 4月 ● 経営学部会計ファイナンス学科設置
文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科設置
短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科設置
豊橋技術科学大学と大学間連携協定を締結
- 2006年 3月 ● 文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止
- 2006年 4月 ● 大学院会計研究科会計専攻(専門職大学院)設置
愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)
文部科学省「オープン・リサーチ・センター整備事業」(東亜同文書院大学記念センター)採択
- 2007年 3月 ● 短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止
- 2007年 4月 ● 東京事務所を霞が関コモンゲート西館37階(千代田区霞が関)に移転
- 2007年 7月 ● 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代中国学部)選定
- 2007年 8月 ● 文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム」(法科大学院)選定

沿革

- 2009年 7月 ● 文部科学省「大学教育・学生支援推進事業[テーマB]学生支援推進プログラム」(大学・短期大学部)採択
- 2009年 9月 ● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会による地域総合科学科達成度評価を受け、適格と認定
- 2010年 4月 ● 豊田工業大学と大学間連携協定を締結
文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(三遠南信地域連携センター)採択
- 2010年 6月 ● 外務省「日中研究交流支援事業」(国際中国学研究センター)採択
- 2010年 9月 ● 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」(短期大学部)採択
- 2011年 3月 ● 法学部2部法学科、経済学部2部経済学科を廃止
- 2011年 4月 ● 地域政策学部地域政策学科設置
大学共同利用機関法人人間文化研究機構「現代中国地域研究推進事業」連携拠点(国際中国学研究センター)
- 2011年 5月 ● 文学部欧米文学科を廃止
- 2011年12月 ● 文学部日本・中国文学科を廃止
- 2012年 3月 ● 文学部哲学科を廃止
- 2012年 4月 ● 名古屋市ささしまライブに名古屋キャンパス(名古屋市中村区)開校
- 2012年 8月 ● 法人本部機能の車道キャンパスへの移転を完了
- 2012年 9月 ● 文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(特色型)」(現名称)に採択
文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(東亜同文書院大学記念センター)採択
文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」(学部・短期大学部)採択
文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(短期大学部)採択
国際ビジネスセンターを設立
- 2012年10月 ● 文学部社会学科を廃止
- 2013年 3月 ● 文学部史学科を廃止
- 2013年 4月 ● 国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更
文部科学省「共同利用・共同研究拠点(越境地域政策研究拠点)」の認定(三遠南信地域連携研究センター)
三遠南信地域連携センターを三遠南信地域連携研究センターに改称
- 2013年 5月 ● 文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」(三遠南信地域連携研究センター)採択
- 2014年 4月 ● 名古屋校舎蟹江グラウンド開設
東京事務所を東京霞が関オフィスに名称変更
- 2014年12月 ● 名古屋キャンパス第2期工事起工
- 2015年 3月 ● 会計研究科会計専攻(専門職大学院)を廃止
大学が(公財)大学基準協会による大学評価(認証評価)を受け、適合と認定(2022年3月31日まで)
- 2015年 4月 ● 人文社会学研究所を設立
- 2015年 9月 ● 飯田女子短期大学と大学間連携協定を締結
- 2017年 3月 ● 名古屋キャンパス第2期工事竣工
- 2018年 3月 ● 短期大学部が(一財)短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格と認定(2025年3月31日まで)
法科大学院が(独)大学改革支援・学位授与機構による認証評価を受け、適合と認定(2023年3月31日まで)
- 2018年 4月 ● 文学部人文社会学科を改組し、文学部心理学科設置
国際コミュニケーション学部比較文化学科を国際教養学科に名称変更
- 2019年 2月 ● 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択
- 2021年 4月 ● 文学部人文社会学科を改組し、文学部歴史地理学科、日本語日本文学科設置

愛知大学記念館



愛知大学記念館は、豊橋キャンパスにあります。日露戦争後に東海地方に増設された陸軍第15師団本部の司令部棟として、1908(明治41)年に建設されました。

建物は両翼を持つコの字型の約1,800㎡の木造2階建て、寄棟造の檼瓦葺で、豊橋で最初の洋風建築です。1階の上に2階が独立的に乗る神楽造りで、この工法により地震や台風から100年以上も守られてきたといえます。また英・独・伊国風の様式や飾りが施されています。

戦後は愛知大学本館(本部事務棟)として1996(平成8)年まで50年間活用された後、1998(平成10)年に文化庁により登録有形文化財に指定され、現在は愛知大学記念館として一般に公開されています。また、館内には東亜同文書院大学記念センターが設置され、東亜同文書院大学の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史の研究に取り組んでいます。

愛知大学 第5次基本構想(中期計画)の制定

本学の10年後の大学像(ビジョン)、2021年度から2025年度までの中期計画の基本目標及び事業項目と取組内容をまとめ、第5次基本構想を制定しました。

本基本構想は4つの基本目標のもとに34の事業項目と多くの取組を設定しています。重要なことは本構想の目標を効果的に達成することです。そのためには、第一に、本基本構想の目標と事業項目・取組内容について本学構成員の意識の共有を図ること、そして構成員の創意と英知を集めて協働して取り組むことが不可欠です。第二に、本構想を踏まえて各年度計画を具体化し、本基本構想の重要目標達成指標(KGI)及び重要業績評価指標(KPI)を設定すること、第三にKGI及びKPI等に基づき活動の成果を検証し、取組を改善することです。基本構想の進捗状況は中間年度(2023年度)に、各年度計画の進捗・達成状況は定期的にそれぞれ点検・評価する予定です。以上の取組等を通して、本基本構想(中期計画)の目標達成に向けて本学構成員とともに尽力していきます。

10年後の愛知大学将来像(VISION)

将来の変化の激しい時代、予測困難な社会において、本学はどのような人材の育成をめざすのか、との観点から、また同時に、本学の建学の精神「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」を生かした人材の育成をめざし、社会における本学のブランド力を高め持続的に発展する存在となること等を念頭において、「10年後(2031年)の愛知大学将来像(VISION)」をまとめました。

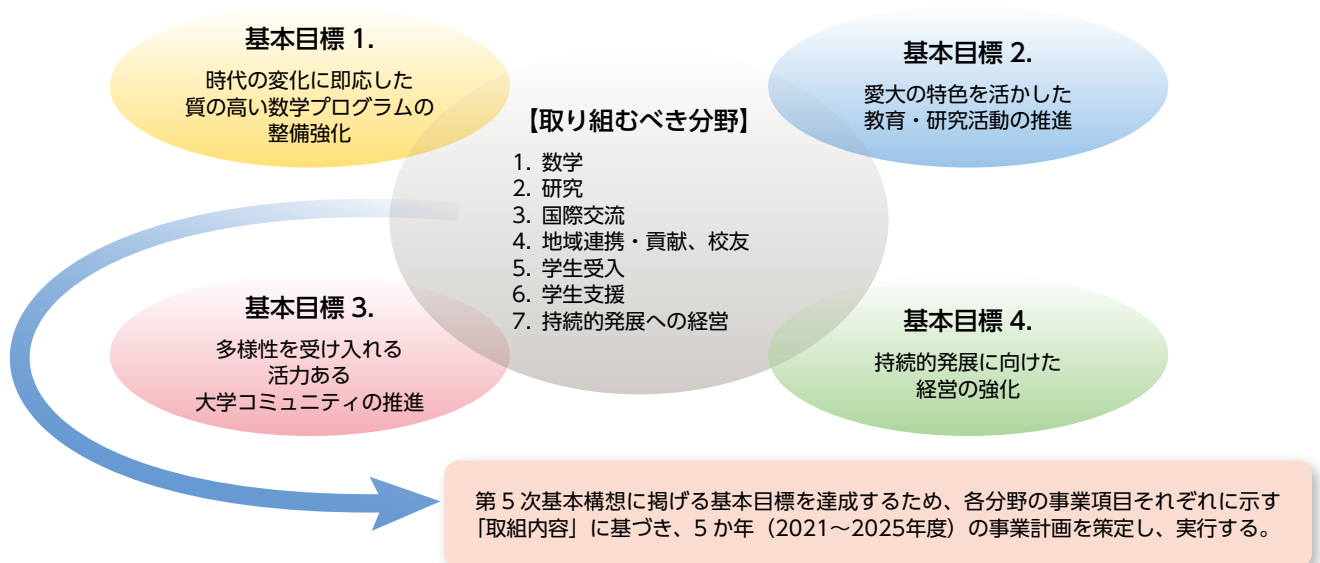
VISION

- 高い志を持ち、自ら柔軟に考え判断でき、変化に対応できる自律的な人材を育成する大学
- 世界と地域社会の諸課題に関心をもち、その解決に協働して取り組む大学
- 社会から高く評価され、持続的に発展し続ける大学

VISION実現のための基本目標

「10年後の愛知大学将来像(VISION)」を実現するために、中期計画における4つの基本目標を設定しました。

基本目標を達成するため、7分野(「1. 教学」「2. 研究」「3. 国際交流」「4. 地域連携・貢献、校友」「5. 学生受入」「6. 学生支援」「7. 持続的発展への経営」)に「事業項目」を設定し、「事業項目」それぞれに示す「取組内容」に基づき、5か年(2021~2025年度)の事業計画を策定し、実行します。



理事会

評議員会

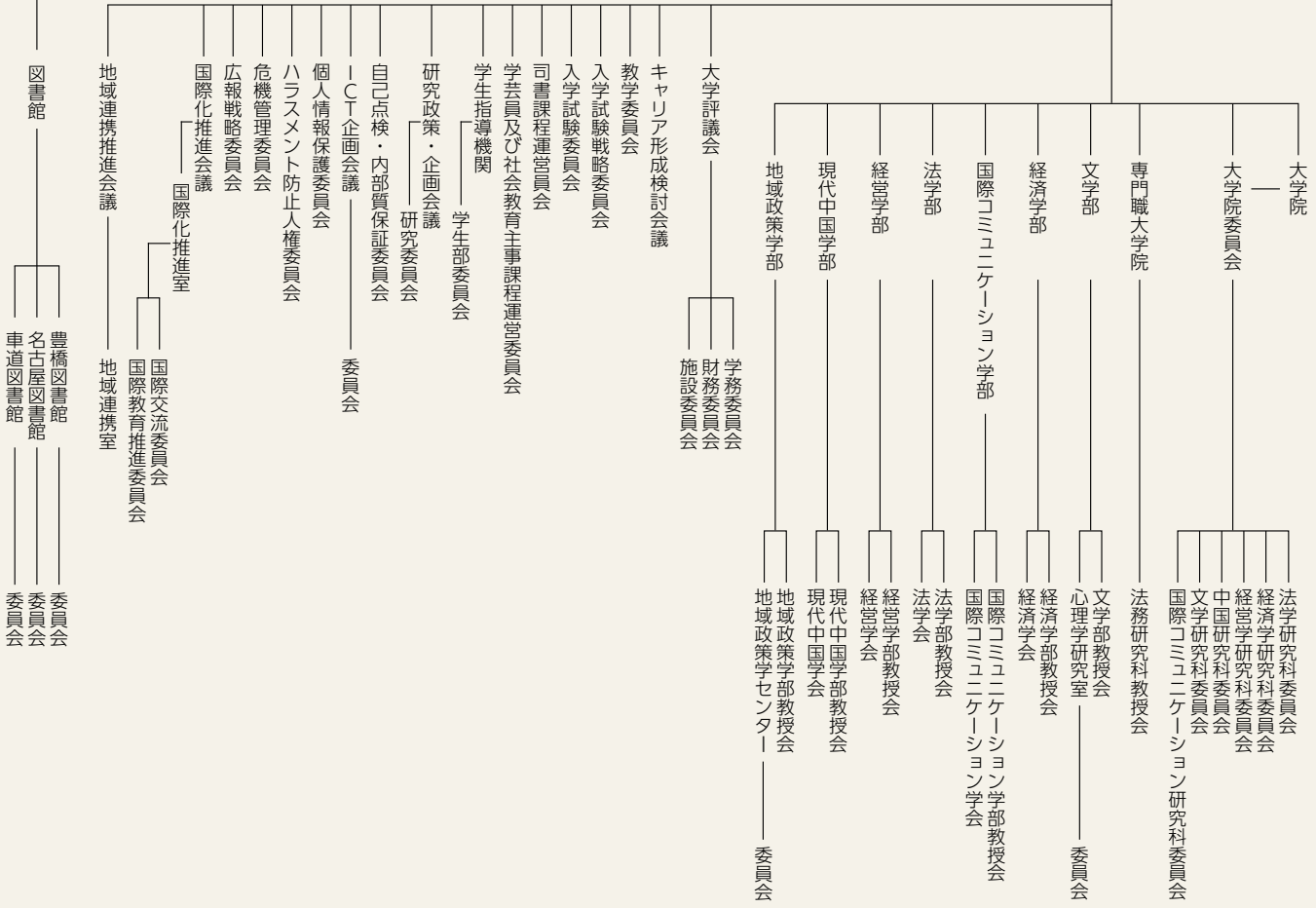
理事長

内部監査室

学長

愛知大学

附属機関



基本組織

名誉学長

氏名	学長在職期間
本間 喜一	(二代学長)1950年6月～1955年11月 (四代学長)1959年4月～1963年4月

名誉教授

授与番号	称号記授与年月日	氏名	在職期間	学 部
第1号	1974年4月1日	脇坂 雄治	昭和25年8月20日～昭和49年3月31日	法経学部
第2号	1975年4月1日	大内 義郎	昭和21年12月24日～昭和50年3月31日	教養部
第3号	1975年4月1日	鈴木 折郎	昭和21年12月1日～昭和50年3月31日	文学部
第4号	1977年4月1日	山田 文雄	昭和25年12月4日～昭和52年3月31日	法経学部
第5号	1982年4月1日	小幡 清金	昭和22年4月1日～昭和57年3月31日	法経学部
第6号	1982年4月1日	胡麻本 篤一	昭和23年4月1日～昭和57年3月31日	法経学部
第7号	1982年4月1日	山崎 知二	昭和22年4月1日～昭和57年3月31日	文学部
第8号	1982年4月1日	若山 尚	昭和26年3月15日～昭和57年3月31日	文学部
第9号	1982年4月1日	郡 菊之助	昭和26年11月1日～昭和57年3月31日	法経学部
第10号	1982年4月1日	紺野 俊雄	昭和27年6月1日～昭和56年3月31日	法経学部
第11号	1983年4月1日	板倉 音雄	昭和22年2月1日～昭和58年3月31日	文学部
第12号	1983年4月1日	山中 康雄	昭和23年10月30日～昭和58年3月31日	法経学部
第13号	1983年4月1日	野間 清	昭和32年4月1日～昭和58年3月31日	法経学部
第14号	1984年4月1日	久曾 神昇	昭和21年11月15日～昭和59年3月31日	文学部
第15号	1984年4月1日	池田 正	昭和28年10月16日～昭和59年3月31日	文学部
第16号	1984年4月1日	副島 種典	昭和31年4月1日～昭和59年3月31日	法経学部
第17号	1985年4月1日	伊藤 哲郎	昭和25年4月1日～昭和60年3月31日	教養部
第18号	1985年4月1日	島本 彦次郎	昭和26年4月1日～昭和60年3月31日	文学部
第19号	1985年4月1日	鈴木 正四	昭和31年4月1日～昭和60年3月31日	法経学部
第20号	1986年4月1日	津地 直一	昭和21年12月1日～昭和61年3月31日	文学部
第21号	1986年4月1日	大石 岩一	昭和22年10月1日～昭和61年3月31日	法経学部
第22号	1986年4月1日	松岡 一男	昭和29年9月30日～昭和61年3月31日	教養部
第23号	1986年4月1日	安藤 萬寿男	昭和35年4月1日～昭和61年3月31日	法経学部
第24号	1987年4月1日	川越 淳二	昭和21年11月21日～昭和62年3月31日	文学部
第25号	1988年4月1日	杉本 出雲	昭和28年3月31日～昭和63年3月31日	法経学部
第26号	1989年4月1日	池上 貞一	昭和22年1月15日～平成1年3月31日	法経学部
第27号	1991年4月1日	酒井 吉榮	昭和27年9月20日～平成3年3月31日	法学部
第28号	1992年4月1日	大林 正平	昭和31年4月11日～平成4年3月31日	法学部
第29号	1995年4月1日	旗手 正勲	昭和44年4月1日～平成7年3月31日	経済学部
第30号	1996年4月1日	柳 澤英二	昭和35年4月1日～平成8年3月31日	法学部
第31号	1996年4月1日	千葉 孝夫	昭和32年4月1日～平成8年3月31日	教養部
第32号	1997年4月1日	村長 利根朗	昭和34年4月1日～平成9年3月31日	経済学部
第33号	1997年4月1日	牧野 由朗	昭和31年4月1日～平成9年3月31日	文学部
第34号	1997年4月1日	門屋 俊二	昭和29年4月1日～平成9年3月31日	経済学部
第35号	1997年4月1日	加藤 英夫	昭和32年11月1日～平成9年3月31日	教養部
第36号	1999年4月1日	高安 芳雄	昭和39年4月1日～平成11年3月31日	文学部
第37号	1999年4月1日	三浦 八千代	昭和45年4月1日～平成11年3月31日	短期大学部
第38号	1999年4月1日	知念 広真	昭和42年4月1日～平成11年3月31日	法学部
第39号	1999年4月1日	横 佛次	昭和57年4月1日～平成11年3月31日	法学部
第40号	1999年4月1日	池 岡 裕	昭和42年4月1日～平成11年3月31日	経営学部
第41号	1999年4月1日	富 岡 裕	昭和32年4月1日～平成11年3月31日	経済学部
第42号	2000年4月1日	久野 重明	昭和41年4月1日～平成12年3月31日	経済学部
第43号	2000年4月1日	見城 幸雄	昭和33年4月1日～平成12年3月31日	法学部
第44号	2000年4月1日	陶山 信男	昭和49年4月1日～平成12年3月31日	法学部
第45号	2000年4月1日	夏目 文雄	昭和30年4月1日～平成12年3月31日	法学部
第46号	2000年4月1日	藤城 和美	昭和38年4月1日～平成12年3月31日	法学部
第47号	2000年4月1日	野村 晴男	昭和40年4月1日～平成12年3月31日	経営学部
第48号	1999年6月2日	野崎 幸雄	昭和44年4月1日～平成11年6月2日	経営学部
第49号	2001年4月1日	木村 幸夫	昭和46年4月1日～平成13年3月31日	文学部
第50号	2001年4月1日	中西 弘次	昭和31年4月11日～平成13年3月31日	経済学部
第51号	2001年4月1日	細田 繁雄	昭和47年4月1日～平成13年3月31日	経営学部
第52号	2001年4月1日	間瀬 悳	昭和46年4月1日～平成13年3月31日	短期大学部
第53号	2002年4月1日	湯本 和男	昭和35年4月1日～平成14年3月31日	文学部
第54号	2002年4月1日	高橋 正	昭和41年4月1日～平成14年3月31日	経済学部
第55号	2002年4月1日	浅井 敦	昭和31年4月11日～平成14年3月31日	法学部
第56号	2002年4月1日	石井 吉也	昭和42年4月1日～平成14年3月31日	法学部
第57号	2002年4月1日	北嶋 繁雄	昭和46年4月1日～平成14年3月31日	法学部
第58号	2002年4月1日	中島 敏夫	昭和45年4月1日～平成14年3月31日	現代中国学部
第59号	2003年4月1日	木村 易	昭和43年4月1日～平成15年3月31日	文学部
第60号	2003年4月1日	江口 圭一	昭和41年4月1日～平成15年3月31日	法学部
第61号	2003年4月1日	今泉 潤太郎	昭和33年4月1日～平成15年3月31日	現代中国学部
第62号	2003年4月1日	内田 武彦	昭和36年4月1日～平成15年3月31日	国際コミュニケーション学部
第63号	2004年4月1日	尾崎 昭美	昭和41年4月1日～平成16年3月31日	文学部
第64号	2004年4月1日	田崎 哲郎	昭和42年4月1日～平成16年3月31日	文学部
第65号	2004年4月1日	奥村 敏	昭和52年4月1日～平成15年8月18日	文学部
第66号	2004年4月1日	遠藤 三郎	昭和47年4月1日～平成16年3月31日	経済学部
第67号	2004年4月1日	河合 秀敏	昭和34年4月1日～平成16年3月31日	経営学部
第68号	2004年4月1日	忠津 玉枝	昭和41年4月1日～平成16年3月31日	短期大学部
第69号	2004年4月1日	嶋 倉 生	昭和61年5月1日～平成16年3月31日	現代中国学部
第70号	2005年4月1日	宮崎 鎮雄	昭和40年4月1日～平成17年3月31日	法学部
第71号	2005年4月1日	大島 隆雄	昭和42年4月1日～平成17年3月31日	経済学部
第72号	2005年4月1日	福井 幹彦	昭和61年4月1日～平成17年3月31日	経済学部
第73号	2005年4月1日	松江 宏	昭和41年4月1日～平成17年3月31日	経営学部
第74号	2005年4月1日	高桑 稔子	昭和45年4月1日～平成17年3月31日	短期大学部
第75号	2007年4月1日	新 堂 幸司	平成16年2月1日～平成19年3月31日	法科大学院

授与番号	称号記授与年月日	氏名	在職期間	学部
第76号	2007年4月1日	久野佐都美	昭和40年4月1日～平成19年3月31日	短期大学部
第77号	2008年4月1日	三好正弘	昭和45年4月1日～平成20年3月31日	法学部
第78号	2008年4月1日	坂東昌子	昭和62年4月1日～平成20年3月31日	法学部
第79号	2008年4月1日	佐藤俊徳	昭和47年4月1日～平成20年3月31日	経営学部
第80号	2008年4月1日	長谷部勝也	昭和42年4月1日～平成20年3月31日	経営学部
第81号	2008年4月1日	稲垣不麿	昭和56年4月1日～平成20年3月31日	国際コミュニケーション学部
第82号	2008年11月6日	堀彰三	昭和51年4月1日～平成20年7月13日	経営学部
第83号	2009年4月1日	竹中克英	昭和48年4月1日～平成20年12月15日	法学部
第84号	2009年4月1日	清清水一嘉	昭和39年4月1日～平成21年3月31日	文学部
第85号	2009年4月1日	山口啓三	昭和41年4月1日～平成21年3月31日	文学部
第86号	2009年4月1日	安本博	昭和49年4月1日～平成21年3月31日	文学部
第87号	2010年4月1日	須藤祐孝	昭和46年4月1日～平成22年3月31日	法学部
第88号	2010年4月1日	高橋秀雄	昭和49年4月1日～平成22年3月31日	文学部
第89号	2010年4月1日	武田信照	昭和44年4月1日～平成22年3月31日	経済学部
第90号	2010年4月1日	山口隆一	昭和42年4月1日～平成22年3月31日	国際コミュニケーション学部
第91号	2011年4月1日	玉井力	昭和60年4月1日～平成23年3月31日	文学部
第92号	2011年4月1日	藤田佳久	昭和54年4月1日～平成23年3月31日	文学部
第93号	2011年4月1日	中川清	昭和53年4月1日～平成23年3月31日	経済学部
第94号	2011年4月1日	保住敏彦	昭和49年4月1日～平成23年3月31日	経済学部
第95号	2011年4月1日	垣内伸彦	昭和41年4月1日～平成23年3月31日	国際コミュニケーション学部
第96号	2011年4月1日	新形信和	昭和43年4月1日～平成23年3月31日	国際コミュニケーション学部
第97号	2011年4月1日	浜本正文	昭和43年4月1日～平成23年3月31日	国際コミュニケーション学部
第98号	2011年4月1日	浅尾仁	昭和44年4月1日～平成23年3月31日	法学部
第99号	2011年4月1日	奥野博幸	昭和45年4月1日～平成23年3月31日	経営学部
第100号	2011年4月1日	藤本光久	昭和42年4月1日～平成23年3月31日	経営学部
第101号	2011年4月1日	南龍夫	昭和63年4月1日～平成23年3月31日	経営学部
第102号	2011年4月1日	山本茂紀	昭和44年4月1日～平成23年3月31日	短期大学部
第103号	2012年4月1日	宮入興一	平成13年4月1日～平成24年3月31日	経済学部
第104号	2012年4月1日	宮沢哲男	昭和48年5月1日～平成24年3月31日	経済学部
第105号	2013年4月1日	交野哲芳	昭和50年4月1日～平成25年3月31日	文学部
第106号	2013年4月1日	田中良明	昭和54年4月1日～平成25年3月31日	経済学部
第107号	2014年4月1日	加々美光行	平成3年4月1日～平成26年3月31日	現代中国学部
第108号	2014年4月1日	馬場毅	平成9年4月1日～平成26年3月31日	現代中国学部
第109号	2014年4月1日	新津嗣郎	昭和44年4月1日～平成26年3月31日	国際コミュニケーション学部
第110号	2014年4月1日	浅野俊夫	昭和62年4月1日～平成26年3月31日	文学部
第111号	2014年4月1日	沢井澄三	昭和48年4月1日～平成26年3月31日	文学部
第112号	2014年4月1日	小山澄夫	昭和52年4月1日～平成26年3月31日	文学部
第113号	2015年4月1日	渡邊正夫	昭和52年4月1日～平成27年3月31日	文学部
第114号	2015年4月1日	沓掛俊夫	昭和54年4月1日～平成27年3月31日	地域政策学部
第115号	2015年4月1日	早川勇	平成14年4月1日～平成27年3月31日	地域政策学部
第116号	2015年4月1日	黒柳孝夫	昭和48年4月1日～平成27年3月31日	短期大学部
第117号	2015年4月1日	田中正一	平成14年4月1日～平成27年3月31日	法学部
第118号	2016年4月1日	海老澤善人	昭和48年4月1日～平成28年3月31日	文学部
第119号	2016年4月1日	土屋洋二	昭和46年4月1日～平成28年3月31日	文学部
第120号	2016年4月1日	田川光昭	昭和53年4月1日～平成28年3月31日	経営学部
第121号	2017年4月1日	小津秀晴	平成8年10月1日～平成29年3月31日	地域政策学部
第122号	2017年4月1日	渡辺和敏	昭和53年4月1日～平成29年3月31日	地域政策学部
第123号	2017年4月1日	Benabderrahmane Lahcene	昭和55年4月1日～平成29年3月31日	国際コミュニケーション学部
第124号	2017年4月1日	田川克生	昭和63年4月1日～平成29年3月31日	経営学部
第125号	2017年4月1日	有澤健治	昭和61年4月1日～平成29年3月31日	経営学部
第126号	2017年4月1日	中崎温子	平成16年4月1日～平成29年3月31日	地域政策学部
第127号	2017年4月1日	Ivan Patrick Cosby	昭和54年4月1日～平成28年3月31日	国際コミュニケーション学部
第128号	2017年4月1日	Angus Patrick Macindoe	平成1年4月1日～平成28年3月31日	国際コミュニケーション学部
第129号	2017年4月1日	Jon Blundell	昭和63年4月1日～平成26年3月31日	国際コミュニケーション学部
第130号	2017年4月1日	鈴木立子	昭和60年4月1日～平成27年3月31日	文学部
第131号	2018年4月1日	山田晶子	昭和54年10月1日～平成30年3月31日	経営学部
第132号	2018年4月1日	鈴木秀治	昭和54年4月1日～平成30年3月31日	国際コミュニケーション学部
第133号	2018年4月1日	高橋貴	平成10年4月1日～平成30年3月31日	地域政策学部
第134号	2018年4月1日	西堀喜久夫	平成23年4月1日～平成30年3月31日	地域政策学部
第135号	2018年4月1日	Simon George Sanada	昭和58年4月1日～平成30年3月31日	文学部
第136号	2018年4月1日	鈴木孝一	平成18年4月1日～平成30年3月31日	経営学部
第137号	2018年4月1日	John Ashley Hamilton	昭和56年9月1日～平成30年3月31日	法学部
第138号	2018年4月1日	林隆一	平成21年4月1日～平成30年3月31日	経営学部
第139号	2019年4月1日	有菌正一郎	昭和52年4月1日～平成31年3月31日	文学部
第140号	2019年4月1日	伊東利勝	昭和56年4月1日～平成31年3月31日	文学部
第141号	2019年4月1日	森久男	昭和63年4月1日～平成31年3月31日	経済学部
第142号	2019年4月1日	玉置光司	昭和61年4月1日～平成31年3月31日	経営学部
第143号	2019年4月1日	加藤義幸	平成21年4月1日～平成31年3月31日	会計大学院
第144号	2019年4月1日	高橋五郎	平成9年4月1日～平成31年3月31日	現代中国学部
第145号	2019年4月1日	名和聖高	平成10年4月1日～平成31年3月31日	地域政策学部
第146号	2020年4月1日	樋口義治	昭和54年4月1日～令和2年3月31日	文学部
第147号	2020年4月1日	田本健一	昭和62年4月1日～令和2年3月31日	国際コミュニケーション学部
第148号	2020年4月1日	樋野芳雄	昭和54年4月1日～令和2年3月31日	国際コミュニケーション学部
第149号	2020年4月1日	山本雅子	平成9年4月1日～令和2年3月31日	国際コミュニケーション学部
第150号	2020年4月1日	村松幸広	昭和61年4月1日～令和2年3月31日	経営学部
第151号	2020年4月1日	Malcolm Barry Duff	昭和57年4月1日～令和2年3月31日	経営学部
第152号	2020年4月1日	荒川清秀	昭和52年4月1日～令和2年3月31日	地域政策学部
第153号	2020年4月1日	功刀由紀子	平成7年4月1日～令和2年3月31日	地域政策学部
第154号	2021年4月1日	宇佐美一博	昭和57年4月1日～令和3年3月31日	文学部
第155号	2021年4月1日	桂秀行	昭和56年4月1日～令和3年3月31日	経済学部
第156号	2021年4月1日	藪内繁己	昭和56年4月1日～平成6年3月31日 平成21年4月1日～令和3年3月31日	経済学部
第157号	2021年4月1日	西野基継	昭和54年4月1日～令和3年3月31日	法学部

※学部は最終所属学部を示す。

名誉博士

授与番号	称号記授与年月日	氏名	略歴
第1号	2017年5月27日	平松礼二	1965年本学法経学部卒業後、日本画家として活動。2020年フランス芸術文化勲章受勲。

基本組織

役員・評議員 (2021年6月1日現在)

職名	氏名	現職
理事長	川井 伸一	愛知大学長
理事 (常務理事)	小林 慎哉	愛知大学副学長 (経営担当)
	中尾 浩	愛知大学副学長 (教学担当)
	近藤 智彦	愛知大学事務局長
	山田 邦明	愛知大学文学部長
理事	井口 泰秀	愛知大学経済学部長
	広瀬 裕樹	愛知大学法学部長
	望月 恒男	愛知大学経営学部長
	砂山 幸雄	愛知大学現代中国学部長
	加納 寛	愛知大学国際コミュニケーション学部長
	阿部 聖	愛知大学地域政策学部長
	龍 昌治	愛知大学短期大学部長

職名	氏名	現職
理事	杉浦 孝夫	元愛知県立安城東高等学校校長
	服部 晋吾	(株)クイックス取締役会長
	浅井 由崇	豊橋市長
	伊豆見 元	(一財)霞山会評議員 東京国際大学特命教授
	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO / (一社)中部経済連合会副会長
	加古三津代	元愛知県教育次長 / 知多市教育委員会委員
	田宮 正道	元名古屋市長 / 名古屋建設機監査役
	須藤 誠一	中部経済同友会特別幹事 / 中部インダストリアル・エンジニアリング協会会長
監事	林 一義	元国立大学法人理事
	下和田恵男	元愛知大学事務職員
	二村友佳子	公認会計士

評議員	
川井 伸一	愛知大学長
小林 慎哉	愛知大学副学長 (経営担当)
中尾 浩	愛知大学副学長 (教学担当)
近藤 智彦	愛知大学事務局長
山田 邦明	愛知大学文学部長
井口 泰秀	愛知大学経済学部長
広瀬 裕樹	愛知大学法学部長
望月 恒男	愛知大学経営学部長
砂山 幸雄	愛知大学現代中国学部長
加納 寛	愛知大学国際コミュニケーション学部長
阿部 聖	愛知大学地域政策学部長
龍 昌治	愛知大学短期大学部長
鈴木 正也	愛知大学企画部長
堀 真人	愛知大学事務職員

評議員	
田邊 昌宏	愛知大学事務職員
久次米剛生	愛知大学事務職員
伊藤 光男	同窓会役員
宇野 弘隆	同窓会役員
堀田 正二	同窓会役員
荒川 章三	同窓会役員
杉本みさ紀	同窓会役員
八木 好郎	同窓会役員
堀田 庄三	同窓会役員
磯部 晴夫	同窓会役員
小濱 恵	同窓会役員
坂野 嘉昭	後援会役員
高井 稔	後援会役員
岩井 佳行	後援会役員

評議員	
杉浦 孝夫	元愛知県立安城東高等学校校長
服部 晋吾	株クイックス取締役会長
浅井 由崇	豊橋市長
伊豆見 元	(一財)霞山会評議員 東京国際大学特命教授
神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO / (一社)中部経済連合会副会長
加古三津代	元愛知県教育次長 / 知多市教育委員会委員
田宮 正道	元名古屋市長 / 名古屋建設機監査役
須藤 誠一	中部経済同友会特別幹事 / 中部インダストリアル・エンジニアリング協会会長
三好 章	愛知大学教員
漆谷 広樹	愛知大学教員
北尾 泰幸	愛知大学教員

評議員	
神谷 智	愛知大学教員
鎌倉 利光	愛知大学教員
田端 克至	愛知大学教員
打田委千弘	愛知大学教員
小島 透	愛知大学教員
杉浦 市郎	愛知大学教員
田子 晃	愛知大学教員
為廣 吉弘	愛知大学教員
阿部 宏忠	愛知大学教員
唐 燕霞	愛知大学教員
岩田 晋典	愛知大学教員
塩山 正純	愛知大学教員
菊地 裕幸	愛知大学教員
竹田 聡	愛知大学教員
須川 妙子	愛知大学教員



理事長・学長
川井 伸一



常務理事・副学長 (経営担当)
小林 慎哉



常務理事・副学長 (教学担当)
中尾 浩



常務理事・事務局長
近藤 智彦

歴代学長

	就任	退任
初代学長 林 毅 陸	1946年11月	1950年6月
二代学長 本間 喜一	1950年6月	1955年11月
三代学長 小岩井 浄	1955年11月	1959年2月
四代学長 本間 喜一	1959年4月	1963年4月
五代学長 脇坂 雄治	1963年4月	1967年3月
六代学長 玉城 肇	1967年4月	1969年5月
七代学長 山田 文雄	1969年6月	1970年5月
八代学長 細迫 朝夫	1970年5月	1972年2月
九代学長 久曾 神昇	1972年5月	1984年3月

	就任	退任
十代学長 浜田 稔	1984年4月	1987年9月
十一代学長 石井 吉也	1987年9月	1988年3月
十二代学長 牧野 由朗	1988年4月	1992年3月
十三代学長 石井 吉也	1992年4月	1999年11月
十四代学長 武田 信照	1999年11月	2007年11月
十五代学長 堀 彰三	2007年11月	2008年5月
十六代学長 佐藤 元彦	2008年8月	2015年11月
十七代学長 川井 伸一	2015年11月	

専任教員一覽 (2021年4月1日現在) 各教員の研究業績は愛知大学研究者情報データベース(<http://edu.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html>)をご覧ください。

法学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
教授	大川 四郎	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士 ジュネーブ大学大学院 DES(法制史)	西洋法制史
	小島 透	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	刑法、刑事政策／刑事責任論、量刑論
	小林 真紀	上智大学法学部 同大学院 法学修士 パリ第一大学第三課程 DEA(国内公法)	フランス法、ヨーロッパ法／生命倫理と法
	杉浦 市郎	京都大学法学部 同大学院 法学修士	経済法、EU経済法
	鄭 高咏	北京第二外国語大学 昭和女子大学大学院 文学修士	文章論、日中対照研究
	中尾 浩	青山学院大学文学部 中央大学大学院 文学修士 パリ第10大学第三課程 DEA(言語科学)	フランス語、コーパス言語学、語彙構造論
	長峯 信彦	早稲田大学法学部 同大学院 修士(法学)	憲法／英米法
	西津 政信	東京大学法学部 中央大学大学院法学研究科 修士・博士(法学)	行政法／行政上の義務履行確保論
	西本 昌司	筑波大学第一学群 同大学院地球科学研究科 名古屋大学大学院環境学研究所 博士(理学)	地球惑星科学、地質学、岩石学／岩石の変質、地下環境、石材利用の歴史
	広瀬 裕樹	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士	商法、保険法
准教授	村瀬 智彦	金沢大学教育学部 同大学院 筑波大学大学院 教育学修士 博士(体育科学)	体育測定評価論、トレーニング論
	山下 和也	京都大学 ボン大学 Ph.D.	カント哲学・オートボーエーシス論
	吉垣 実	東海大学大学院法学研究科 博士(法学)	民事訴訟法、会社関係訴訟の手法的処理
	Leah Gilner	University of South Carolina, Graduate School, Linguistics Master of Arts	応用言語学、心理言語学／語彙知識習得と応用音声学
	李 秀宥	東呉大学法学部 東北大学大学院 博士(法学)	会社法、金融商品取引法／自己株式の取得、コーポレート・ガバナンス
	上杉 めぐみ	明治学院大学大学院法学研究科 博士(法学)	民法、消費者法／不招請勧誘の禁止
	岡田 健太郎	東京大学大学院 修士(法学)	政治学・比較政治制度分析
	金井 幸子	獨協大学法学部 名古屋大学大学院 博士(法学)	労働法／労働条件変更、解雇、有期雇用
	木村 義和	関西学院大学法学部 同大学院 博士(法学)	民法／フランチャイズ契約、アメリカ契約法
	小坂 敦子	同志社大学文学部 ハワイ大学大学院 Ph.D.(教育学)	英語教育・教育学
助教	多田 哲也	上智大学文学部 同大学院 修士(文学)	英語学／言語学／イギリス文化、イギリスの言語思想／西欧キリスト教思想
	田中 清久	東北大学法学部 同大学院 博士(法学)	国際法／国際組織法、国際責任法、海洋法
	永戸 力	龍谷大学法学部 京都大学大学院法学研究科(修士)	行政学／行政改革、社会政策
	朴 瑞庚	京都大学大学院 博士(人間・環境学)	第二言語習得
	前嶋 匠	関西大学大学院 法学修士	刑法における製造物責任
	松井 吉光	名古屋大学大学院理学研究科 博士(理学)	物理(素粒子論、場の量子論)、情報教育
	生駒 万貴	同志社大学文学部 同大学院アメリカ研究科 修士(アメリカ研究)	アメリカ研究／米国高等教育におけるジェンダーの多様性
	宇野 由紀子	名古屋大学教育学部 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 修士(教育学)	教育行政学・教育法学／政治教育・主権者教育

経済学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
教授	阿部 武彦	金沢大学経済学部 同大学院 博士(学術)	経営や福祉分野における情報システムに関する研究
	李 泰王	慶北大学校経商大学 大阪市立大学大学院 博士(経済学)	アジア経済／自動車産業とものづくり研究
	井口 泰秀	京都大学経済学部 同大学院 修士(経済学)	計量経済学、経済時系列分析／マクロ経済統計の特性分析
	池森 均	名古屋大学理学部 同大学院 理学博士	理論物理学(素粒子論・場の理論)、場の理論の位相幾何学的な性質、ゲージ理論とノリオン
	打田 委千弘	立命館大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	応用計量経済学
	岡田 圭二	立命館大学文学部 広島大学大学院 博士(心理学)	認知心理学、自己・感情・記憶・意識の関係、適応記憶(Adaptive memory)
	川端 朋広	上智大学文学部 青山学院大学大学院 修士(文学)	英語学。コーパス言語学、文法化
	葛谷 登	一橋大学社会学部 同大学院 社会学修士	中国宗教思想史／中国語表現文法／東洋とキリスト教
	國崎 稔	桃山学院大学経済学部 神戸商科大学大学院 経済学修士	経済政策／不完全競争下の租税調和化、地域間移転と地方公共財問題、寡占市場での租税帰着
	栗原 裕	南山大学外国語学部 神戸大学大学院 経営学修士	国際貿易、欧州経済・通貨統合、国際金融の理論・制度・実証的研究
	桑島由美子	東京女子大学文理学部 筑波大学大学院 国際学修士 一橋大学大学院	東アジア地域研究。中国近代文学と文化研究・国際文化研究
	小林 慎哉	埼玉大学教養学部 早稲田大学大学院 経済学修士	日本経済の実証分析／為替レート決定の実証研究
	佐藤 元彦	慶應義塾大学経済学部 広島大学大学院 国際学修士	貧困緩和・解消の政治経済学／マイクロ・ステートの経済学
	杉浦 裕晃	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	労働経済学／失業、サーチ理論、雇用と賃金の地域間格差、地域間労働移動
	竹内 晴夫	山口大学経済学部 東京大学大学院 博士(経済学)	経済原論。貨幣・金融システムの研究
	田端 克至	高崎経済大学経済学部 早稲田大学大学院 博士(経済学)(千葉大学)	オープンマクロ経済学、国際金融、金融／グローバル経済下での経済ショックの波及メカニズム
	沈 徹	早稲田大学政治経済学部 同大学院 経済学修士	国際マクロ経済学。為替レートの動学理論／輸出企業の市場別価格設定行動
	辻 隆司	三重大学人文学部 神戸大学大学院 博士(経済学)	地域経済学・応用計量経済学／社会資本、土地・不動産、歴史文化資産、地場産業、主観的幸福度、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)等に関する研究
古川 雄一	慶應義塾大学経済学部 横浜国立大学国際社会科学研究所 博士(経済学)	マクロ経済学、経済成長論／文化・地理・政策制度の観点から、マクロ経済の諸現象(イノベーション、所得格差、経済成長、景気循環など)の原動力と決定要因を探る研究	
李 春利	上海外国語大学日語系 東京大学大学院 博士(経済学)	中国経済論、国際産業論、都市環境問題	

基本組織

経済学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経済学 教授 科	新居 理有	京都大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	財政政策、財政学、公共経済学、マクロ経済学／公債に関する政策がマクロ経済に与える影響
	小林 弥生	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	理論経済学・公共経済学。家族の経済学／家族に対する公共政策
	James DeWitt Dunn	ウエルデン大学大学院 Master of Education	カリキュラム設計、論理的思考スキル、テスト方略／仮想現実におけるやり取りを通じた批判的文化的気づき及び異文化間能力の向上
	清水 伸子	名古屋大学文学部 同大学院 文学修士	ロシア語学。談話レベルでの動詞に係わる現象
	西本 寛	名古屋大学大学院 理学博士	放射性炭素年代測定法を用いた編年研究
	生原 匠	京都産業大学工学部 神戸大学大学院 博士(経済学)	経済理論／税制改革の経済分析、環境政策の経済分析、貿易政策の経済分析
	蓮井 康平	兵庫県立大学経済学部 神戸大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	マクロ経済学、金融政策／ゼロ金利下における最適な金融政策
	早川 大介	横浜国立大学経済学部 東京大学大学院経済学研究科博士課程 修士(経済学)	日本経済史(金融史・財政史・地域経済史)
	三川 克俊	早稲田大学第一文学部 同大学院 英国レディング大学大学院 教育学修士 応用言語学MA	応用言語学(英語教育、異文化語用論)
	水野 有香	名古屋市立大学人文社会学部 名古屋大学大学院経済学研究科 大阪市立大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	社会政策／社会的連帯経済、社会的企業
助教	塚本 恭章	東京大学大学院 博士	経済理論・思想史、経済学方法論、政治(社会)経済学、比較経済システム論
	松坂 雅子	東京大学経済学部経済学科 東京大学大学院経済学研究科 博士	西洋経済史／近代イギリスにおける「デザイン」の技術」振興の展開

経営学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ	
経営学 教授 科	岩田 員典	名古屋工業大学 同大学院 博士(工学)	マルチエージェントシステムに関する研究	
	大北 健一	神戸大学大学院経営学研究科市場科学専攻博士後期課程修了 博士(商学)	補完製品の競争と取引構造、プラットフォーム戦略、競争と協調のコアベネフィット戦略、アントレプレナーシップ	
	太田 幸治	東京国際大学 明治学院大学大学院 修士(経営学)	流通論・マーケティング	
	大槻 隆	名古屋大学 法学士	企業法務、商事法、民事法、金融法務、倒産法	
	小野 良太	電気通信大学電気通信学部 ハワイ大学大学院 Ph.D. in Communication and Information Sciences	情報通信技術、情報通信開発政策、未来研究	
	川井 伸一	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	中国企業経営論／比較経営論。株式会社のコーポレート・ガバナンス比較／中国企業の海外進出	
	木村 充位	名古屋工業大学大学院工学研究科 博士(工学)	情報システムの信頼性に関する研究／レプリケーション方式の確率モデル適用に関する研究、輻輳制御を行う通信システムの信頼性評価に関する研究など	
	神頭 広好	学習院大学経済学部 東京工業大学大学院博士課程単位取得満期退学 経済学修士	経営立地論、都市の空間的立地構造に関する研究	
	田中 英式	関西大学法学部 名古屋大学大学院 修士(学術)	日系企業の技術移転、日系企業と現地サプライヤーとの企業間関係、台湾経済、台湾企業、産業集積論	
	為廣 吉弘	東京大学農学部 農学士	流通・物流	
経営学 教授 科	古川 邦之	高知大学理学部 京都大学大学院 博士(人間・環境学)	地球科学、地質学、火山学	
	矢田 博士	早稲田大学第一文学部 同大学院 文学修士	中国古典詩歌。三国・魏の曹植の詩歌研究／漢魏六朝期における四言詩と五言詩の盛衰について	
	山本 大造	松山大学経営学部 同大学院 同志社大学大学院 修士(経営学)	エアラインにおける労使関係の研究、「人的資源管理論」の研究	
	土屋 仁志	関西大学商学部 同大学院 博士(商学)	国際流通論	
	古川 千歳	University of Birmingham, Birmingham Business School MBA, Ph.D. in Management	国際経営、異文化経営、国際プロジェクトマネジメント	
	本多 毅	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程単位取得満期退学(経営学修士)	組織変革、組織の環境適応プロセス	
	毛利 元昭	名古屋工業大学大学院情報工学専攻 博士(工学)	ブライント信号分離、環境電磁波の解析	
	山田 浩喜	慶應義塾大学商学部 筑波大学大学院ビジネス科学研究科 博士(経営学)	マーケティング、消費者行動／階層ベイズモデル、小売マーケティング	
	横井 桃子	京都女子大学発達教育学部 京都女子大学大学院発達教育学研究科 大阪大学大学院人間科学研究科 博士(人間科学)	社会学、宗教社会学、社会調査法／宗教性の計量研究、宗教とジェンダー、宗教者の家族に関する研究	
	下村 武	南山大学文学部 名古屋大学大学院文学研究科 博士(文学)	フランス文学、フランス文化史／フランス十九世紀文学、ツーリズムとガイドブック	
会計ファイナンス学 教授 科	地村 みゆき	同志社大学文学部 同大学院 博士(アメリカ研究)	アメリカ地域研究、アメリカ先住民表象／米国先住民による先住民表象の逆利用	
	池田 幸典	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士(経済学)	財務会計(負債および資本の会計、概念フレームワーク)	
	一木 毅文	立命館大学経済学部 明治大学大学院 博士(経済学)	Corporate Finance and Governance, International Finance and Economic Development	
	伊藤 清己	愛知大学法経学部 神戸商科大学大学院 博士(経営学)	財務会計論、国際会計論／キャッシュ・フロー計算書の理論と制度	
	鎌倉 友一	信州大学経済学部 名古屋大学大学院 法学修士	租税判例研究／納税者の視点から見た現代税法の抱える諸問題の研究	
	粥川 和枝	南山大学 同大学院 名古屋大学大学院 博士(経済学)	財務会計論、国際会計論	
	栗濱 竜一郎	弘前大学人文学部 北海道大学大学院 博士(経営学)	監査論、監査の理論的枠組みに関する研究、監査の失敗に関する研究	
	齋藤 毅	筑波大学社会学部 同大学院 博士(経営工学)	金融工学、確率的意思決定問題(最適停止問題)、IE(Industrial Engineering)	
	田子 晃	早稲田大学	会計情報と意思決定に関する研究	
	富増 和彦	大阪市立大学商学部 同大学院 博士(経営学)	環境会計・社会関連会計	
会計ファイナンス学 教授 科	富村 圭	信州大学経済学部 名古屋大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	金融／金融機関のコーポレート・ガバナンス、地域金融	
	武藤 明弘	早稲田大学教育学部 同大学院文学研究科後期博士課程単位取得満期退学(文学修士) ロンドン大学(UCL)大学院 言語学修士	英語学、歴史言語学	
	望月 恒男	早稲田大学社会科学部 同大学院(商学修士) 横浜国立大学大学院	管理会計論／現代企業における管理会計システムに関する研究	
	木村 幹雄	愛知大学法経学部 同大学院 博士(経済学)	租税法、租税論／公平な課税制度のあり方	
	島田 了	南山大学文学部 同大学院 文学修士	ドイツ語ドイツ文学、ドイツ文化史	
	滝沢 宏人	日本体育大学体育学部 同大学院 体育学修士	バイオメカニクス／運動生理学	
	水野 孝彦	愛知大学経営学部 同大学院 博士(経営学)	財務会計／連結会計	
	吉本 理沙	神戸商科大学商経学部 同大学院 経営学修士	公会計、行政評価、財務諸表分析	
	助教	石井 麻璃絵	明治学院大学文学部 上智大学大学院 修士(文学) 英国 Nottingham Trent University Arts and Humanities MRes English Literary Research 修士(文学)	19世紀イギリス小説／ヴィクトリア朝「家庭性」の変容、女性の旅

現代中国学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
現代中国学 科	安部 悟	大阪外国語大学外国語学部 大阪市立大学大学院 文学修士	中国近・現代文学、魯迅及び同時代の作家研究、中国語教育
	梅田 康子	桜美林大学文学部 慶應義塾大学大学院 修士(社会学)	日本語教育／異文化間教育
	河辺 一郎	東京都立大学人文学部 学士(文学)	国連問題。国連政策を中心にした日本外交
	川村 亜樹	京都産業大学外国語学部 大阪外国語大学大学院 博士(言語文化学)	現代アメリカ表象文化／21世紀アメリカ小説・映画
	金 湛	龍谷大学大学院 博士(経済学)	農業経済学、農村社会学／中国農村経済開発
	黄 英哲	国立台湾師範大学文學院 立命館大学大学院 博士(文学) 関西大学論文博士(文化交渉学)	台湾近現代史・台湾文学、中国現代文学、台湾における「戦後」の意味
	高 明潔	中央民族学院(現中央民族大学)歴史学科	中国の社会・文化に関する人類学的研究・中国少数民族研究・日中多文化共生研究
	砂山 幸雄	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	現代中国政治／現代中国思想・文化研究／日中関係論
	薛 鳴	東北師範大学外国語学部 大阪大学大学院 修士(文学)	日中対照言語学／日中言語行動の比較研究、社会言語学
	唐 燕霞	立教大学大学院社会学研究科 博士(社会学)	社会学、中国社会学論、中国企業研究
	土橋 喜	法政大学経済学部 筑波大学大学院 東京大学大学院 博士(工学)	教育工学、情報科学、人工知能、データマイニング
	松岡 弘記	中京大学体育学部 同大学院 体育学修士	運動生理学。スポーツ選手のウエイトコントロールに関する研究、アジアの野球発展史に関する研究
	松岡 正子	早稲田大学第一文学部 同大学院 博士(文学)	中国民俗学。中国文化人類学。西南中国の諸民族における文化の変容
	三好 章	東京教育大学文学部 一橋大学大学院 博士(社会学)	中国近代史／中華人民共和国教育史／中国社会学論など
	劉 柏林	北京第二外国語学院アジア・アフリカ語系学部 北京国際関係学院日本語文学研究科 文学修士	日中言語・文化の比較／日中関係
	准教授	阿部 宏忠	新潟大学経済学部 学士
加治 宏基		静岡県立大学国際関係学部 愛知大学大学院 博士(学術)	中国外交論／中国の国連外交、東アジア国際関係論・グローバル社会における中華アクター
木島 史雄		京都大学文学部 同大学院 文学修士	中国古典学／儀礼を中心とする中国思想史／東洋の書物の文化史
藤森 猛		中央大学経済学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国芸術論、中国語学、映画／テレビ放送／新劇／アニメ／ポップスなどの中国大衆芸術および中国語彙研究
吉川 剛		明治学院大学法学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国法／現代中国の法意識・法文化に関する法社会学的研究
梁 曉萍		南開大学中文系 同大学院中文系 中国古代文学 博士	対外漢語教育学

国際コミュニケーション学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
英語学 科	梅垣 敦紀	早稲田大学 博士(理学)	数学／整数論
	鎌倉 義士	バーミンガム大学 English Department 博士 名古屋大学大学院 修士(応用言語学)	コーパス言語学、認知言語学、意味論
	北尾 泰幸	京都外国語大学外国語学部 大阪大学大学院 博士(言語文化学)	理論言語学／統語論、生成文法
	塩山 正純	関西大学文学部 同大学院 博士(文学)	中国語学 近代中国語研究・近代西洋人による中国語研究と異文化翻訳
	塚本 鋭司	早稲田大学第二文学部 西ノリノ大学大学院 M.S. in Education シェイクスピア大学大学院 M.S. Ph.D.(教育社会学)	英語教育学 異文化間コミュニケーション／アメリカ文化研究 質的研究法
	塚本 倫久	駒澤大学文学部 同大学院 修士(英文学)	英語学 現代英語の語法研究／コーパス言語学
	磯野 徹	甲南大学文学部 英国ESSEX大学大学院 Ph.D.in Language and Linguistics 博士(言語学)	応用言語学
	西部 真由美	奈良女子大学文学部 同大学院 エセックス大学大学院 名古屋大学大学院 文学修士 学術修士 M.A. in Language Acquisition	英語学、日英対照言語学、コーパス言語学／現代英語の語法
	吉本 篤子	東京大学大学院教育学研究科 修士(教育学)	教育学／道徳教育、教育思想史、読書と人間形成
	Adam Pritchard	University of Brighton M.A. in Teaching English to Speakers of Other Languages (TESOL)	Intercultural Communication/Critical Cultural Awareness
	Andrew Kean	グェルフ大学 ニューイングランド大学大学院 M.A. in Applied Linguistics	Psychology of Language Learning
	Carolyn De Vishin	University of Wales Trinity St David: Master of Arts(Religion, Politics and International Relations), Nottingham Trent University: Master of Science(Social Science Research Methods)	International Migration Studies, Business English
	Sian Davies Edwards	西イングランド大学 ウェールズ大学 インスティテュート・カーディフ M.A.(Ceramics)	Computer Assisted Language Learning(CALL), Task-Based Language Teaching(TBLT), Content and Language Integrated Learning(CLIL), English for Academic Purposes(EAP)
	James C B Drew	リンカーン大学 グラフィックデザイン 学士 アングリア・ラスキン大学 応用言語学 修士(TESOL)	英語教育
	Nicolas Dassonville	M.A. in Political Sciences, M.A. in International Cooperation, M.A. in French as a Foreign Language	Didactics of French as a Foreign Language, Language acquisition, European societies and cultures, International Cooperation
	樋口 恵	愛知県立大学外国語学部 名古屋大学大学院文学研究科 博士(文学)	ドイツ文学／エアラス・カネッティ、群衆論、20世紀オーストリア文学
国際教養学 科	岩田 晋典	立教大学大学院文学研究科 博士(文学)	旅行文化論／文化人類学
	加納 寛	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	東洋史(タイ文化史)。タイの都市における日常生活文化の変化／タイの文化政策／日タイ関係史
	小崎 隆	京都大学農学部 同大学院 農学博士	環境科学、土壌学、生態系生態学、持続的発展のための陸域生態系管理、環境教育手法の開発、エコリズム
	鈴木 規夫	上智大学文学部 中央大学大学院(法学修士) 成蹊大学大学院 博士(政治学)	政治哲学／イスラーム研究／グローバル・スタディーズ／平和研究／インテリジェンス研究
	高原 隆	滋賀大学経済学部 ニューヨーク州立大学大学院M.A.(人類学修士) インディアナ大学大学院M.A.(Folklore修士) Ph.D.(Folklore)	アメリカン・フォークロア／記号論／人類学。人間のアイデンティティと身体と場所の関係、鬼師の世界
	Tablero Francisco Javier	マドリッド・コンプルテンセ大学 Ph.D.	文化人類学／再帰性と自己エスノグラフィ(自己意識人類学)、文化的アイデンティティ構築における自民族中心主義と権力
	田森 雅一	埼玉大学理学部・教養学部、東京大学大学院総合文化研究科 博士(学術)	文化人類学、南アジア研究、音楽民族学／グローバル化と社会文化変容、伝統文化およびサブカルチャーに関する比較研究
	永田 道弘	名古屋大学大学院文学研究科 博士(文学) メーン大学(フランス)博士課程 Ph.D.(フランス文学)	フランス文学、映画研究／フランスのモダニズム運動、ナチス占領下のフランス映画
	片 茂永	建国大学日本語教育学科 筑波大学大学院歴史・人類学研究科 文学博士	仏教民俗学／文化人類学／図像学
	飯島 幸子	早稲田大学第一文学部 東京大学大学院人文社会系研究科 博士(社会学)	社会学、ドイツ研究／ドイツ統一に関するライフヒストリー研究
	William Brooks	ウィスコンシン州立大学オーグレア フェニックス大学 MBA(専攻・国際経営)修士	国際経営分野／国際マネージャーへの異文化間の配慮、グローバル経営、国際人事管理、国際経営経済学、国際財務管理、グローバルマーケティング、社会経済、グローバルビジネス戦略の策定と実施
	川上 ゆか	社会科学高等研究院(フランス) 博士(言語学)	日本語教育、社会言語学／マルチモーダル・コミュニケーション、多文化接触
	高村 めぐみ	フェリス学院大学大学院人文科学研究科 博士(文学)	日本語教育、音声学
	友松 タ香	カリフォルニア大学バークレー校政治学部 政治学(学士) 東京大学農学生命科学研究科 農学(博士)	国際協力・開発学、アフリカ地域研究、農村社会学、家族／ジェンダー研究、農業／環境史、社会史、グローバルヒストリー
	山田美智子	オクラホマ大学大学院 Ph.D.	記号論、日米のメディア比較分析、異文化コミュニケーション
	助教	Eleanor Molly Smith	ノッティンガム大学 修士
Derrace Garfield McCallum		Nagoya University, Graduate School of International Development M.A.(International Development)	Social policy, International development

基本組織

文学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
歴史地理学	岡本 耕平	名古屋大学文学部 同大学院文学研究科 博士(地理学)	地理学／行動地理学、地理学史
	小野 賢一	青山学院大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	歴史学、世界史学、西洋史、ヨーロッパ中世史
	神谷 智	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	日本近世近代史、記録史料学
	廣瀬 憲雄	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	日本古代史・東部ユーラシア対外関係史
	山田 邦明	東京大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本中世史
准教授	近藤 暁夫	立命館大学文学部 同大学院 博士(文学)	経済地理学、地図学、愛知県を中心とした地域研究
	長井 千秋	島根大学法文学部 大阪大学大学院 博士(文学)	中国社会経済史、中国財政史／宋代経済史、南宋時代の財政・軍事／歴史理論
日本語日本文学	空井 伸一	東北大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近世文学の研究、仏教と日本文化の研究
	漆谷 広樹	明治大学文学部 専修大学大学院 東北大学大学院 博士(文学)	日本語学、日本語構成の研究
	平高 史也	東京外国語大学外国語学部 東京外国語大学大学院外国語学 研究科 ヘルリン自由大学哲学生人文学部(Dr. Phil.)	外国語教育学(特に日本語教育)、社会言語学／日本語教育史、ドイツの移民言語政策
	藤井 貴志	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近現代文学、大正・昭和期の文学とその思想的背景についての研究
	和田 明美	県立高知女子大学文学部 名古屋大学大学院 博士(文学)	日本語学、古代日本語の研究／日本古典文学の表現(文法と意味)の研究
人文社会	伊集院 利明	早稲田大学第一文学部 東京大学大学院 修士(文学)	哲学／価値論、生の意味、愛、古代ギリシア哲学
	檜村 愛子	京都府立大学文学部 東京大学大学院 社会学修士	精神分析理論(ラカン派)による現代社会分析、現代文化分析、臨床社会学、カルチュラル・スタディーズ他
	片岡 邦好	南山大学文学部 アリゾナ大学大学院 Ph.D.	社会言語学、人類言語学、英語応用言語学
	加藤 潤	愛知教育大学教育学部 名古屋大学大学院 教育学修士	教育社会学／イギリスにおける教員養成、近代日本の青年と教育
	河合まゆみ	富山大学人文学部 名古屋大学大学院 文学修士	ドイツ文学、ドイツ近代小説
	下野 正俊	東京大学文学部 同大学院 修士(文学)	哲学／カントを中心とする近現代ドイツ哲学
	鈴木 康志	静岡大学人文学部 筑波大学大学院 文学修士	ドイツ語学／ドイツ語における体験語法、命令・要求表現、物語論
	土屋 葉	千葉大学文学部 お茶の水女子大学大学院 博士(社会科学)	家族社会学・障害学／障害のある人と家族関係
	中尾 充良	名古屋大学文学部 同大学院 文学博士(ニース大学)	フランス文学／近現代詩(ランボー、セガレン)
	永瀬美智子	新潟大学人文学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	アメリカ文学／トニ・モリスンを中心とした現代アメリカ黒人文学
	家禰 淳一	桃山学院大学社会学部 大阪市立大学大学院 修士(都市情報学) 桃山学院大学大学院 博士(経営学)	図書館情報学／デジタル・ネットワーク社会における図書館経営的アプローチによるデジタル情報資源の提供と、デジタル・デバイドを解消するための貧困層への情報リテラシー
	吉野 さつき	City University, Department of Arts Policy and Management 修士	アーツマネジメント、アーティストによるワークショップ、アートと社会(演劇、音楽、ダンス等)
	准教授	Anthony Edward Young	サザンクイーンズランド大学 修士(第二言語教授法)
植田 剛史		一橋大学大学院社会学研究科 修士(社会学)	社会学／都市研究・都市の計画をめぐる知識・権力の再編
緒方 賢一		愛知大学文学部 大阪市立大学大学院文学研究科 博士(文学)	中国哲学／中国近世の思想、中国庭園
加島 大輔		山形大学教育学部 東京大学大学院 修士(教育学)	日本教育史・教員養成／教員養成史・教員史研究、教員養成制度
田麻 裕祐		関西学院大学総合政策学部 同大学院総合政策研究科、 大阪大学大学院人間科学研究科 博士(人間科学)	労働社会学、社会階層論、社会意識論／労働観の形成と変化、社会階層との 関連についての計量社会学的研究
山本 昭		慶應義塾大学工学部 同大学院 工学修士 文学修士	図書館情報学／情報検索、分類・索引、ターミロジー
湯川 やよい		一橋大学大学院 博士(社会学)	社会学(教育社会学)／非対称の関係におけるコミュニケーション(ハラスメントの 研究、ヘドファイルの研究)、ポスト構造主義理論と社会調査研究の接合
助教	上田 謙太郎	慶應義塾大学法学部 東京芸術大学大学院映像研究科 修士(映像メディア学)	映画・映像制作、写真技術、ワークショップデザイン／映画制作を通じた古典映画 の分析、こども向け映画ワークショップの開発、ドキュメンタリー映画制作
	April Eve Day	University of Queensland, Australia Master of Applied Linguistics	Linguistics, Communicative Language Teaching, Drama
	Daniel Devolin	McMaster University Bachelor of Arts, Honours, Anthropology and Japanese Studies	Content and Language Integrated Learning (CLIL), English as a lingua Franca (ELF), Human Rights, Environmental Law
	Dubert Davy	リヨン第三大学日本語学科 D.E.A	日本語、日本文学、フランス語、フランス語教授法／日本語母語話者に対するフランス語教授法
心理学	井藤 寛志	信州大学教育学部 名古屋大学大学院 博士(学術)	認知科学／認知心理学
	臼田 真佐子	東京外国語大学外国語学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	中国語学(音韻・文字)、清代古音学と『説文解字』に関する研究
	鎌倉 利光	千葉大学文学部 東京学芸大学大学院 教育学修士 慶應義塾大学大学院 博士(教育学)	発達心理学・パーソナリティ心理学・臨床心理学・教育心理学
	木之下 隆夫	愛知学院大学文学部 同大学院 文学修士 京都大学大学院	教育・学校心理学、臨床心理学、心理療法
	関 義正	千葉大学文学部 同大学院 博士(理学)	生物心理学／音声コミュニケーション、模倣・同調
	三野 豊浩	東京大学文学部 同大学院 文学博士	中国古典文学、唐宋の詩および詞の研究
	准教授	安達 悠子	大阪大学人間科学部 同大学院人間科学研究科 博士(人間科学)
吉岡 昌子	立命館大学文学部 同大学院 博士(文学)	心理学／応用行動分析学、対人援助、セルフ・マネジメント、障害児・者の支援	

地域政策学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
地域政策学	阿部 聖	中央大学商学部 同大学院 商学修士	日本経済史(近現代)、日本エネルギー産業史／東海地域産業史／空襲史
	岩崎 正弥	京都大学農学部 同大学院 博士(農学)	農学原論／農山村振興
	印南 敏秀	武蔵野美術大学造形学部 文学士	日本民俗学・日本民具学・海里山の生活文化学
	元 晶焔	順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科 博士(スポーツ健康科学)	スポーツ社会学・スポーツ経営学／日韓スポーツ観戦者の比較研究
	後 房雄	京都大学法学部 名古屋大学大学院 法学修士	政治学、行政学、公共政策論／イタリアと日本の現代政治、自治体改革、福祉システム、サードセクター論
	菊地 裕幸	京都大学経済学部 福井県立大学大学院 修士(経済学) 京都大学大学院 博士(経済学)	財政学、地方財政論、財政思想史／地域経済の持続可能な発展論
	駒木 伸比古	筑波大学第一学群自然学類 同大学院 博士(理学)	人文地理学・GIS／大型店の立地が地域に与える影響、まちづくり活動と地域の関係、地理空間分析
	蔣 湧	中国上海海運学院基礎学部数学科 筑波大学大学院社会学部 研究科 博士(経営工学)	応用数学、データ工学、空間情報科学／ビッグデータ、GIS空間解析、地域産業と地域防災に関する空間解析
	鄭 智允	早稲田大学大学院政治学研究科 博士(公共政策学)	行政学、地方自治、環境政策、廃棄物行政
	鈴木 臣	立教大学理学部 名古屋大学大学院 博士(理学)	超高層物理学、大気の力学的上下結合の研究
	鈴木 誠	愛知大学法経学部 同大学院 博士(経済学)	自治体の地域産業政策、地域経済分析、コミュニティ政策論
	竹田 聡	立教大学経済学部 同大学院 修士(経済学) 博士(経営管理学)	金融論、コーポレート・ファイナンス／金融経済研究、証券投資の理論史研究
	戸田 敏行	豊橋技術科学大学 同大学院 博士(工学)	地域計画／広域的都市連携に関する研究／地域計画における官民連携に関する研究／地域シンクタンク論
	准教授	新井野 洋一	順天堂大学体育学部 同大学院 体育学修士
藤井 吉隆		岐阜大学農学部 博士(農学) 鳥取大学(論文博士)	農業経営学、農業・食料政策学／農業経営の成長・発展に関する研究、食と農の連携、農業におけるICT活用
安福 恵美子		南山大学外国語学部 金城学院大学大学院文学研究科社会学専攻社会学修士	観光社会学／観光政策、観光防災
湯川 治敏		筑波大学体育専門学群 同大学院 修士(体育科学)	スポーツ工学／スポーツバイオメカニクス、スポーツサーフェスの緩衝特性、ヒューマン・フィギュアアニメーション、モーションデータベース、アウトドア・スポーツの安全性
助教	尼崎 光洋	桜美林大学大学院国際学研究所 博士(学術)	スポーツ心理学・健康心理学／健康行動の促進モデルの構築に関する研究
	内田 紀子	静岡大学人文学部 お茶の水女子大学大学院 人文学修士	日本語教育、年少者日本語教育／外国人児童生徒支援者の意識
	片倉 和人	京都大学農学部 同大学院 農学修士	農本主義思想／農村生活改善
	本多 尚子	名古屋大学文学部人文学科 名古屋大学大学院文学研究科 博士(文学)	英語学(史的統語論)／英語受動構文の通時的発達に関する統語的研究、英語虚辞構文の通時的発達に関する統語的研究
	山口 治子	京都大学大学院農学研究科 博士(農学)	食品リスク論、リスク分析／化学物質のリスクアセスメント、専門家間のリスクコミュニケーション、消費者の安全・安心に対する意識
助教	石田 周	中央大学法学部 立教大学大学院 修士(経済学)	欧州経済論／欧州の金融市場統合

短期大学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
ライフデザイン総合学科	須川 妙子	同志社女子大学家政学部 同大学院 修士(家政学)	日本の食文化(儀式行事と食、菓子文化、食に関する思想)／近代の女子教養
	杉本 貴代	米国シカゴ州立大学大学院言語学研究所 言語学修士 東京大学大学院教育学研究科 教育学修士	言語学、教育心理学、保育学研究
	谷 彰	広島大学文学部 同大学院 文学修士	日本近代文学。大正期、昭和期の文学・文化研究(長期)／宇野浩二、牧野信一、石川淳、梶井基次郎、井上靖の研究(短期)
	安 智史	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近代文学・文化。日本近代詩、文学と他メディアとの関係
	龍 昌治	島根大学教育学部 愛知教育大学大学院 教育学修士	情報教育学。情報教育・技術教育のカリキュラムと教材
	Laura Lee Kusaka	スクール・フォー・インターナショナル・トレーニング語学教育修士課程(M.A.T.)テンブル大学教育学博士[Ed.D.]	応用言語学、英語教育学、ナラティブ型研究
	助教	迫田 耕作	東京都立大学人文学部 同大学院 社会学修士
助教	森川 竜哉	岡山商科大学(商学士) 同志社大学大学院(商学修士) 神戸大学大学院(経済学修士)	キャリアデザイン論、マーケティング戦略論

語学教育研究室

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
助教	Jared Michael Kubokawa	University of Illinois - Chicago College of Liberal Arts & Sciences - English Department Bachelor of Arts in Humanities with a writing emphasis Cum Laude, Highest Honors	TESOL, Foreign Language Teaching Methods, Task-Based Learning, Strategic Teaching and Learning
	長尾 麻由季	大阪大学外国語学部 同大学大学院言語文化研究科 修士(言語文化学)	現代アメリカ文学・文化／アフリカ系アメリカ文学、トニ・モリスンの小説
	Peter Lyons	Bolton University, Bachelor of Arts in History with Honours Aston University, Master of Science in TESOL	第二言語としての英語教授法、異文化理解、ビジネス英語

三遠南信地域連携研究センター

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
研究助教	内山 志保	名古屋市立大学 修士	人間科学・建築・都市デザイン／都市の持続的文脈に関する研究、エリアマネジメントに関する実践的研究
	徐 非凡	九州大学 博士(工学)	都市計画・都市解析／医療施設の立地と医療サービスの需給関係に関する研究

基本組織

専門職大学院

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
法務研究科 (法科大学院)	石口 修	中央大学法学部 広島大学 博士(法学)	民法/ドイツ民法(物権法、担保法、債務法)/担保権の性質論、所有権、人格権
	伊藤 博文	同志社大学 愛知大学大学院 法学修士 ウィスコンシン大学ロースクール M.L.I	法情報学
	岩間 康夫	京都大学 同大学院 法学修士	刑法、不真正不作為犯
	上田 純子	名古屋大学法学部 同大学院 博士(法学) ロンドン大学大学院 Ph.D.	会社法
	岡本 直也	東京大学 京都大学大学院 法務博士(専門職)	刑事法(刑法、刑事訴訟法)
	春日 修	早稲田大学政治経済学部 同大学院 政治学修士	行政法/行政訴訟法
	久須本かおり	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	民法(財産法)
	森山 文昭	京都大学 法学士 名古屋大学大学院	民事法、租税法、司法制度論
	池亀 尚之	早稲田大学 同志社大学大学院 法務博士(専門職) 博士(法学)	刑事手続法(捜査機関による情報収集活動の高度化とその法的規律の在り方)
	川崎 修一	名城大学 同大学院 修士(法学)	民事訴訟法、倒産法
准教授	鈴木 智洋	明治大学法学部 法学士	労働法、憲法、家族法、動物法
	中本 香織	早稲田大学法学部 同大学院 法務博士(専門職)	民事手続法/判決手続における当事者適格
	松井 直之	明治学院大学法学部 横浜国立大学大学院 博士(国際経済法学)	憲法/日本、中国、台湾における立憲主義の継受と変容

大学院構成員

法学研究科	経済学研究科	経営学研究科	中国研究科	国際コミュニケーション研究科	文学研究科
<p>◎教授</p> 石口 修 岩間 康夫 大川 四郎 春日 修 久須本かおり 小島 透 杉浦 市郎 長峯 信彦 広瀬 裕樹 吉垣 実 李 秀宓	<p>◎教授</p> 阿部 武彦 李 泰王 井口 泰秀 打田 委千弘 國崎 稔 栗原 裕 小林 慎哉 佐藤 元彦 杉浦 裕晃 竹内 晴夫 田端 克至 沈 隆司 古川 雄一	<p>◎教授</p> 一木 毅文 伊藤 清己 岩田 員典 大北 健一 太田 幸治 大槻 隆 小野 良太 鎌倉 友一 川井 伸一 栗濱 竜一郎 神頭 広好 齋藤 毅 蔣 湧 田子 晃 田中 英式 為廣 吉弘 富増 和彦 富村 圭 望月 恒男 山本 大造	<p>◎教授</p> 白田 真佐子 河辺 一郎 金 湛 桑島 由美子 黄 英哲 高 明潔 塩山 正純 薛 鳴 唐 燕霞 松岡 正子 三好 章利 李 春利	<p>◎教授</p> 岩田 晋典 梅田 康子 加納 寛 鎌倉 義士 川端 朋広 鈴木 規夫 高原 隆 塚本 鋭司 塚本 倫久 鄭 高咏 永田 道弘 片 茂永	<p>◎教授</p> 阿部 聖 伊集院 利明 岩崎 正弥 印南 敏秀 後 房雄 空井 伸一 漆谷 広樹 岡本 耕平 小野 賢一 櫻村 愛子 片岡 邦好 神谷 智 川村 亜樹 北尾 泰幸 下野 正俊 鈴木 康志 土屋 葉行 戸田 敏良 中尾 充 中尾 浩 永瀬 美智子 平高 史也 廣瀬 憲雄 藤井 貴志 安福 恵美子 山田 邦明 和田 明美
	<p>◎准教授</p> 新居 理有 小林 弥生 生原 匠 蓮井 康平 早川 大介 水野 有香	<p>◎准教授</p> 木村 幹雄 土屋 仁志 古川 千歳	<p>◎准教授</p> 阿部 宏忠 加治 宏基 木島 史雄 長井 千秋 松井 直之	<p>◎准教授</p> 飯島 幸子 磯野 徹子 小坂 敦子 清水 伸子 高村 めぐみ 西部 真由美	<p>◎助教</p> 石田 周
					<p>◎准教授</p> 植田 剛史 近藤 暁夫 島田 了

学部等別教員数 (2021年5月1日現在)

学部等	教授	准教授	助教	計
法学部	15	11	2	28
経済学部	20	10	2	32
経営学部	25	11	3	39
現代中国学部	15	5	1	21
国際コミュニケーション学部	15	9	9	33
文学部	28	11	4	43
地域政策学部	17	5	1	23

事務職員数 (2021年5月1日現在)

キャンパス	名古屋	豊橋	車道	総数
専任	65	39	44	148

学部等	教授	准教授	助教	計
短期大学部	6	2		8
名古屋語学教育研究室			1	1
豊橋語学教育研究室			2	2
法務研究科	8	5		13
三遠南信地域連携研究センター			2	2
総数	149	69	27	245

文部科学省補助金事業採択一覧

文部科学省補助金事業

- 私立大学研究ブランディング事業（取組名称「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」）（2018～2020年）
文部科学省が展開する「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基盤として、全学的な独自性を大きく打ち出す取組を行う私立大学の機能強化の促進をめざすもので、本学は2018年度に選定されました。我が国の地方部は急速な人口減少により、縮減する社会に直面しています。民力が卓越した大都市と異なり、地方部では行政境界が地域経営の障壁となり、縮減する社会を支える地域連携が取り難いといえます。特に県境地域はその傾向が著しいです。本事業では、愛知・静岡・長野の県境地域を対象とした「越境地域マネジメント研究」を本学に拠点化し、その実用によって縮減する社会に持続性を生み出すとともに、全国県境地域への波及効果をめざします。
- 「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧：グローバル人材育成推進事業）（特色型）」（2012～2016年、現代中国学部）
若い世代の「内向志向」を克服し、グローバルな舞台で積極的に挑戦し活躍できる人材育成をめざす大学の取組みに対し、最長5年間の財政支援が行われるもので、中部地方の私立大学では唯一本学が採択されました。学部創設以来一貫した現地主義教育と実践的な中国語教育に加え、日本理解・発信力を養成する「さくら21」プロジェクトなどの新たな教育活動が評価されたものです。
- 大学間連携共同教育推進事業（取組名称「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」）（2012～2016年）
学士力における真保証に課題意識を持つ国立・私立、理系・文系、学部・短大の8大学と協議会、2学会が連携し、学士力に関わる共通基盤的な教育要素（教材・モデルシラバス・到達度テスト）をクラウド上の共通基盤システム上に共有し、基盤的な知識・技能を上手に活用して自ら問題の解決にあたる自律型人材の育成をめざすものです。
- 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（取組名称「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」）（2012～2014年、短期大学部）
本事業は、中部地域大学グループ（参加23校）が地元の企業、経済団体、地域の団体、自治体等と密接に連携し、アクティブラーニングを活用した教育力の強化やインターンシップ等を中心とした地域・産業界との連携力の強化に取組み、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材育成に向けた教育改善・充実を図り、国として財政支援を行うことを通じて、幅広い職業人養成に比重を置く大学の機能別分化に資することを目的としています。
- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（取組名称「東亜同文書院を軸とした近代日中間関係の新たな構築」）（2012～2016年、東亜同文書院大学記念センター）
東亜同文書院大学記念センターは、1993年に設立して以来、20世紀前半期に上海に半世紀存続した本学の「生みの親」ともいえる東亜同文書院大学（以下、書院）の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史研究の研究機関です。2006～2010年に実施された文部科学省私立大学学術高度化推進事業（オフィシャルサーチセンター）において、書院の存在を世に広く啓蒙した成果が高く評価されました。本研究（5年間）ではさらなる要望に応え、書院の先駆的な教育システムが果たした近代日中間・国際関係における歴史的役割を5つの研究グループのもと実践研究（語学・大調査旅行・卒業生の軌跡など）を行っています。国際シンポジウムや研究会、展示会・講演会の開催、出版物の刊行をとおして研究成果を公開するとともに、東亜同文書院大学記念センターの博物館施設への発展を進めています。

文部科学省共同利用・共同研究拠点：越境地域政策研究拠点（2013～2018年、三遠南信地域連携研究センター）

文部科学省「共同利用・共同研究拠点」制度における「越境地域政策研究拠点」に、2013年から6年間認定されました。越境地域政策における地域データ整備が将来予測、政策合意形成に至る総合的な政策研究をめざします。国内外の越境地域に関する研究機関との共同研究を促進するために、学外研究者対象の公募研究および学内研究者主体の越境地域基盤研究を実施し、拠点研究機関としての研究力充実を図りました。シンポジウム（フォーラム）・研究会の開催、研究紀要・書籍（ブックレット）の発行等で「越境地域研究」実績を公開し、全国的な研究機関連携、研究者ネットワーク形成を促進し、共同研究参加機関は127機関となりました。

2021年度科学研究費助成事業採択者一覧(代表者分)

■新規

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基礎研究(C)	法学部	教授	村瀬 智彦	幼児の体力・運動能力の現状と年次推移把握のための持続可能な資料提供システムの構築
基礎研究(C)	経済学部	教授	田畑 幸弘	親族企業の事業承継の安定性に関する理論と社会資本の影響も考慮した実証：沖繩の事例
基礎研究(C)	経営学部	教授	岩田 員典	災害救助シミュレーションによる動的確率的环境下での多目的分散制約最適化問題の研究
基礎研究(C)	経営学部	教授	太田 幸治	消費者の自己認識欲求が購買時の製品・サービスの価値の予見に与える影響
基礎研究(C)	現代中国学部	教授	土橋 喜	授業のエンゲージメントの可視化と学習ログのリアルタイムプロセスマイニングの研究
基礎研究(C)	文学部	准教授	安達 悠子	組織・集団・個人レベルの諸要因が組織学習に与える影響
基礎研究(C)	文学部	准教授	加島 大輔	地方の能動性と教員層の移動を軸とした近代日本の教員養成の実態に関する研究
基礎研究(C)	文学部	准教授	田藤 裕祐	初期キャリアにおける職業的地位および労働条件と労働観の双方向的な作用の解明
基礎研究(C)	文学部	准教授	湯川やよい	「社会の中で生きる非軌道ベドファイル」の実証的研究：当事者のナラティブに注目して
基礎研究(C)	地域政策学部	教授	後 房雄	冷戦終結後における日本とイタリヤの政治変動の比較研究「脱冷戦」の視点から
基礎研究(C)	地域政策学部	教授	湯川 治敏	可搬型2次元画像試験機による各種スポーツサーフェスの動特性評価法の開発
基礎研究(C)	地域政策学部	准教授	山口 治子	リスク情報とベネフィット情報の提供による消費者の情報ニーズの変容に関する研究
基礎研究(C)	短期大学部	教授	杉本 貴代	乳幼児期の社会相互作用と認知発達に関する縦断研究－脱文脈化発語の効用を探る－

* 挑戦的研究（萌芽）の交付内定発表は、7月の予定。

■継続

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基礎研究(B)	国際コミュニケーション学部	教授	小崎 隆	熱帯畑地における有機物の「質・量」統合的生態系管理による劣化土壌修復技術の創出
基礎研究(B)	文学部	教授	岡本 耕平	南洋地理学の系譜と現代地誌・地域研究への意義
基礎研究(C)	法学部	教授	大川 四郎	第二次世界大戦中の日本軍占領地における赤十字国際委員会代表の活動について
基礎研究(C)	法学部	教授	小林 真紀	終末期関連法における患者の権利保障－ルックセンター、フランスの比較
基礎研究(C)	法学部	教授	吉垣 実	確定判決の効力を受ける第三者の救済方法：会社組織関係訴訟における許容再審の許容性
基礎研究(C)	法学部	准教授	岡田健太郎	独立調査委員会制度の比較研究 カナダ・旧英領諸国との比較分析と日本への制度的示唆
基礎研究(C)	法学部	准教授	上杉めぐみ	消費者法における不招請勧誘禁止の立法化に向けた勧誘概念の横断的研究
基礎研究(C)	経済学部	教授	阿部 武彦	介護者の気づき補充を意識した兆候検知システムによる介護サービスの品質向上
基礎研究(C)	経済学部	教授	古川 雄一	インフレーションが経済成長に与える影響に関する定性・定量分析
基礎研究(C)	経済学部	准教授	新居 理有	世代間の異質性を考慮した財政破綻による政府債務削減がマクロ経済に与える影響の解明
基礎研究(C)	経済学部	准教授	西本 寛	熱分解GC/MSによるラフトールとトレハロース含浸木材の放射性炭素年代測定
基礎研究(C)	経営学部	教授	一木 毅文	取締役の機能を代替するキャリア指標による取締役会が機能を発揮するメカニズムの解明
基礎研究(C)	経営学部	教授	大北 健一	A Study of Coopetition Strategy in the Apparel and Fashion Industry: International Brand Licensing
基礎研究(C)	経営学部	教授	古川 邦之	黒曜石溶岩における流動と位置過程の精密なモデル化
基礎研究(C)	現代中国学部	教授	土橋 喜	LMSを活用した学習分析と授業実践を支援するためのプロセスマイニングの研究
基礎研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	加納 寛	戦時期タイにおける日本の宣伝機関の進出と活動：タイ・日・英語史料からのアプローチ
基礎研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	北尾 泰幸	WH演算子の特性とその内的併合に関する統語論的研究
基礎研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	塩山 正純	表現媒体としての問答テキストの系譜から見る近代西洋人の官話研究
基礎研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	田森 雅一	南アジアにおける女性芸能者の特質とステイグマに関する文化人類学的研究
基礎研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	永田 道弘	ナチス占領下のフランスにおける検閲と文学作品の映画化との相関研究
基礎研究(C)	国際コミュニケーション学部	准教授	高村めぐみ	日本語教師の母方言を生かした「機能表現指導の指標」
基礎研究(C)	文学部	教授	井藤 寛志	無意識的な模倣が生じるメカニズムの解明－行動指標と近赤外分光法による検討－
基礎研究(C)	文学部	教授	小野 賢一	中世盛期の西南フランスにみる列聖の国家的意義
基礎研究(C)	文学部	教授	加藤 潤	リカレント教育の抑制要因に関する文化的・制度的分析
基礎研究(C)	文学部	教授	土屋 葉	障害女性をめぐる差別構造への「交差性」概念を用いたアプローチ
基礎研究(C)	文学部	教授	平高 史也	第2言語としてのドイツ語教育－移民の子どもに対する日本語教育への応用を目指して－
基礎研究(C)	文学部	准教授	吉岡 昌子	大学生を対象としたノートブック支援システムの開発
基礎研究(C)	地域政策学部	教授	駒木伸比古	人口減少時代における人口集約都市に向けた「線引き」に関する地理学的研究
基礎研究(C)	地域政策学部	教授	鈴木 臣	大気光イメージング観測による大気重力波構造からの風速決定
基礎研究(C)	地域政策学部	教授	藤井 吉隆	農業法人における人的資源管理モデルの構築
基礎研究(C)	短期大学部	教授	杉本 貴代	レキシコンと言語処理の生涯発達における普遍性と多様性－連濁処理を中心に－
基礎研究(C)	法務研究科	教授	上田 純子	カスタディ・チェーンを通じた重層的株式保有を巡る法律問題の多面的研究
基礎研究(C)	法務研究科	教授	上田 純子	カスタディ・チェーン保有株式に伴う法的リスク評価およびフィナンシャルの効果分析
基礎研究(C)	地域政策学センター	研究員	佐藤 展久	教科・科目を横断した学生の共通学習特性の研究－ビッグデータ解析による実証的検証
基礎研究(C)	人文社会学研究所	名誉教授	伊東 利勝	縁起と歴史のあいだ－エーヤーワディ－流域前近代日本の地史について－
基礎研究(C)	東亜同文書院大学記念センター	研究員	石田 卓生	戦前と戦後を「断絶」から「連続」としてとら直す日本の中国語教育史の新たな研究
基礎研究(C)	東亜同文書院大学記念センター	名誉教授	藤田 佳久	20世紀前半・民国期における中国の経済的ネットワーク展開と地域統合に関する研究
国際共同研究加速基金・国際共同研究強化(B)	国際コミュニケーション学部	教授	小崎 隆	不耕起農法はアジアにおいても土壌炭素貯留機能を高めるのか？
挑戦的研究(萌芽)	文学部	准教授	湯川やよい	非軌道ベドファイル(小児性愛者)の社会的責任：承認論の境界を問い直す
若手研究(B)	経営学部	准教授	吉川 千歳	小規模企業の海外展開における地域連携プロジェクトの実証研究
若手研究(B)	国際コミュニケーション学部	准教授	古本 篤子	ハイリヒ・ヴォルガストの読書教育思想とドイツ児童書運動の歴史的研究
若手研究(B)	文学部	准教授	安達 悠子	記憶錯誤に起因する不安全行動とその抑制に向けた安全対策の探究
若手研究	経済学部	助教	松坂 雅子	前工業化時代のデザインの分析－18世紀自然主義様式のイギリス絹織物を中心に－
若手研究	経営学部	准教授	山田 浩喜	ベイスモデリングによる小売業顧客維持戦略の展開
若手研究	経営学部	助教	地村みゆき	20世紀初頭の米国社会における先住民女性の政治力
若手研究	国際コミュニケーション学部	准教授	友松 夕香	サブナンの農業の近代化をめぐる社会・環境史
若手研究	国際コミュニケーション学部	准教授	川上 ゆか	共通言語としての日本語を使った「複」接納場面のマルチモーダル分析
若手研究	地域政策学部	助教	石田 周	金融商品市場指令(MiFID)の形成に民間アクターが及ぼした影響の検討
研究活動スタート支援	経営学部	准教授	横井 桃子	日本社会における移民宗教の受容プロセスへのジェンダーの影響の解明
研究活動スタート支援	国際中国学センター	研究員	深津 徹	台湾の視覚障害者と脱植民地化：政策と社会的表象

補助金事業、研究業績

学外研究助成等、受託研究一覧 (2020年度実績) ※所属・職名は2020年度を示す。

■研究助成等

所属	職名	氏名	機関	助成内容	テーマ
法学部	教授	大川 四郎	公益財団法人 日東学術振興財団	第37回(2020年度) 海外派遣助成	第二次世界大戦中の蘭印領内のパダン、ジャカルタ、バン ジェルマッシンに駐在した赤十字国際委員会代表による 抑留民間人救援活動について
法学部	准教授	田中 清久	公益財団法人 日東学術振興財団	第37回(2020年度) 研究助成	国際責任法上の支援・援助責任(共犯責任)の実証 的・理論的研究
経済学部	教授	打田委千弘	独立行政法人 日本学術振興会	課題設定による先導的人文学・社会科学 研究推進事業実社会対応プログラム	親族内承継か第三者によるM&Aか?: 沖縄における ファミリー企業の実地調査
経済学部	准教授	新居 理有	公益財団法人 日東学術振興財団	第37回(2020年度) 研究助成	財政収支の改善が十分に達成できない状況下での、政府 債務残高削減の方法と日本経済への影響に関する 分析
経営学部	准教授	吉本 理沙	公益財団法人 日東学術振興財団	第37回(2020年度) 研究助成	地方自治体における資産負債情報を活用した資金需 要予測
文学部	教授	廣瀬 憲雄	日本私立学校振興・共済事業団	2020年度 学術研究振興資金	蓬左文庫所蔵典籍の調査および史料研究 —古代を中心に—
地域政策学部	教授	印南 敏秀	豊橋市	令和2年度 豊橋市大学研究活動費補助金	豊橋の水産資源を活用した伝統的な魚食文化による、 水辺のにぎわいの演出と資源保護を中心とした環境教 育活動
三遠南信地域連携研究 センター	研究助教	徐 非凡	豊橋市	令和2年度 豊橋市大学研究活動費補助金	豊橋市中心市街地における軽トラ市導入に関する調査

■受託研究

所属	職名	代表者	委託元	受託内容・テーマ
経営学部	教授	岩田 員典	国立大学法人東海国立大 学機構名古屋大学未来社 会創造機構	運転支援に効果的なロボットによる発話とジェスチャーの調査
地域連携室	室長	鈴木 誠	飛騨高山大学連携センター	ウィズコロナ・アフターコロナ時代における観光地域づくりに関する調査研究

愛知大学 特別重点研究助成、出版助成、特別研修者一覧 (2020年度実績) ※所属・職名は2020年度を示す。

■特別重点研究助成

研究の中心となる研究所	代表者	研究課題
中部地方産業研究所	中部地方産業研究所所員 (地域政策学部教授) 阿部 聖	南海トラフ大地震を見すえた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究
国際問題研究所	国際コミュニケーション学部教授 塩山 正純	愛大の研究資源デジタルアーカイブとオープン・プラットフォームの構築
総合郷土研究所	文学部教授 山田 邦明	愛知大学等における歴史的建造物の調査・研究

■出版助成

所属	職名	氏名	書名	出版社
法学部	教授	西野 基継	尊厳概念の生成と構造	晃洋書房
地域政策学部	准教授	飯塚 公藤	近代河川舟運のGIS分析—淀川流域を中心に—	古今書院

■特別研修者

所属	職名	氏名	期間	研修先	研修課題
法学部	教授	小林 真紀	2020.4.1~2021.3.5	ルクセンブルク大学(ルクセン ブルク)	終末期医療関連法における患者の権利保障—ルクセン ブルク、ベルギー、フランスの比較
経済学部	教授	葛谷 登	2020.4.1~2021.3.31	愛知大学語学教育研究室(名古屋)	明末中国におけるカトリック受容の思想史
経営学部	准教授	古川 千歳	2020.9.1~2021.8.31	名古屋大学大学院経済学研究科	国際的なプロジェクトにおける社会的関係構築プロセス ~文化的多様性マネジメントの観点から~
現代中国学部	准教授	木島 史雄	2020.9.1~2021.3.31	愛知大学人文社会学研究所 東京大学大学院人文社会系研究科	美術鑑賞手法から見る美の様相(時間的・空間的偏差と 論理)
国際コミュニケーション学部	教授	塚本 倫久	2020.8.1~2021.3.31	愛知大学語学教育研究室(名古屋)	英語辞書学とコーパス

文部科学省私立大学研究ブランディング事業報告

文部科学省平成30年度私立大学研究ブランディング事業の支援対象校の選定結果が公表され、本学がタイプA（社会展開型：地域の経済・社会、雇用、文化の発展や特定の分野の発展・深化に寄与する取組）として申請した「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」が採択され、事業に取り組んでまいりました。2018年度から2020年度までの取り組みについてご報告いたします。

【研究事業】

(A) 基盤研究

基盤研究として、越境計画行政コア、越境地域システムコアを設けて研究にあたった。

- 1) 越境計画行政コアに関する事業として、①越境地域マネジメントを実施する行政制度について、県境地域を対象とした研究会・シンポジウムを開催して対外的に検討プロセスを公開した。②越境地域政策の担い手の確保としては、県境地域中山間の外部人材である「地域おこし協力隊」に着目した実態調査、シンポジウム開催、ブックレットを刊行した。③全国越境地域との研究連携では、文部科学省共同利用・共同研究拠点事業（以下、拠点事業）での国内外研究連携約130機関より、特に上越地域、青函地域、九州地域の研究機関との研究連携を継続した。④「越境地域マネジメント」を支援する卒業生体制の整備に関して、三遠南信地域の卒業生抽出調査（3千人）および全卒業生（約9万人）に対する意識調査を実施し、結果の公表とデータベース化を進めた。
- 2) 越境地域システムコアでは、①三遠南信地域の空間データベースの整備として、都市構造面、防災面、歴史面などでのGISデータベース整備を行い、相互連携的なオープンデータとして、三遠南信地域における空間分析の拠点性を高めた。②空間データ分析の啓蒙書として、GIS研究応用事例の内容をまとめ、2020年度に大学教育専門書出版を予定している。
- 3) 両コアの共同研究として、スーパー・メガリージョンに関する検討を「スーパー・メガリージョンの国土計画的変容」、「都心拠点地区エリアマネジメントの地域計画的展開」、「大都市圏中間地域の地域計画的展開」の3分野、20プロジェクトの研究を行った。一例として、リニア中央新幹線に伴う東海道新幹線の変化に関する研究では、沿線約200機関、企業約2800事業所に対しての実態調査を行い、結果を新聞等に公開した。

(B) 事業協働

縮減する社会に持続性を形成するモデル協働事業として、1) 三遠南信地域の拠点地区形成および産業創出の社会実験、2) 大都市拠点である笹島地区でのエリアマネジメントの社会実験を行った。

- 1) 三遠南信地域事業では、①拠点地区形成協働モデルとして、長野県売木村に山間部分室を設置し、人材活用についての研究と社会実験を実施した。また、地方都市として豊橋都心における再開発事業を契機としたエリアマネジメント研究、県境を越える豊橋浜松地域の都市間連携のデータベース化（物流、サプライチェーン、防災等）を進め、検討結果を公開した。また、ICTを活用した中山間地での法務相談の有効性について法科大学院、東栄町、弁護士事務所を結ぶ実験設備を整備し、実証実験を行った。②産業創出協働モデルとして、可動的な都市機能である軽トラ市について、三遠南信軽トラ市ネットワーク会議を継続し、軽トラ市相互のネットワーク化を進めると共に、全国を対象とした運営団体調査、個別軽トラ市の実態調査、中核都市での実施可能性調査等を継続して実施した。これらの成果を東京モーターショーや全国運営者大会などで公表すると共に、軽自動車業界専門誌に連載した。また、軽自動車企業・団体との共同シンポジウムや意見交換、研究成果報告などの連携体制を形成した。
- 2) 笹島地区事業では、①大学拠点型エリアマネジメント研究の推進として、笹島地区に立地する企業等と本学が連携するエリアマネジメント研究会を毎月開催し、大学拠点型エリアマネジメント研究を進めた。また、コロナ禍での従業員行動、近接する中川運河での住民意識等の実態調査を行った。②ささしまサロンとして、アシタシアサロンを3回開催した（参加者 第1回 約500名、第2回 約400名、第3回 約220名）。コロナ禍のため入場者数を限定したが、動画視聴は合計約2万回に達した。地域連携に関する先進的な他大学の取り組みを視察、意見交換を行った。

(C) 担い手育成

越境地域マネジメントを担う人材育成として、1) 越境地域マネジメント講座、2) 学生参加活動への支援を行った。

- 1) 越境地域マネジメント講座では、①基盤研究応用講義として、行政職員等を対象としたGIS連続講座を実施した。②事業協働応用講義としては、対象地域に関連する企業、自治体、活動家などとの連携によって、共通教育科目（各半期）に「三遠南信地域の地域経営」、「ささしまライブ24地区を中心としたエリアマネジメントの構築と実践」を設け、演習を加えた講義を実施した。③学生参加型での地域計画立案手法として動画評価技術の共同開発をIT企業と行い、上記講義に応用した。④越境地域政策について、三遠南信地域の高校への出前講座を行った。⑤越境地域政策についての研修会を自治体職員等に対して行った。
- 2) 学生参加活動では、既存の学生活動として約300名が参加する「学生地域貢献事業」の情報冊子を作製し地域機関や学生保護者等に配布した。また、卒業生を含めたシンポジウム等を実施し、内容をブックレットとして刊行した。

(D) 共通部門

共通部門としては、①越境地域政策研究フォーラムを毎年開催し、研究成果の対外的発表と研究者間の交流の機会とした。本フォーラムは、拠点事業でスタートし、全国の越境地域政策に関心のある研究コミュニティであり、ブランディング事業の対外連携促進の場となっている。なお2020年度はオンラインシンポジウムとした。②その他の主催シンポジウムとして、防災推進国民大会に連携した防災シンポジウム、軽トラ市などの個別研究シンポジウム、共催シンポジウムとして、中国深圳地域での湾域防災に関する国際会議、日本都市計画学会全国大会シンポジウム等を行った。

入学試験の状況

2021年度入学試験結果 (2021年5月1日現在)

(単位：人)

学部・学科・コース		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
法学部	法学科	315	3,052	1,423	371
経済学部	経済学科	330	3,668	1,635	403
経営学部	経営学科	250	2,866	1,045	292
	会計ファイナンス学科	125	1,123	533	151
計		375	3,989	1,578	443
現代中国学部	現代中国学科	180	1,181	644	213
国際コミュニケーション学部	英語学科	115	1,370	564	133
	国際教養学科	115	1,129	644	129
計		230	2,499	1,208	262
文学部	歴史地理学科	345	3,654	2,028	388
	日本語日文学科				
	人文社会学科				
	心理学科				
地域政策学部 地域政策学科	公共政策コース	55	646	301	64
	地域産業コース	55	632	358	57
	まちづくりコース	35	369	168	35
	地域文化コース	20	249	127	20
	健康・スポーツコース	30	194	107	30
	食農環境コース	25	285	157	22
	計	220	2,375	1,218	228
学部合計		1,995	20,418	9,734	2,308
短期大学部	ライフデザイン総合学科	100	261	222	86
総合計		2,095	20,679	9,956	2,394

※一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜、留学生入試の合計値。

一般選抜志願者数の推移

(単位：人)

学部・学科・コース	年度	2017	2018	2019	2020	2021
		法学部	法学科	3,305	3,429	3,620
経済学部	経済学科	4,094	3,632	4,016	4,245	3,399
経営学部	経営学科	2,802	3,194	3,524	3,057	2,608
	会計ファイナンス学科	1,267	1,677	1,082	1,373	1,011
計		4,069	4,871	4,606	4,430	3,619
現代中国学部	現代中国学科	1,197	1,209	1,396	1,378	993
国際コミュニケーション学部	英語学科	1,396	1,153	1,395	1,272	1,248
	国際教養学科 ^{*1}	1,201	1,395	1,304	1,297	1,015
計		2,597	2,548	2,699	2,569	2,263
文学部	歴史地理学科 ^{*2}	—	—	—	—	974
	日本語日文学科 ^{*3}	—	—	—	—	679
	人文社会学科	3,061	3,010	3,109	2,934	1,224
	心理学科 ^{*4}	—	417	606	656	532
計		3,061	3,427	3,715	3,590	3,409
地域政策学部 地域政策学科	公共政策コース	680	878	904	749	602
	地域産業コース	694	740	641	862	614
	まちづくりコース	513	462	714	498	334
	地域文化コース	461	401	316	367	222
	健康・スポーツコース	276	258	346	272	168
	食農環境コース	—	299	265	246	280
	計	2,624	3,038	3,186	2,994	2,220
学部合計		20,947	22,154	23,238	22,985	18,700
短期大学部	ライフデザイン総合学科	241	263	413	421	181
総合計		21,188	22,417	23,651	23,406	18,881

※1：2017年度までは比較文化学科

※2：2020年度までは歴史・地理学コース

※3：2020年度までは日本語日文学科コース

※4：2017年度までは心理学コース

財務状況、学生納付金

2020年度学校法人愛知大学財務状況

〔事業活動収支決算の概要〕 事業活動の収支計算書は当該会計年度の事業活動ごとの収支の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表すものです。

(単位：千円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	10,325,836	10,331,795	△ 5,959
	手数料	602,325	487,036	115,289
	寄付金	23,043	53,316	△ 30,273
	経常費等補助金	976,277	974,572	1,705
	付随事業収入	86,996	79,456	7,540
	雑収入	449,845	505,725	△ 55,880
	教育活動収入計	12,464,322	12,431,900	32,422
	人件費	5,636,789	5,623,035	13,754
	教育研究経費	5,261,600	4,771,722	489,878
	管理経費	933,507	816,303	117,204
教育活動支出の部	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	11,831,896	11,211,060	620,836
	教育活動収支差額	632,426	1,220,840	△ 588,414
	収入の部	18,385	19,860	△ 1,475
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	0	2,859	△ 2,859
	その他の教育活動外収入	18,385	22,719	△ 4,334
	教育活動外収入計	18,385	22,719	△ 4,334
	支出の部	95,595	95,594	1
教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	95,595	95,594	1
	教育活動外支出計	95,595	95,594	1
	教育活動外収支差額	△ 77,210	△ 72,875	△ 4,335
経常収支差額	555,216	1,147,965	△ 592,749	
特別収支	取戻金	781	780	1
	資産売却差額	30,107	58,326	△ 28,219
	その他の特別収入	30,888	59,106	△ 28,218
	特別収入計	29,336	36,595	△ 7,259
	支出の部	193	332	△ 139
特別支出計	29,529	36,927	△ 7,398	
特別収支差額	1,359	22,179	△ 20,820	
〔予備費〕	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	556,575	1,170,144	△ 613,569	
基本金組入額合計	△ 1,159,924	△ 1,021,913	△ 138,011	
当年度収支差額	△ 603,349	148,231	△ 751,580	
前年度繰越収支差額	△ 6,285,803	△ 6,285,803	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 6,889,152	△ 6,137,572	△ 751,580	
〔参考〕				
事業活動収入計	12,513,595	12,513,724	△ 129	
事業活動支出計	11,957,020	11,343,580	613,440	

2021年度初年度学生納付金

(2021年度入学生)

愛知大学

(単位：円)

学部等	入学金	授業料	教育充実費
法学部	200,000	720,000	290,000
経済学部	200,000	720,000	290,000
経営学部	200,000	720,000	290,000
現代中国学部	200,000	780,000	290,000
国際コミュニケーション学部	200,000	780,000	290,000
文学部	200,000	740,000	200,000
地域政策学部	200,000	720,000	200,000
大学院(法学・経済学・経営学・中国・国際コミュニケーション研究科)	200,000	610,000	210,000
大学院(文学研究科)	200,000	610,000	170,000
法科大学院	200,000	900,000	270,000

愛知大学短期大学部

(単位：円)

学部等	入学金	授業料	教育充実費
ライフデザイン総合学科 (長期履修コース)	200,000 (200,000)	710,000 (470,000)	210,000 (210,000)

地域連携先一覧 (2021年6月10日現在)

■地方自治体との連携・協力に関する協定

連携・協力先	協定締結日
豊橋市	2005年7月11日
東栄町	2007年6月22日
新城市	2007年7月20日
南信州広域連合	2007年10月10日
田原市	2010年3月26日
蟹江町	2011年5月17日
豊川市	2012年3月6日
飛騨地域三市一村 (高山市・飛騨市・下呂市・白川村)	2012年7月3日
名古屋市中村区	2013年11月13日
川西町 (山形県)	2014年5月17日
蒲郡市	2014年10月28日
愛知県東三河県庁 (文・地域政策・短大との連携・協力)	2014年11月10日
土岐市	2015年4月1日
豊根村	2015年8月20日
東三河広域連合	2015年10月6日
名古屋市民経済局	2015年10月16日
湖西市	2015年10月21日
浜松市	2015年11月5日
名古屋住住宅都市局	2015年11月13日
岐阜県 (就職支援に関する協定)	2016年3月3日
三重県 (就職支援に関する協定)	2017年2月9日
石川県 (就職支援に関する協定)	2017年4月1日
弥富市	2017年9月11日
静岡県 (就職支援に関する協定)	2017年10月17日

連携・協力先	協定締結日
知立市	2018年6月29日
売木村 (長野県)	2018年7月11日
長野県 (就職支援に関する協定)	2018年10月29日
岡崎市	2019年9月6日
福井県 (就職支援に関する協定)	2019年12月10日
知多市	2020年7月3日

■その他の公共団体・機関との連携・協力

連携・協力先	協定締結日・参加日
名古屋国際センター (NIC)	2008年10月8日
豊田市教育委員会	2009年3月25日
独立行政法人国際協力機構中部国際センター (JICA中部)	2012年3月5日
株式会社名古屋銀行	2013年11月29日
東部丘陵生態系ネットワーク協議会	2011年3月3日
新城設楽生態系ネットワーク協議会	2013年10月31日
東三河生態系ネットワーク協議会	2014年2月17日
三遠南信地域連携ビジョン推進会議	2016年9月23日
豊橋産官学地域連携プラットフォーム	2018年9月26日
一般社団法人日本自動車連盟 (JAF)	2019年1月29日
一般社団法人東海日中貿易センター	2019年10月1日
名古屋港管理組合	2019年10月1日
株式会社愛知銀行	2020年8月31日
豊橋信用金庫	2021年3月5日

■大学等との連携・協力

連携・協力先	協定締結日・参加日
豊橋技術科学大学	2005年4月1日
豊田工業大学	2010年4月26日
飯田女子短期大学	2015年9月2日
愛知教育大学	2021年6月3日
東三河・浜松地区高大連携協議会	2008年11月14日

連携・協力に関する協定を締結している自治体等における教員の活動 (2021年度)

各教員の社会貢献等(社会における主な活動)は愛知大学研究者情報データベース(<http://edu.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html>)をご覧ください。

所属	氏名	委嘱機関	委員名・役職名	委嘱期間
理事長・学長	川井 伸一	(一財) 東海産業技術振興財団	顧問	2016.3.2~
理事長・学長	川井 伸一	東三河懇話会	常任顧問	2015.12.1~
理事長・学長	川井 伸一	(公社) 東三河地域研究センター	理事	2016.11.24~
理事長・学長	川井 伸一	豊橋地区日本中国友好協会	顧問	2016.1.27~
理事長・学長	川井 伸一	豊橋市民愛市憲章推進協議会	顧問	2015.11.15~
理事長・学長	川井 伸一	(一社) 奥三河ビジョンフォーラム	顧問	2016.4.13~
理事長・学長	川井 伸一	地域産業活性化東三河協議会	理事	2015.11.15~
理事長・学長	川井 伸一	東三河ビジョン協議会	委員	2015.11.15~
理事長・学長	川井 伸一	東三河地域防災研究協議会	顧問	2015.11.15~
理事長・学長	川井 伸一	(株) サイエンス・クリエイト	参与	2016.6.27~
理事長・学長	川井 伸一	愛知県国際交流協会	理事	2020.6~
法学部	教授 西津 政信	名古屋市	名古屋市住居の不良堆積物対策審議会委員	2018.4.1~2022.3.31
法学部	教授 西津 政信	蟹江町	蟹江町空家等対策協議会委員	2018.2.1~2022.4
法学部	准教授 金井 幸子	名古屋市	名古屋市情報公開審査会	2016.10.1~2020.9.30
法学部	准教授 金井 幸子	名古屋市	名古屋市個人情報保護審議会	2016.10.1~2023.3.31
法学部	准教授 金井 幸子	豊橋市	豊橋市公契約のあり方に関する懇談会	
法学部	准教授 金井 幸子	豊川市	豊川市公契約審議会	2018.9.27~2022.9.26
法学部	准教授 金井 幸子	愛知労働局	愛知地方労働審議会港湾労働部会	~2021.11.4
法学部	准教授 金井 幸子	春日井市	春日井市情報公開・個人情報保護審査会	2017.4.1~2023.3.31
法学部	准教授 田中 清久	法務省	難民審査参与員	2019.3.21~2023.3.20
法学部	准教授 永戸 力	蒲郡市	蒲郡市住居棟の不良な生活環境を解消するための支援及び措置に関する審議会	2018.7.1~
法学部	准教授 永戸 力	愛知県	愛知県指定管理者選定等委員会	2020.4.1~
経済学部	教授 打田 委千弘	岡崎市	岡崎市男女共同参画推進審議会会長	2019.10.1~2021.9.30
経済学部	教授 佐藤 元彦	豊橋技術科学大学	監事	2016.4.1~2024.8.31
経済学部	教授 佐藤 元彦	(公社) 東三河地域研究センター	顧問	
経済学部	教授 辻 隆司	桑名商工会議所	経営発達支援計画推進会議議長	2017.10~
経済学部	教授 古川 雄一	(独) 経済産業研究所	ファカルティ・フェロー	2020.7~2022.6
経済学部	准教授 水野 有香	愛知労働局	愛知地方労働審議会公益委員・家内労働部会委員	2019.11~2023.11.4
経済学部	准教授 水野 有香	名古屋市	生活困窮者自立支援事業に係る事業者評価委員	2015.2~
経済学部	准教授 水野 有香	小牧市	まち・ひと・しごと創生推進懇談会委員	2017.1~
経営学部	教授 岩田 員典	愛知県	愛知県交通事故抑止対策アドバイザー	2019.4~2023.3
経営学部	教授 岩田 員典	愛知県	ロボカップアジアパシフィック2020あいち開催委員会競技専門部会「ロボカップジャパンオープン2020あいち分科会」分科会長	2019.11~2021.11
経営学部	教授 太田 幸治	土岐市	土岐市公の施設における指定管理者選定委員会	
経営学部	教授 太田 幸治	蟹江町	蟹江町総合計画審議会会長	2020.8.1~2022.7.31
経営学部	教授 神頭 広好	東郷町	東郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議委員	
経営学部	教授 神頭 広好	豊田市	豊田市上下水道事業審議会	2019.7.1~2023.6.30
現代中国学部	教授 河辺 一郎	愛知県	愛知県公立大学法人評価委員	2019.4~
現代中国学部	教授 梅田 康子	みよし市教育委員会	いじめ問題対策委員会委員	2021.4~2023.3
現代中国学部	教授 松岡 弘記	みよし市	令和2・3年度みよし市スポーツ協会役員	2020.4.1~2022.3.31
国際コミュニケーション学部	教授 小崎 隆	日本学術会議	日本学術会議連携会員	2017.4.1~2023.9.30
国際コミュニケーション学部	教授 小崎 隆	農林水産省	産地リスク軽減技術総合対策事業に係る評価検討委員会	2021.2.26~2021.5.31
国際コミュニケーション学部	教授 高原 隆	高浜市	高浜市文化財保護委員会委員	2020.4.1~2022.3.31
文学部	教授 岡本 耕平	愛知県	愛知県流域委員会1号委員	2003.10.1~
文学部	教授 櫻村 愛子	新城市	新城市地域福祉計画策定委員会委員長	
文学部	教授 櫻村 愛子	新城市	新城市地域福祉計画推進会議	~2022.3.31
文学部	教授 櫻村 愛子	豊橋市	お互いさまのまちづくり協議会会長	
文学部	教授 櫻村 愛子	豊橋市	豊橋市男女共同参画審議会委員長	2020.8.2~2022.8.1
文学部	教授 櫻村 愛子	豊橋市	豊橋市生涯現役促進ギグワーク実証調査業務プロポーザル評価委員会委員長	

地域連携

所属	氏名	委嘱機関	委員名・役職名	委嘱期間
文学部	教授 鎌倉 利光	豊根村教育委員会	いじめ防止対策推進法を踏まえた組織の設置に関する委員	
文学部	教授 鎌倉 利光	豊根村教育委員会	豊根村いじめ問題調査委員会	～2023.3.31
文学部	教授 神谷 智	豊川市	豊川市文化財保護審議会委員	2020.4.1～2022.3.31
文学部	教授 神谷 智	豊橋市教育委員会	豊橋市文化財保護審議会委員	2020.4.1～2022.3.31
文学部	教授 神谷 智	豊橋市教育委員会	豊橋市二川宿本陣資料館専門委員会委員	2019.8.1～2021.7.31
文学部	教授 神谷 智	岡崎市	岡崎市史料叢書編集委員会委員長	
文学部	教授 木之下隆夫	豊橋市	豊橋市要保護児童対策ネットワークアドバイザー	2018.4～
文学部	教授 木之下隆夫	豊橋市保健所	豊橋市自殺対策ネットワーク会議委員	2009.12～
文学部	教授 木之下隆夫	豊橋市教育委員会	第2次豊橋市教育振興会基本計画有識者会議委員	2020.4～
文学部	教授 木之下隆夫	豊橋市教育委員会	豊橋市いじめ・不登校問題対策委員会委員	2018.4～
文学部	教授 下野 正俊	豊橋市	豊橋市図書館協議会委員	2021.2.27～2023.2.26
文学部	教授 土屋 葉	豊橋市	豊橋市空家等対策協議会	2018.4.1～2022.3.31
文学部	教授 廣瀬 憲雄	豊川市	桜ヶ丘ミュージアム協議会委員	2021.4.1～2022.3.31
文学部	教授 山田 邦明	国土交通省	豊川水系流域委員会委員	2018.7～
文学部	教授 山田 邦明	豊橋市教育委員会	豊橋市文化財保護審議会会長職務代理者	2020.4.1～2022.3.31
文学部	教授 山田 邦明	豊橋市	吉田城整備委託業務プロポーザル評価委員	
文学部	教授 吉野 さつき	(公財) 豊橋文化振興財団	理事	2014.6～
文学部	准教授 加島 大輔	豊橋市子ども未来部	豊橋市子ども・子育て会議委員	2016.10～
文学部	准教授 近藤 暁夫	豊橋市	豊橋市まちづくり景観審議会	～2022.7.31
地域政策学部	教授 阿部 聖	豊川市	豊川市行政経営改革審議会	2013.9.6～2021.9.5
地域政策学部	教授 岩崎 正弥	愛知県	農地中間管理事業評価委員会	2019～2021.3.31
地域政策学部	教授 岩崎 正弥	豊橋市	農福連携推進事業検討会議	2019～2021.3.31
地域政策学部	教授 岩崎 正弥	東栄町	総合計画戦略会議	2019～2021.3.31
地域政策学部	教授 岩崎 正弥	売木村	移住定住支援事業推進委員会	2020.9～2021.3.31
地域政策学部	教授 印南 敏秀	豊橋市教育委員会	豊橋市二川宿本陣資料館専門委員会委員長	2019.8.1～2021.7.31
地域政策学部	教授 印南 敏秀	豊橋市教育委員会	豊橋市文化財保護審議会委員	2018.4.1～2022.3.31
地域政策学部	教授 印南 敏秀	豊橋市教育委員会	豊橋市美術博物館資料収集委員	
地域政策学部	教授 元 晶煜	豊橋市	豊橋市多目的屋内施設の基本計画策定に向けた基礎調査委託業務プロポーザル評価委員会委員	2020.4～2021.3
地域政策学部	教授 元 晶煜	豊橋市	豊橋市「スポーツのまち」づくり推進計画策定市民委員会委員	2020.4～2021.3
地域政策学部	教授 後 房雄	日本学術会議	日本学術会議連携委員会	2017.10～2023.9
地域政策学部	教授 菊地 裕幸	湖西市	湖西市水道事業経営方針検討会	2020.4.1～
地域政策学部	教授 菊地 裕幸	豊橋市	豊橋市市民協働推進審議会	2019.7.1～
地域政策学部	教授 菊地 裕幸	湖西市	湖西市一般廃棄物処理業等合理化検討審議会	2019.4.1～
地域政策学部	教授 菊地 裕幸	湖西市	湖西市指定管理者候補者選定委員会	2020.11.1～
地域政策学部	教授 駒木 伸比古	豊橋市	ええじゃないか豊橋推進会議	2013.4～
地域政策学部	教授 駒木 伸比古	豊橋市	豊橋市地域公共交通活性化推進協議会	2017.4～
地域政策学部	教授 駒木 伸比古	豊川市	豊川市空家等対策協議会	2016.8～
地域政策学部	教授 駒木 伸比古	湖西市	湖西市文化の香るまちづくり事業審査委員会	2015～
地域政策学部	教授 駒木 伸比古	豊川市	豊川市都市計画審議会	2017.4～
地域政策学部	教授 鄭 智允	新城市	新城市男女共同参画審議会会長	2019.4～2021.4
地域政策学部	教授 鄭 智允	蒲郡市	蒲郡市総合計画審議会委員	2019.4～2021.4
地域政策学部	教授 鄭 智允	豊橋市	[第6次豊橋市総合計画(政策市民会議)委員]	
地域政策学部	教授 鄭 智允	豊橋市	豊橋市都市交通計画中間見直し委託業務プロポーザル評価委員会委員	2020～
地域政策学部	教授 鄭 智允	岡崎市	岡崎市指定管理者第三者評価委員会	2020～
地域政策学部	教授 鄭 智允	豊川市	豊川市総合計画審議会	2020～
地域政策学部	教授 鈴木 誠	岐阜県	岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進会議アドバイザー	2014.11.11～
地域政策学部	教授 鈴木 誠	豊橋市	豊橋市特別職報酬等審議会	2017～
地域政策学部	教授 鈴木 誠	新城市	新城市市民自治会議	2013.4.1～2021.3.31
地域政策学部	教授 鈴木 誠	新城市	新城市産業自治振興協議会	2016.4～
地域政策学部	教授 鈴木 誠	高山市	高山市協働のまちづくり推進会議	2017.4～
地域政策学部	教授 鈴木 誠	刈谷市	刈谷市総合計画審議会委員	2020.1～
地域政策学部	教授 鈴木 誠	犬山市	犬山市総合計画審議会委員	2018～
地域政策学部	教授 鈴木 誠	田原市	田原市コミュニティ活性化研究会	2019.4～
地域政策学部	教授 竹田 聡	田原市	田原市指定管理者選定審査委員会	2016.12～
地域政策学部	教授 竹田 聡	湖西市	湖西市未来ビジョン会議委員	2019.7.29～
地域政策学部	教授 竹田 聡	豊橋市	豊橋市北部学校給食共同調理場等の運営手法にかかる調査検討業務プロポーザル評価委員会委員	2020.4.1～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	国土交通省	国土審議会専門委員	2016.11～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	国土交通省	豊川水系流域委員会委員長	2018.7～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	三遠南信地域連携ビジョン推進会議アドバイザー	2017.5～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	愛知県	愛知県まち・ひと・しごと総合戦略推進会議委員	2016.7～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	愛知県	愛知県交流居住センター会長	2020.4～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	愛知県	東三河ビジョン協議会委員	2012.4～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	(公社) 日本港湾協会	三河港港湾計画検討委員会副委員長	2019.12～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	豊橋市	豊橋市都市計画審議会会長	2013.2～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	豊橋市	豊橋市上下水道事業経営検討委員会委員	2020.9～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	蒲郡市	蒲郡市東港地区まちづくりビジョン策定委員	2020.10～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	田原市	田原市まち・ひと・しごと創生連携会議会長	2015.6～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	田原市	田原市行政改革委員会委員長	2014.4～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	新城市	新城市都市計画審議会会長	2019.12～
地域政策学部	教授 戸田 敏行	豊根村	豊根村まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会委員長	2015.3～
地域政策学部	教授 新井野 洋一	豊橋市	豊橋市健康なまちづくり協議会委員	2019.4～
地域政策学部	准教授 本多 尚子	新城市	新城市若者チャレンジ補助金審査委員会委員長	2021.6.1～2022.5.31
地域政策学部	准教授 本多 尚子	新城市	新城市目指せ明日のまちづくり補助金審査委員会委員長	2021.4.1～2022.1.31
地域政策学部	准教授 山口 治子	豊橋市	豊橋市産業廃棄物処理施設等設置調整委員会委員	2020.7.1～2022.6.30
地域政策学部	准教授 山口 治子	豊橋市	豊橋市産業戦略プラン策定調査委員	2021.4.1～2022.3.31
短期大学部	教授 安 智史	豊橋市	豊橋市丸山薫賞運営委員会委員	2016.4～
短期大学部	教授 安 智史	豊橋市	豊橋文化振興基金運営委員会委員	2011.4～
法務研究科(法科大学院)	教授 春日 修	愛知県	愛知県行政不服審査会	2016.4.1～2023.3.31
法務研究科(法科大学院)	教授 久須本 かつり	愛知県	愛知県高齢者等消費者被害見守りネットワークづくりのための関係団体連絡会議座長	2021.4～
法務研究科(法科大学院)	教授 久須本 かつり	愛知県	愛知県健康部保健医療局愛知県がん登録情報利用者審議会委員	2016.4～
法務研究科(法科大学院)	教授 久須本 かつり	豊橋市	豊橋市行政不服審査委員会委員	2018.4～
法務研究科(法科大学院)	教授 久須本 かつり	名古屋市長	名古屋市長事故の予防と救済に関する専門部会委員	2019.4～
法務研究科(法科大学院)	教授 久須本 かつり	愛知県	愛知県土地収用委員会委員	2020.6～
法務研究科(法科大学院)	准教授 川崎 修一	愛西市	愛西市公平委員会委員	2019.7.1～2023.6.30

注) 各委嘱機関より委嘱状を受けた委員会等及び本人より申し出されたものを掲載。

法学部 法学科

入学定員：315人

「法科大学院連携コース」を新設

2020年、愛知大学法科大学院と法曹養成連携に関する協定を締結し、「法科大学院連携コース」を2021年4月に新設しました。このコースでは、法学部2年次より、本学の法科大学院（未修者コース）1年次必修科目も履修していきます。全国有数の合格実績が証明する高い教育力の恩恵を、学部に所属しながら余すところなく享受し、法曹養成に必須の高度な学識や能力を体系的かつじっくりと学ぶことができます。また、3年間で法学部を卒業し、法科大学院（既修者コース）に進学することも可能で、最短では法学部入学から5年間で司法試験を受験することができます。

経済学部 経済学科

入学定員：330人

世界を体験する「フィールドスタディ」— 海外の経済やビジネスの現場を体験し、国際感覚を養う

集中講義科目である「フィールドスタディ」では、タイ・シンガポール・韓国・中国・アメリカなどに滞在し、経済やビジネスの現場をリアルに体験する場を設けています。まず、春学期には「フィールドスタディ方法論」で調査手法を学修した後、夏または春季休暇中に渡航して、各自のテーマごとに現地調査活動に取り組みます。このような海外での異質な体験は潜在能力を開花させ、その後の経済専門演習などに活かされることで「知の発酵」を促し、将来のビジネスや生涯設計に繋がる力となります。

経営学部 経営学科

入学定員：250人

15回目を迎えた知の祭典「Pub フェス」— 研究結果を発表、プレゼンテーション能力の向上をめざす

Pub フェスは、経営学部の学生が主体的に企画・運営を行う伝統のプレゼンテーション大会です。2020年度に行われた第15回大会では、1年次から4年次まで17チーム、67名が参加。自由なテーマで調査・研究を行い、10分間の発表を通して、着眼点の独自性や考察の妥当性、論理の一貫性、プレゼンテーションの技術を競いました。「感覚マーケティングのトリセツ」「味の改良を伝えないロングセラー商品があるのはなぜ？」など、ユニークな発表が行われました。

経営学部 会計ファイナンス学科

入学定員：125人

あらゆるビジネスシーンで役立つ能力の向上をめざす

めざすのは、高度化・複雑化するビジネスシーンで現状を把握し解決策を提示できる人材。経営活動に関わる多様なデータから情報を抽出して分析・考察する能力は、ビジネスのあらゆる場面で武器となります。本学は1947年に「会計学」を開講して以来、数多くの税理士や公認会計士を輩出してきました（2020年度公認会計士試験では本学科4年の2名が合格）。その実績は中部地区トップクラスであり、本学の会計学教育の水準の高さを物語っています。会計ファイナンス学科では「アカウントティング」「ファイナンス」「ビジネスデザイン」の3つのコースを設置。選択した分野に軸足を置きつつ、高い専門性と幅広い知識を身につけます。

現代中国学部 現代中国学科

入学定員：180人

現代中国学部だからできる一貫したグローバル体験

1年次より社会や地域、実業界への理解を深め、国際感覚を磨く産官学連携プログラム「キャリアパス・リーダー」からはじまり、2年次春学期には全員が4カ月間の現地留学プログラム（中国・台湾・マレーシア）へ。3年次からは現地研究調査（中国・台湾）、中国での現地インターンシップ（北京・上海・天津）にも参加が可能です。メディアだけでは知ることのできない中国やアジアのリアルな“今”を肌で感じ、大きく成長ができます。2020年度・21年度はコロナ禍のために現地へ渡航しての実施は叶いませんでしたが、オンラインで現地と結んでプログラムを実施しました。また、現地で学ぶ機会を確保するため、2022年の春と夏に短期中国語研修を計画しています。

国際コミュニケーション学部 英語学科

入学定員：115人

英語圏への留学を身近に— 「1セメスター認定留学プログラム」を積極的に活用

春学期または秋学期を英語圏の大学で過ごし、英語を集中的に学ぶ「1セメスター認定留学プログラム」。海外短期語学セミナーよりも長く滞在してしっかりと学べる一方、1年間の留学より手軽に参加できるメリットがあります。英語を学ぶだけでなく、世界各国から集まる留学生と交流してさまざまな文化や価値観に触れることもできます。留学先で修得した単位は卒業必要単位として認定しますので、4年間で卒業も可能です。その他、交換留学や海外で現地調査を行う学部独自のフィールドワークなど、多種多様な留学の機会を設けています。

国際コミュニケーション学部 国際教養学科

入学定員：115人

文系総合大学の利点を活かし、国際人としての素養を身につける

グローバル社会で求められているのは、異文化を理解する豊かな感性と深い教養。本学科では伝統文化から現代文化まで、世界の国や地域の文化を理解し、国際社会でのコミュニケーションを豊かにする教養を身につけます。3コース制（アメリカ／日本・アジア／ヨーロッパ）で学生の幅広い関心に応えるとともに、他学部の専門教育科目も履修できるカリキュラムを整え、広い国際的視野を持った人材の養成をめざします。2020年度には、本学科4年の学生たちが UNHCR WILL2LIVE 映画祭2020の企画・運営を行いました（難民を支援する国連 UNHCR 協会の学校パートナーズとして実施）。

学部・短期大学部

文学部 歴史地理学科 ※2021年4月新設

入学定員：70人

- 日本史学専攻
- 世界史学専攻
- 地理学専攻

“時間”と“空間”双方の軸で思考する学びが次世代を生きる力となる

歴史学と地理学は“時間”と“空間”という双方の軸から人間の営みを考える学問分野であり、本学の歴史地理学科は、東海地方において歴史学と地理学を総合的に学ぶことのできる数少ない学科です。2022年に高校の必修科目として「歴史総合」「地理総合」が新設され、教育現場では歴史と地理それぞれの総合的な理解が求められています。またグローバル社会で生じる諸問題を理解する上で、時間軸と空間軸から国際関係を捉える歴史学・地理学の素養は欠かすことができません。歴史史料の読解や地理データの分析など、研究活動を通して身につけた方法論は社会のあらゆる場面で力となります。

文学部 日本語日本文学科 ※2021年4月新設

入学定員：48人

- 日本語日本文学専攻

日本語・日本文学・日本語表現に多角的なアプローチを

グローバル化が進む現代、教育現場では海外にルーツを持つ児童・生徒が多く学び、日常生活においても外国人と日本語でコミュニケーションを行う機会が増えています。多文化共生社会を生きる上で必要となるのが、日本の言葉や文化についての理解と豊かな教養です。たとえば教育やビジネスの現場で日本語を母国語としない人と関わる時、日本語の特性や日本語教育についての知識は欠かせないものとなるでしょう。日本語日本文学科では、「日本語」の歴史的成り立ちや特性について学び、それを起点として「日本文学」や「日本語表現」についての探究を行います。

文学部 人文社会学科

入学定員：172人

- 現代文化コース ・ 東アジア文化専攻 ・ 哲学専攻 ・ 図書館情報学専攻 ・ メディア芸術専攻
- 社会学コース ・ 社会学専攻
- 欧米言語文化コース ・ 現代国際英語専攻 ・ ドイツ語圏文化専攻 ・ フランス語圏文化専攻

過去から現在、個人から社会に至る多彩な学び

古代から現代を経てその先の未来につながるテクノロジーや芸術の発展、また東洋から欧米に至る諸地域の多彩な思想や文化、地域からグローバルな共同体までの多様な社会の在り方など、時間や空間を超えた広がりがあり、人文社会学科の学問の対象です。その豊かさに対応すべく、近隣の私立大学では類をみない多くの科目が、新しい教育方法によって提供されています。また資格課程も充実しており、小・中・高等学校教員免許に加え、司書・司書教諭、博物館学芸員、社会教育主事、社会調査士といった実務的な資格取得もめざまします。

文学部 心理学科

入学定員：55人

- 心理学専攻

技術発展のめざましい時代だからこそ求められる心と行動の理解

心理学は、人間の心理を分析し、それを社会における実践に活かすための考え方について学ぶ学問です。本学科では、「認知心理学」「学習・行動心理学」「発達・教育心理学」「臨床心理学」「比較心理学」「産業・社会心理学」といった領域を設置し、心理学の専門性を深めることができます。また、国家資格「公認心理師」の受験資格として学部で必要とされる授業を履修することができます。

地域政策学部 地域政策学科

入学定員：220人

時代に即応した教育内容を提供するため、2022年度に学部再編を実施

既存の6コース体制を見直し、「公共政策」「経済産業」「まちづくり・文化」「健康・スポーツ」「食農環境」の5コース体制に改組を行います。より大きな視点で地域社会を捉えて学びを深められるように配慮したものです。カリキュラムの面では、合理的な政策立案に不可欠な「データ分析系科目」を充実。設立当初から学部の特色としてきた「フィールド重視型教育」および「GIS（地理情報システム）」とともに学部教育を支える3本目の柱として位置づけられます。少人数クラスでの演習や実習などアクティブ・ラーニングを多く取り入れ、地域の課題を解決するためのスキルを養います。

短期大学部 ライフデザイン総合学科

入学定員：100人

卒業後は4人に1人が編入学—4年制大学併設の豊富なメリット

4年制大学併設の位置づけは、文系総合大学ならではの充実した学びの環境や学生サポートを得られることを意味します。卒業時に「就職」あるいは「編入学」、どちらをめざすにしても、この環境が心強い味方となります。愛短伝統の幅広い選択が可能な教養型カリキュラムとともに、各学部開講科目を特別聴講として履修でき、全学部編入学推薦枠を設けています。また、4年制大学生と合同のサークル活動や海外短期語学セミナー、蔵書数138万冊を誇る図書館、充実したキャリア支援体制など、併設ならではの経験・学びの広がりがあります。

法科大学院 法務研究科 法務専攻

地域社会に貢献できる法律のスペシャリストを養成

1946年の開学以来、中部地区の私立大学では有数の司法試験合格者を輩出してきた愛知大学。その実績を礎として2004年に法科大学院（ロースクール）を開設しました。国民の権利・自由の擁護に資する法支配の担い手として、質の高いサービスを地域に提供する「地域社会に貢献するローヤー」の養成をめざしています。少人数教育、実務家教員と研究者教員及び派遣検察官というバランスのとれた専任教員、現役の裁判官や弁護士といった実務家がそろった学外（非常勤）講師陣が、多角的視点の講義を展開し、初学者から法学既修者まで柔軟に対応できるカリキュラムを編成しています。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による2017（平成29）年度法科大学院認証評価の結果、同機構が定める法科大学院評価基準に適合していると認定されました。

■ 司法試験合格実績

全国トップクラスの
司法試験合格者を誇る
「法科大学院」

2020年度 司法試験
法科大学院別合格率

全国 1 位 (77.78%)



愛知大学法科大学院 司法試験合格実績

年度	人数	合格率(順位)
2020	7名	77.8%(全国1位)
2019	2名	20.0%(全国私大11位)
2018	3名	23.1%(全国私大6位)
2017	4名	30.7%(全国私大2位)
2016	4名	26.7%(全国私大4位)
2015	8名	36.4%(全国私大2位)
2014	7名	25.9%(全国私大4位)
2013	12名	42.8%(全国私大2位)
2012	14名	37.8%(全国私大3位)
2011	8名	22.2%(全国私大9位)
2010	14名	31.8%(全国私大4位)
2009	20名	48.8%(全国私大1位)
2008	16名	45.7%(全国私大3位)
2007	7名	25.9%(全国私大22位)
2006	13名	72.2%(全国私大1位)

法務省公表資料より作成
※2006年度から2011年度は新司法試験

司法試験累積合格率ランキング (2005~2018年度修了者)

順位	法科大学院名	合格率
1	一橋大	81.93%
2	京都大	81.12%
3	東京大	79.93%
4	慶應義塾大	77.82%
5	神戸大	71.23%
6	中央大	68.88%
7	大阪大	67.05%
8	早稲田大	65.57%
9	愛知大	64.39%
10	北海道大	63.22%

文部科学省中央教育審議会資料より作成

大学院

法学研究科

[名古屋キャンパス]

公法学専攻/私法学専攻

※博士後期課程のみを設置

伝統の法学教育により法律学を切り拓く研究者と高度職業人を社会へ。

経済学研究科

[名古屋キャンパス]

経済学専攻

※修士課程と博士後期課程を設置

転換期にある日本経済・世界経済の課題を複眼的な視点で考察する。

経営学研究科

[名古屋キャンパス]

経営学専攻 経営学コース※1/会計学・税法コース※2

※1 修士課程と博士後期課程を設置 ※2 修士課程のみを設置

会計人(税理士)志望者養成を大きな柱に多様な研究ニーズにも応える。

中国研究科

[名古屋キャンパス]

中国研究専攻/中国研究専攻[デュアルディグリープログラム]

※修士課程と博士後期課程を設置

定評ある中国研究の実績を踏まえ、国際的な研究教育を実施。

国際コミュニケーション研究科 [名古屋キャンパス]

国際コミュニケーション専攻

※修士課程のみを設置

言語コミュニケーション・国際関係・多文化間比較の3領域で研究推進。

文学研究科

[豊橋キャンパス]

日本文化専攻/地域社会システム専攻/欧米文化専攻

※修士課程と博士後期課程を設置

人間に関する問題を探求し、学問の豊かさを体得する自由な学びの場。

在学生の状況

学部・学科・研究科別学生定員と学生数 (2021年5月1日現在)

(単位:人)

学部・学科等		入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計	うち社会人学生数(注3)	収容定員充足率		
法学部	法学科	315	1,260	371	364	360	402	1,497	2	118.8%		
経済学部	経済学科	330	1,320	403	376	382	418	1,579	0	119.6%		
経営学部	経営学科	250	1,000	292	292	281	318	1,183	0	118.3%		
	会計ファイナンス学科	125	500	151	155	158	145	609	1	121.8%		
現代中国学部	現代中国学科	180	720	213	210	210	234	867	0	120.4%		
国際コミュニケーション学部	英語学科	115	460	133	133	126	163	555	1	120.7%		
	国際教養学科	115	460	129	129	135	147	540	0	117.4%		
文学部	歴史地理学科(注1)	70	280	69	-	-	-	69	0	116.7% (注4)		
	日本語日本文学科(注2)	48	192	37	-	-	-	37	0			
	人文社会学科	172	688	246	329	327	375	1,277	2			
	心理学科	55	220	49	63	56	60	228	0			
地域政策学部	地域政策学科	220	880	228	253	237	303	1,021	0	116.0%		
学部合計		1,995	7,980	2,321	2,304	2,272	2,565	9,462	6	118.6%		
愛知大学	修士課程・博士前期課程	経済学研究科 経済学専攻(注5)	15	30	1	0	-	-	1	0	3.3%	
		経営学研究科 経営学専攻	15	30	9	9	-	-	18	3	60.0%	
		中国研究科 中国研究専攻	15	30	18	12	-	-	30	3	100.0%	
		国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻	15	30	2	4	-	-	6	0	20.0%	
		文学研究科	日本文化専攻	10	20	1	1	-	-	2	1	10.0%
			地域社会システム専攻	10	20	0	0	-	-	0	0	0.0%
		欧米文化専攻	10	20	0	0	-	-	0	0	0.0%	
	小計		90	180	31	26	-	-	57	7	31.7%	
	大学院	法学研究科	公法学専攻	3	9	0	0	0	-	0	0	0.0%
			私法学専攻	5	15	0	0	0	-	0	0	0.0%
経済学研究科		経済学専攻	5	15	0	0	0	-	0	0	0.0%	
		経営学研究科 経営学専攻	5	15	1	0	0	-	1	1	6.7%	
中国研究科 中国研究専攻(注6)		15	45	10	9	58	-	77	26	171.1%		
文学研究科		日本文化専攻	2	6	1	0	1	-	2	2	33.3%	
		地域社会システム専攻	2	6	0	0	0	-	0	0	0.0%	
		欧米文化専攻	2	6	0	0	1	-	1	0	16.7%	
小計		39	117	12	9	60	-	81	29	69.2%		
大学院合計		129	297	43	35	60	-	138	36	46.5%		
専門職大学院	法科大学院 法務研究科 法務専攻	20	60	14	6	8	-	28	4	46.7%		
専門職大学院合計		20	60	14	6	8	-	28	4	46.7%		
愛知大学合計		2,144	8,337	2,378	2,345	2,340	2,565	9,628	46	115.5%		
短期大学部	ライフデザイン総合学科	100	200	86	124	-	-	210	1	105.0%		
愛知大学短期大学部合計		100	200	86	124	-	-	210	1	105.0%		
総計		2,244	8,537	2,464	2,469	2,340	2,565	9,838	47	115.2%		

注1) 2021年4月より文学部歴史地理学科を新設。

注2) 2021年4月より文学部日本語日本文学科を新設。

注3) 学部・短大の社会人学生数については社会人入試での入学者数、大学院の社会人学生数については学校基本調査に基づく人数を記載。

注4) 文学部の収容定員充足率は、歴史地理学科、日本語日本文学科が完成年度未達のため、学部全体で表記。

注5) 2020年4月より経済学研究科修士課程定員減(△10名)。

注6) 中国研究科中国研究専攻博士後期課程にはデュアルディグリー生の人数を含む。

愛知大学独自の奨学金制度

	名 称	給付・貸与	対象・概要
経済援助目的	教育ローン援助奨学金	給付(利子)	日本政策金融公庫等が取り扱う教育ローンを利用して、学費等(入学金を含む)を期限内に納入した場合を対象とする。 ・経済的理由により教育ローンを利用して学費等の全部または一部を納入した者。 ・修学を継続しうる者。
	愛知大学奨学金	貸与	向学心に優れ、経済的理由により学費の納入が困難な学生を対象とする。1年次生の出願受付は、秋学期からとする。
	応急奨学金	給付	主たる家計支持者の死亡・失職・災害等によって家計が急変し、学業の継続が困難になった学生を対象とする。出願事由が発生した時から6ヵ月以内に申請のこと。出願事由は入学後を対象とする。
	専門職大学院貸与奨学金	無利子貸与	向学心に優れ経済的に修学が困難と認められる成績優秀者に対して、学費相当額または学費半額相当額を貸与する制度。奨学金を貸与する期間は1年度に限られる。
	新型コロナウイルス感染症対応・緊急奨学金	給付	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により家計が急変し、学業の継続が著しく困難となった場合を対象とする。
学業奨励	学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績に基づき審査を行い、学業成績がとくに優れた学生に対して給付。採用人数は131名。
	大学院学生研究奨励金	給付	修士課程1年次及び博士後期課程1・2年次に在学する学生のうち、大学院入学試験の成績及び入学後の成績または学業成績が特に優れ、指導教授より推薦のあった者に図書カードを給付する。修士課程は5万円、博士後期課程は8万円。採用人数は修士課程1年次在学者については年間24名以内。博士後期課程1・2年次在学者については年間10名以内。
	大学院中国研究科デュアルディグリー・プログラムスカラシップ	給付	中国研究科博士後期課程又は修士課程のデュアルディグリー・プログラム上位合格者に在学期間の授業料及び教育充実費年額相当を給付する。採用人数は1学年につき博士後期課程及び修士課程それぞれ1名。
	大学院中国研究科中国分拠点学生奨学金	給付	中国研究科博士後期課程分拠点大学の入学試験合格者に、1年次9月から2年次8月にわたる日本留学に際しては、月額11万円の奨学金を給付するとともに、渡日に要する往復旅費を支給する。採用人数は合格者の中から各学年10名程度。
スポーツ振興	愛知大学スポーツ奨学金	給付	最重点クラブの中からスポーツ特別入試に合格し、本学の選手として活躍が期待される者。
入学試験時	愛知大学スカラシップ	給付	前期入試及び共通テスト利用入試(前期)5教科型の成績上位者に対して、1年次の授業料及び教育充実費の半額相当額を給付する制度。採用数は200名。ただし、2021年3月に日本(海外の在外教育施設を含む)の高等(中等教育)学校卒業見込みの者。
	愛知大学滬友報恩大分県育英奨学金	貸与及び給付	大分県内の高等学校を卒業し、本学(4年制学部)へ一般選抜にて入学した学生を対象に、月額5万円を給付。また、申請により入学金、授業料および教育充実費の年額相当額を無利息で貸与する。
	山形県川西町・愛知大学本間喜一奨学金	給付	申請者が在学していた高等(中等教育)学校等の所在地及び申請者の保護者の居住地が東北六県(青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県)で地域政策学部へ入学した学生を対象に総額300万円を給付(年額75万円 4年間継続支給 ※在学中の3年次終了までに、山形県川西町にて実施するインターンシップを2回行うことが条件)。採用人数は3名以内。
	専門職大学院給付奨学金	給付	入学試験の成績優秀者の中から選考し、学費(入学金を除く)相当額又は学費半額相当額を給付。入学後の成績により、2年次以降も継続。
	愛知大学スカラシップ生公務員・教員志願者奨学制度	給付(講座受講料の無料化)	愛知大学スカラシップ生の中で、卒業後国家公務員・地方上級公務員、もしくは公立学校教員をめざす学生に対し、以下の講座を無料で提供する。(テキスト代は実費)。 《名古屋キャンパス》2年次「行政書士講座」、2年次2月「公務員講座(総合1.5年コース)」もしくは3年次「教員講座」。 《豊橋キャンパス※》2年次「行政書士講座」、2年次2月「公務員講座(総合1.5年コース)」もしくは3年次「教員講座」。 ※不開講の場合、「宅地建物取引士講座」に変更になることがある。
外国人留学生対象	愛知大学外国人留学生入学試験スカラシップ	給付	外国人留学生入学試験を受験し、学部及び短期大学部に入学する私費外国人留学生で、日本留学試験「日本語」において320点以上(記述除く。)の成績を取得し、入学年度に奨学金の給付申請をした者に年額30万円を給付。
	愛知大学私費外国人留学生学習奨励金	給付	学部、大学院及び短期大学部の正規課程に在学する私費外国人留学生のうち、本学が定める修得単位数や累積GPA等の基準を満たす者に対し、年額20万円を給付。採用人数は学部学生(短期大学部学生を含む。)各学年20名以内、大学院学生全学年15名以内。
	愛知大学私費外国人留学生授業料減免制度	減免	学部、大学院、専門職大学院及び短期大学部の正規課程に在籍する私費外国人留学生で、経済的な支援が必要であると本学により判断され、減免が認められた者に対して、授業料の30%相当額を減免。

※2021年度の情報です。詳細はお問い合わせください。

奨学金制度

名 称		給付・貸与	対象・概要
就職支援	新入生公務員志願者 選抜奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	卒業後国家公務員・地方上級公務員をめざしたい1年次を対象に、1年次の6月に5教科の試験を実施。成績優秀者には、一部の講座を無料で提供する(テキスト代は実費)。
	学業奨励生 公務員・教員志願者 奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	2年次の成績を基準とした学業奨励生の中で、国家公務員・地方上級公務員、教員をめざしたい学生を対象に、「公務員講座(総合1.5年コース)」もしくは、「教員講座」を無料で提供する(テキスト代は実費)。
	行政書士試験合格者 奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	行政書士試験合格者を対象に、2年次2月からの「公務員講座(総合1.5年コース)」を無料で提供する。(テキスト代は実費)。
	公務員講座成績TOP40 選抜制度	給付 (講座受講料 の無料化)	「公務員講座(総合1.5年コース)」内で実施。選抜試験(総合1.5年コース受講生のみ対象)での高得点者上位40名を対象に、「公務員講座(総合1.5年コース)」直前期分の受講料を無料で提供(テキスト代は学生負担)。
	公務員試験合格者 奨励制度	給付	本学在学中に公務員・教員採用試験に合格し、その機関に就職をすることを条件に奨励金を授与する。
	キャリア開発講座 合格奨励制度	給付	キャリア開発講座の受講生で、受講した国家資格などの合格者を対象に、その難易度に応じて奨励金を授与する。
法科大学院 地域貢献奨学金	返還免除	入学試験の成績及び面接により選考し、奨学金を貸与。弁護士資格を取得し、法律事務所等で3年程度の実務経験を積んだ上で、所定の弁護士過疎地域に3年間赴任した場合は、貸与した奨学金の返還を免除。	
在学 留学する 学生 対象	外国留学に関する奨励金 (交換留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(1)交換留学をする者で留学先の学費等が全額免除となる場合、に該当する者。 ※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。
	外国留学に関する奨励金 (認定留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(2)認定留学をする者、に該当する者。 ※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。

愛知大学後援会による奨学金制度

名 称		給付・貸与	対象・概要
在学 留学する 学生 対象	外国留学に関する奨励金 (後援会 認定留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(2)認定留学をする者、に該当する者。一律50,000円。※在学中一人1回限り。
	外国留学に関する奨励金 (後援会 海外短期語学 セミナー奨励金)	給付	愛知大学が実施する「海外短期語学セミナー」に参加し、帰国後、愛知大学が定める報告書(学習のまとめ)を提出した者。一律20,000円。※在学中一人1回限り。

公益財団法人愛知大学教育研究支援財団による奨学金制度

名 称		給付・貸与	対象・概要
経済 援助 目的	一般給付奨学金	給付	学業優秀であり、経済的理由により就学困難と認められる学生に対し年額12万円を給付する。採用人数は50名程度。
	後援会応急奨学金	給付	愛知大学の応急奨学金の給付期間終了後も、引き続き経済的理由により学業の継続が困難と認められる者。
	法科大学院特別奨学金	給付	志操堅実、学業優秀であり、大学院修了後の進路を明確に持つ院生に対して給付。採用人数は3名程度。
奨学 奨励	後援会学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績を基準に、優秀な学生に対して給付。
入学 試験 時	知を愛する奨学金	給付	愛知大学学部への入学を希望する東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)以外の国内高等(中等教育)学校出身者に入学後の経済支援を行い、全国から勉学意欲の高い学生を募集する。年額50万円、4年間の継続で総額200万円支給。
	法科大学院入学時給付 奨学金	給付	贖罪寄附を利用し、愛知大学法科大学院に入学する愛知大学の学部生又は大学院生もしくは愛知大学卒業生(修了生)に対し、入学時の経済的支援。
留学 対象 生	後援会私費外国人留 学生給付奨学金	給付	人物・成績ともに優れ、経済的事由により修学困難な私費留学生に対して給付する。

※2021年度の情報です。詳細はお問い合わせください。

豊橋キャンパス

ゆったりとした敷地に、機能的な施設を配置

豊かな緑に恵まれた広大な敷地には、建学以前に建築された歴史的建造物を残しながら、最新の教育研究施設が機能的にレイアウトされています。スポーツ施設や福利厚生施設も充実しており、学生生活全般を支援しています。キャンパス内の建物からは、豊かな緑がガラス越しに見えてリラックスできる場所が多く、学生は広くて歴史ある大学らしい雰囲気を謳歌しています。



情報メディアセンター



DVDなどのソフトをそろえたメディアゾーン、多目的に利用できるマルチメディア教室などを完備しています。

メディア芸術スタジオ



専門機材や設備の整った環境で、文学部メディア芸術専攻の学生を中心に実践的な取り組みが行われています。

ランゲージセンター



外国語学習に役立つ書籍・映像資料が豊富に揃っている他、Web教材の英語e-learningによる効率的な学習も可能です。

GIS実習室



最新版のGISソフトがインストールされたパソコンを設置し、GPSロガーや大型スキャナなどの周辺機器も充実しています。

ラーニングcommons(図書館)



同じ目的を持った学生が集まってディスカッションをすることができます。創造的に学ぶことが可能な自律学習をサポートする空間です。

梢風館



1階にはすべての学生が利用できるラウンジ、2・3階には短期大学部を中心とした女子学生専用の談話室やクラブ・サークル室などがあります。

設置学部等 文学部／地域政策学部／短期大学部

設置研究科 大学院(文学研究科)

研究機関 総合郷土研究所／中部地方産業研究所／人文社会学研究所／東亜同文書院大学記念センター／三遠南信地域連携研究センター

附属機関 豊橋図書館／豊橋情報メディアセンター

所在地 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1

アクセス 豊橋鉄道渥美線「愛知大学前」駅隣接

TEL 0532-47-4111(代表)

キャンパス紹介

名古屋キャンパス

学生生活に必要な機能を効率的にレイアウトし、環境にも配慮

名古屋キャンパスは、本館(研究棟)、講義棟、厚生棟の3つの建物とグローバルコンベンションホールから構成されています。教育研究や課外活動に必要なあらゆる機能を効率的にレイアウトしており、教室間の移動もスムーズに行えます。ゼミナールの研究で、図書館のディスカッションルームやラーニングcommonsを利用したり、パソコンを借りてレポート作成に役立てたりと、キャンパス内には自主的・自発的に学習ができるフリースペースも多く、授業の空き時間も有効活用でき、学びの環境が充実しています。また、2017年に完成した本館(研究棟)20階スカイラウンジは、本学の学生・教職員が自由に語り合う場となっており、北側には名古屋駅、南側には金山方面と中川運河が一望できます。さらに本館(研究棟)にはエコボイドを設置。卓越風を利用した効率的自然換気システムを整備し、環境に配慮したキャンパスを実現しています。



キャンパスモール「愛の塔」



キャンパスモールは幅約18m、奥行約100mあります。また本学出身の日本画家・平松礼二氏によるモニュメント「愛の塔」も設置されています。

キャンパスレストラン・フードコート



キャンパスモールに直結し、地域の人々にも開放された憩いのスペース。キャンパスレストランとフードコート合わせて約870席が確保されています。

ディスカッションルーム(図書館)



ゼミナールの研究活動や各種プロジェクト、サークルやボランティアグループなどで使用可能なスペースを図書館内に用意しています。

アリーナ(体育館)



体育の授業やクラブ活動で使用しています。同フロアには体育関連施設として更衣室、シャワー室も設置されています。

蟹江グラウンド



多様なスポーツに対応。近鉄名古屋線「富吉」駅から徒歩約10分(近鉄「名古屋」駅から「富吉」駅まで12分)。

フィットネスルーム



エアロバイクをはじめとするトレーニング機器が充実。学生の体力づくりと心身のリフレッシュを応援します。



本館(研究棟)	
20F	スカイラウンジ・会議室
19F	スカイウォーク・会議室
18F	スカイウォーク・研究室
17F	エコボイド・スカイウォーク・研究室
16F	研究室
15F	研究室
14F	研究室
13F	研究室
12F	研究室
11F	研究室
10F	研究室
9F	研究室
8F	研究室
7F	教室・共同研究室
6F	大学院生フロア
5F	学習・教育支援センター 講師控室
4F	教室・大学院事務課
3F	教室・ゼミ室
2F	ラーニング コモンズ
1F	メインエントランス・ ラウンジ

■ フロアガイド

厚生棟	
10F	学生サークル室・学生会議室
9F	学生サークル室・学生会議室
8F	学生サークル室
7F	スタジオ・武道場・多目的競技室・和室
6F	アリーナ(体育館)・フィットネスルーム
5F	グローバルラウンジ・グローバルカフェ・総務課 地域連携推進事務室・教務課・学生課・国際交流課 保健室・学生相談室・ボランティアセンター
4F	キャリア支援センター(キャリア支援課) メディアゾーン・情報システム課
3F	図書館・国際ビジネスセンター 国際中国学研究センター・研究所・学会室
2F	図書館
1F	キャンパスレストラン・図書館 (ディスカッションルーム)

講義棟	
11F	教室・学生ラウンジ
10F	教室・学生ラウンジ
9F	教室・学生ラウンジ
8F	教室・公務員志望者学習室
7F	教室・公務員志望者学習室・ゼミ室
6F	教室・ゼミ室・教職課程センター室
5F	教室・ゼミ室
4F	教室・ゼミ室・グループ学習室
3F	教室・ゼミ室・グループ学習室
2F	教室・ゼミ室・学生ホール
1F	フードコート・店舗

上空
通路

上空
通路

連絡
ブリッジ

連絡
デッキ

キャンパス
モール

グローバル
コンベンション
ホール

※2021年4月現在のものです。※講義棟2Fから、あおなみ線「ささしまライブ」駅まで「歩行者デッキ」で接続しています。 ※各棟を2Fと5Fの通路で接続しています。

グローバルラウンジ



常時約250名もの外国人留学生在が学んでいる環境を活用し、留学生有志や外国人教員と自由にコミュニケーションができる広場です。

ラーニングコモンズ



グループ学習・プロジェクト学習の支援空間。グループワークルーム、プレゼンテーションエリア、学習支援エリアで構成され、学生同士の議論を通じて学びを練り上げたり、プレゼンテーションを行ったり、アクティブな学びが展開されます。

グローバルコンベンションホール



4カ国語の同時通訳ブースを備えた600名収容の大ホールです。国際会議やシンポジウム、学会の開催の他、Learning+をはじめとする学生プレゼンテーションを中心としたイベントなど、多様な目的で利用されています。

設置学部 法学部／経済学部／経営学部／現代中国学部／国際コミュニケーション学部

設置研究科 大学院(法学研究科・経済学研究科・経営学研究科・中国研究科・国際コミュニケーション研究科)

研究機関 国際問題研究所／中人大辞典編集部／経営総合科学研究所／国際中国学研究センター(ICCS)

附属機関 名古屋図書館／名古屋情報メディアセンター／国際ビジネスセンター

所在地 〒453-8777 名古屋市中村区平池町四丁目60-6

アクセス 「名古屋」駅より徒歩約10分／あおなみ線「ささしまライブ」駅下車 歩行者デッキ直結

TEL 052-564-6111 (代表)

キャンパス紹介

車道キャンパス

高度専門職業人の育成を担う 都市型キャンパス

名古屋駅からもアクセスがよい車道キャンパスでは、法科大学院が①「法の支配」の理念を実現する、②「国民の社会生活上の医師」としての役割を果たす、という2つの大きな理念を掲げ高度専門職業人の養成に取り組んでいます。

24時間利用可能な充実した学習環境

法科大学院が誇る全国トップクラスの司法試験合格率を支えるのは車道キャンパス充実した学習環境。法科大学院図書室では豊富な文献・資料を利用でき、24時間利用可能な1人1席のキャレルデスクを用意しています。



法廷教室



コンベンションホール



設置研究科等 法務研究科(法科大学院)／孔子学院

附属機関 車道図書館／車道情報メディアセンター

所在地 〒461-8641 名古屋市長区筒井二丁目10-31

アクセス 地下鉄桜通線「車道」駅下車 徒歩すぐ

TEL 052-937-8111(代表)

東京霞が関オフィス

首都圏における愛知大学生の 就職、教育・研究、交流活動をバックアップする拠点

就職活動をサポート

教育・研究活動をサポート

交流活動をサポート

愛知大学東京霞が関オフィスは、学生・同窓生のための首都圏における情報収集・発信拠点です。とくに就職活動中の学生に対しては、オフィス内に設置されたパソコンにより、名古屋キャンパスおよび豊橋キャンパスのキャリア支援センタースタッフとリモートで相談も可能で、面接直前など、不安な気持ちを落ち着かせて、就職活動に臨むことができます。霞が関エリアは、文部科学省をはじめとする各省庁や国会議事堂、首相官邸、アメリカ大使館などが立ち並ぶ政治経済の中心地。その一角に2007年に完成した日本初の官民共同ビル、霞が関コモンゲート西館の最上階にオフィスがあります。ビルと直結する東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅までは「東京」駅から約10分と利便性が高く、機能的に就職活動を支えます。この他、学生・教職員・同窓生のための、研究・教育交流の場としても活用されています。



所在地 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館37階

アクセス JR「新橋」駅徒歩10分／東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅直結

TEL 03-3501-6405

就職実績 2020年度卒業生

就職率 **98.3%** ※就職者数÷就職希望者数

※就職者数とは、進路決定登録を行った学生数を示します。重複内定は一切含んでおりません。

	男子	女子
就職希望者数	1,019名	995名
就職者数	998名	981名
就職率	97.9%	98.6%

卒業者に占める就職者の割合 **91.1%** ※就職率 = 就職者 ÷ (卒業者数 - 大学院進学者)
卒業者数 2,191名 就職者数 1,979名 大学院進学者数 18名

愛知大学の就職主要4分野

公務員	製造業	商社	教員
合格者数 384名	就職者数 271名	就職者数 292名	合格者数 74名

卒業生アンケート調査結果

現在の勤務先の総合満足度 (とても満足、やや満足) **80.3%**

調査対象：学部・短期大学部2015年度卒業生（卒業後4年目）
実施時期：2019年12月24日（金）～2020年1月31日（金）
実施方法：在学時登録のメールアドレスへのメール送信にて案内

回答方法：WEBによる回答
有効回答数：211件

サポート体制

3つの拠点で学生のキャリア形成を支援

名古屋と豊橋に窓口を開設し、経験豊富なキャリアアドバイザーを多数配置して、各種キャリア行事を開催する他、キャリアカウンセリングを実施しています。将来の進路に対して漠然とした不安を持つ低年次から、就職活動中の3・4年次まで、あらゆる学生の相談に対応しています。また、東京霞が関オフィス内に設置されたパソコンより、名古屋・豊橋のキャリア支援センタースタッフとリモートで相談も可能です。情報は全拠点で共有しており、どこでカウンセリングを受けても適切なサポートを受けることができます。



低年次キャリアデザインプログラムを展開

高等教育の役割の一つでもある「将来、社会で活躍できる人材の育成」をめざし、キャリア支援センターでは、「就職をゴールとしない」形で、低年次（1・2年次）を対象として、産官学が連携したオリジナルプログラム（CAREER FIELD）を展開しています。このプログラムは「生きる・学ぶ・働く」を早期から考えるきっかけとなることを目的に、現場理解を育むことができる多種多様なフィールドが用意されています。



愛知大学キャリア・アドバイザー団体「Ai-CONNEX(アイコネクス)」

厳しい就職戦線乗り越えた内定者や社会で活躍する卒業生をアドバイザーとして組織し、就職活動生を中心とした在学生へのキャリアサポートを行うための団体「Ai-CONNEX(アイコネクス)」を2019年に設立。身近な先輩たちの就職活動に基づくアドバイスや実際の社会人経験を通じての職業観などを聞くことで、卒業後のキャリアビジョンを考えるきっかけとなり、学生が満足できる就職、進路の実現をめざします。支援を受けた学生が「今度は自分が後輩指導をしたい」と思えるような良いスパイラルを構築し、約15万人の卒業生を抱える愛知大学の特色あるキャリアサポートとしてネットワークを展開しています。



キャリア形成支援

2020年度卒業生学部・学科別就職状況 (一部抜粋)

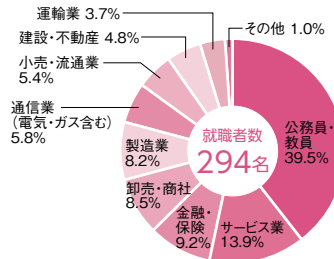
法学部 法学科

厚生労働省 愛知労働局
国土交通省 中部運輸局
国土交通省 中部地方整備局
財務省 名古屋税関
名古屋地方検察庁
法務省 名古屋出入国在留管理局
法務省 名古屋法務局
裁判所職員
国税専門官
労働基準監督官
愛知県庁
岐阜県庁
三重県庁
特別区(東京23区)
名古屋市役所

豊田市役所
豊橋市役所
岐阜市役所
大垣市役所
名古屋港管理組合
愛知県警察本部
名古屋市消防本部
杏林製菓
小川クリエイト
三五
三井
塩野義製菓
敷島製パン
ゼリア新薬工業
トヨタホーム

マキタ
サンゲツ
三菱食品
リコージャパン
愛知銀行
大垣共立銀行
三十三フィナンシャルグループ
十六銀行
名古屋銀行
百五銀行
岐阜信用金庫
東海労働金庫
あいおいニッセイ同和損害保険
損害保険ジャパン
東海東京フィナンシャル・ホールディングス

伊藤忠テクノソリューションズ
中部テレコミュニケーション
豊通シコム
USEN-NEXT HOLDINGS
郵船ロジスティクス
西濃運輸
SGホールディングス
中部国際空港旅客サービス
日本郵便(日本郵政グループ)
日本年金機構
パーソルテンプスタッフ
愛知県教育委員会(中学校・社会)



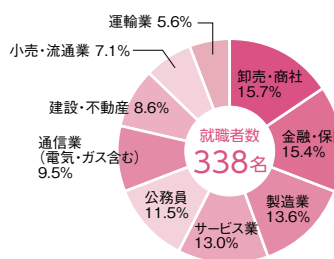
経済学部 経済学科

アイカ工業
アドヴィックス
京セラ
クリナップ
三協立山
スタンレー電気
住友電装
大豊工業
東芝テック
豊田鉄工
マキタ
山崎製パン
リンナイ
ローム
国分グループ本社

萩原電気ホールディングス
PALTAC
明治電機工業
メディセオ
ユアサ商事
愛知銀行
大垣共立銀行
十六銀行
名古屋銀行
百五銀行
ゆうちょ銀行(日本郵政グループ)
愛知県信用農業協同組合連合会
岡崎信用金庫
碧海信用金庫
岐阜信用金庫

東京海上日動火災保険
東海東京フィナンシャル・ホールディングス
鴻池組
インテック
中部テレコミュニケーション
マイナビ
伊藤忠ロジスティクス
郵船ロジスティクス
東海旅客鉄道(JR東海)
クイック
船井総合研究所
独立行政法人労働者健康安全機構
厚生労働省 愛知労働局
国土交通省 中部地方整備局
総務省 中部管区行政評価局

農林水産省 東海農政局
国税専門官
労働基準監督官
愛知県庁
岐阜県庁
三重県庁
豊橋市役所
名古屋市役所
中津川市役所
愛知県警察本部
警視庁
名古屋市消防局



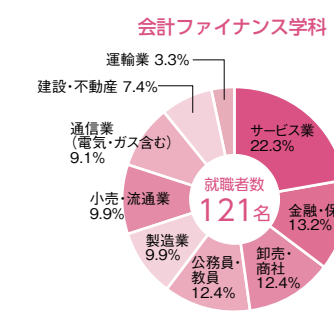
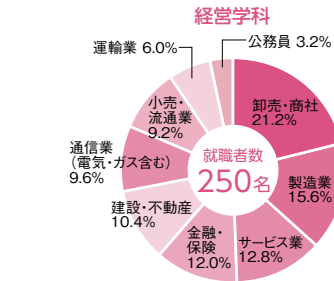
経営学部 経営学科 / 会計ファイナンス学科

赤福
イノアックコーポレーション
大阪シーリング印刷
川本製作所
クリナップ
KVK
小島プレス工業
三協立山
信和
大同メタル工業
ダイナパック
大日本印章
津田工業
東海光学
東海漬物
凸版印刷
豊田鉄工
日本デジタル研究所
パイロットインキ
パッファロー
パロマ
ボッカサッポロフード&ビバレッジ
マキタ
マスプロ電工
マルコム
ヤマハ発動機
あらた
アルプレス
井高
岡谷鋼機
キャノンシステムアンドサポート
サンゲツ
シャープマーケティングジャパン

ガイドー
瀧定名古屋
タキヒョー
植屋
デンソーソリューション
東邦液化工
トーカー
日伝
日本ペーリンガーインゲルハイム
日本酒類販売
パナソニックコンシューマーマーケティング
中北薬品
PALTAC
明治電機工業
八神製作所
ヤマニパッケージ
ライオン事務器
リコージャパン
愛知銀行
大垣共立銀行
十六銀行
名古屋銀行
みずほフィナンシャルグループ
ゆうちょ銀行(日本郵政グループ)
日本政策金融公庫
岡崎信用金庫
岐阜信用金庫
桑名三重信用金庫
瀬戸信用金庫
知多信用金庫
中日信用金庫
豊川信用金庫
豊田信用金庫

豊橋信用金庫
西尾信用金庫
碧海信用金庫
東海労働金庫
あいおいニッセイ同和損害保険
全国共済農業協同組合連合会 愛知県本部
全国労働者共済生活協同組合連合会
ソニー損害保険
東海東京フィナンシャル・ホールディングス
愛知県信用保証協会
名古屋証券取引所
セキスイハイム中部
新生テクノス
竹中工務店
インテック
オービックビジネスコンサルタント
システムサーチ
三重電子計算センター
第一コンピュータリソース
日立ソリューションズ・テクノロジー
富士通Japan
東邦ガス
三井住友トラスト不動産
中日本エクス
東陽倉庫
佐川急便
西濃運輸
東海旅客鉄道(JR東海)
名古屋鉄道
日本通運
三重交通
ニトリ
テレビ朝日ミュージック

全国農業協同組合連合会
岐阜県厚生農業協同組合連合会
日本郵便
西美濃農業協同組合
セコム
中電電サポート
有限責任監査法人トーマツ
税理士法人名南経営
愛知県商工会連合会
静岡県商工会連合会
地方独立行政法人桑名市総合医療センター
独立行政法人労働者健康安全機構
日本年金機構
新日本ウエックス
財務省 名古屋税関
法務省 名古屋出入国在留管理局
裁判所職員
国税専門官
一宮市役所
春日井市役所
蒲郡市役所
刈谷市役所
豊川市役所
名古屋市役所
みよし市役所
扶桑町役場
池田町役場
川越町役場
浜松市役所
江南市消防本部
名古屋市消防局
独立行政法人国立病院機構 東海北陸グループ
愛知県教育委員会(高等学校・商業)



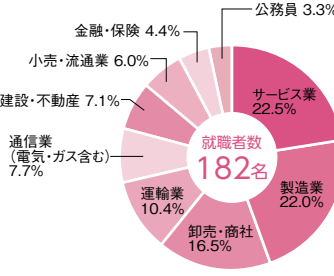
現代中国学部 現代中国学科

アイシン高丘
アイリスオーヤマ
アビ
大阪シーリング印刷
大塚製菓
クリナップ
三協立山
住友電装
大同メタル工業
大豊工業
東京精密
凸版印刷
日本信号
日本精工
浜松ホトニクス

プライムアースEVエナジー
ブルボン
文化シャッター
マルサンアイ
YKK AP
あらた
伊藤忠食品
伊藤忠プラスチック
因幡電機産業
オリバー
植屋
デンソーソリューション
日通商事
PALTAC
メディセオ

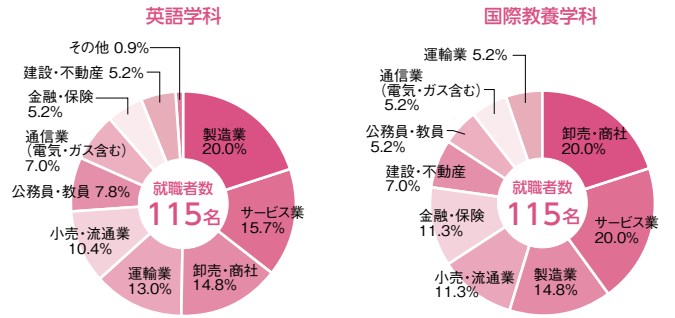
矢崎総業
愛知銀行
名古屋銀行
第一生命保険
あいおいニッセイ同和損害保険
応用地質
インテック
TKK
マイナビ
上組
西濃運輸
豊通物流
丸全昭和運輸
郵船ロジスティクス
あいち豊田農業協同組合

岐阜県厚生農業協同組合連合会
ぎふ農業協同組合
ジェイアール東海ホテルズ
東武トップアーツ
日本年金機構
学校法人藤田学園
名鉄観光サービス
リゾートトラスト
愛知県警察本部
三重県警察本部
豊田市役所
名古屋港管理組合



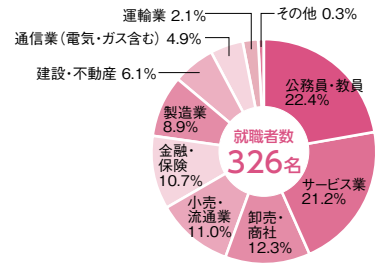
国際コミュニケーション学部 英語学科 / 国際教養学科

- | | | |
|--|--|---|
| アーレステイ
愛知時計電機
青山製作所
オーエスジー
大阪シーリング印刷
杏林製菓
CKD
スズキ
住友電装
中央発條
凸版印刷
日本発条
林テレップ
フタバ産業
マキタ
あらた
アルフレッサ
岩谷産業
加藤産業 | 興和
シナネンホールディングス
スズケン
鈴与商事
瀧定名古屋
中北薬品
パナソニックコンシューマーマーケティング
三菱食品
愛知銀行
名古屋銀行
日本銀行
百五銀行
浜松磐田信用金庫
三井住友海上火災保険
トヨタファイナンス
五洋建設
積水ハウス
ソフトバンク
日本電子計算 | 伊勢湾海運
ケイヒン
東海旅客鉄道(JR東海)
トヨフジ海運
日本貨物鉄道(JR貨物)
日本通運
日本トランスシティ
クラブツーリズム
ジェイアール東海エージェンシー
ジェイアール東海高島屋
JTB
リゾートトラスト
国税専門官
一宮市役所
豊橋市役所
学校法人南山学園
愛知県教育委員会(高等学校・英語)
愛知県教育委員会(中学校・英語)
岐阜県教育委員会(中学校・英語) |
|--|--|---|



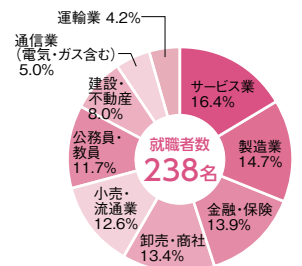
文学部 人文社会学科 ※文学部は2017年度まで人文社会学科1学科体制であったため、2020年度卒業生は人文社会学科のみとなります。

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 愛知県教育委員会(高等学校・国語)
愛知県教育委員会(中学校・国語)
愛知県教育委員会(中学校・社会)
愛知県教育委員会(小学校)
名古屋市教育局(中学校・国語)
三重県教育委員会(高等学校・国語)
三重県教育委員会(高等学校・公民)
三重県教育委員会(中学校・国語)
浜松市教育委員会(中学校・国語)
静岡市教育委員会(中学校・国語)
厚生労働省 三重労働局
国土交通省 中部地方整備局
農林水産省 東海農政局
法務省 名古屋法務局
国税専門官 | 名古屋市役所
安城市役所
春日井市役所
新城市役所
高浜市役所
田原市役所
豊川市役所
豊田市役所
豊橋市役所
碧南市役所
岐阜市役所
国士交通省 中部地方整備局
愛知県警察本部
国立大学法人東海国立大学機構
アーレステイ | 敷島製パン
新東工業
スズキ
豊田鉄工
ニデック
国際紙パルプ商事
愛知銀行
大垣共立銀行
中京銀行
名古屋銀行
岡崎信用金庫
蒲郡信用金庫
西尾信用金庫
岐阜信用金庫
浜松磐田信用金庫 | 碧海信用金庫
日本生命保険
静岡県労働金庫
積水ハウス
日本トランスシティ
愛知県国民健康保険団体連合会
愛知県商工会連合会
エン・ジャパン
JTB
日本赤十字社
リゾートトラスト
ジェイアール東海高島屋 |
|---|---|---|---|



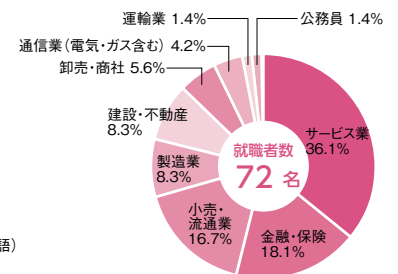
地域政策学部 地域政策学科

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 厚生労働省 三重労働局
国土交通省 中部地方整備局
国税専門官
愛知県庁
名古屋市役所
岡崎市役所
刈谷市役所
知立市役所
豊川市役所
豊橋市役所
半田市役所
みよし市役所
大垣市役所
牧之原市役所
愛知県警察本部 | 静岡県警察本部
アース製菓
アイカ工業
イビデン
オーエスジー
クリナップ
スズキ
ソミック石川
豊田鉄工
パップファロー
山崎製パン
ヤマハ発動機
横浜ゴム
ライオン
イノチオグループ | 日本アクセス
PHCメデコムネットワークス
十六銀行
岡崎信用金庫
蒲郡信用金庫
岐阜信用金庫
浜松磐田信用金庫
碧海信用金庫
静岡県労働金庫
東海労働金庫
東京海上日動火災保険
岐阜県信用保証協会
一条工務店
積水ハウス
サーエナジー | 中部電力パワーグリッド
近畿日本鉄道
東海旅客鉄道(JR東海)
名古屋鉄道
日本トランスシティ
名港海運
JTB
日本郵便(日本郵政グループ)
リゾートトラスト
愛知県商工会連合会
サントリビレッジサービス
ジェイアール東海高島屋 |
|---|---|--|--|



短期大学部 ライフデザイン総合学科 (過去5年: 2016年度~2020年度卒)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| アンデン(デンソーグループ)
イトモル
カネ美食品
ディーエイチシー
名古屋製酪(スジャータ)
ベルソニカ
イノチオグループ
オンワード樺山
コーセー化粧品販売
サンショウ
トヨタネ
丸尾興商
ミツイコーポレーション
岡崎信用金庫 | 蒲郡信用金庫
豊川信用金庫
豊田信用金庫
豊橋信用金庫
碧海信用金庫
浜松磐田信用金庫
日本生命保険
ジェイアール東海ホテルズ
愛知みなみ農業協同組合
とびあ浜松農業協同組合
豊橋農業協同組合
日本郵便(日本郵政グループ)
ひまわり農業協同組合
ヤマハ発動機マネジメントサービス | 米津物産
医療法人宝美会 総合青山病院
社会医療法人明陽会 成田記念病院
スギ薬局
豊川市役所
豊橋市役所
幸田町役場
湖西市役所 | スズキ
ノーリツ
ヤマハ発動機
資生堂ジャパン
三井住友銀行
岐阜信用金庫
明治安田生命保険
一条工務店
イオリテール
法務省 名古屋法務局
豊田市役所
牧之原市役所
愛知県教育委員会(高等学校・国語) |
|--|--|--|---|



	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他	卒業者数	進路報告者数
法学部 法学科	299	294	6	32	332	327
経済学部 経済学科	346	338	0	33	371	371
経営学部 経営学科	254	250	2	17	269	268
経営学部 会計ファイナンス学科	122	121	3	15	139	139
現代中国学部 現代中国学科	183	182	1	18	201	200
国際コミュニケーション学部 英語学科	115	115	1	12	128	126
国際コミュニケーション学部 国際教養学科	118	115	2	10	127	126
文学部 人文社会学科	336	326	3	45	374	374
地域政策学部 地域政策学科	241	238	0	12	250	250
短期大学部 ライフデザイン総合学科	77	72	33	14	119	118

※就職者数には、自営、現職継続を含みます。 ※進学者数は、学部・大学院進学者数、短期大学部・学部への編入学者数などの合計数を示します。 ※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計数を示します。

キャリア形成支援

就職状況 (2016年度～2020年度)

(単位:人)

年 度		2016	2017	2018	2019	2020
学 部	就職希望者数	2,143	2,098	2,165	2,174	2,014
	就職決定者数	2,111	2,070	2,144	2,149	1,979
	就職率 ※1	98.5%	98.7%	99.0%	98.9%	98.3%
	進学者数 (大学院)	26	14	12	8	18
	卒業生数	2,353	2,265	2,323	2,323	2,191
	卒業者に占める就職者の割合 ※2	90.7%	92.0%	92.8%	92.8%	91.1%
短 大	就職希望者数	70	86	86	78	77
	就職決定者数	67	83	84	76	72
	就職率 ※1	95.7%	96.5%	97.7%	97.4%	93.5%
	進学者数 (大学編入等) ※3	21 (21)	25 (23)	27 (26)	24 (23)	33 (31)
	卒業生数	105	119	120	111	119
	卒業者に占める就職者の割合 ※2	79.8%	88.3%	90.3%	87.4%	83.7%

※1就職決定者数÷就職希望者数 ※2就職決定者数÷(卒業生数-進学者数) ※3 ()内は愛知大学各学部への編入生者数を示す

公務員試験合格者数 (2016年度～2020年度)

(単位:人)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
国家公務員	82	97	153	168	155
地方上級公務員	49	40	78	72	66
地方公務員 (行政職)	93	82	101	89	112
地方公務員 (公安職)	89	82	71	48	34
その他	14	21	17	15	17
教員	70	54	67	52	56
合計	397	376	487	445	440

2020年度卒業生就職状況 (2021年3月31日現在)

(単位:人)

区 分	法学部		経済学部		経営学部		現代中国学部		国際コミュニケーション学部		文学部		地域政策学部		短期大学部		総 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
規 模 別	3,000人以上	19	21	48	18	32	41	17	33	10	44	15	20	25	11	5	166	193
	2,999～1,000人	25	17	56	22	39	36	14	29	11	42	13	27	42	14	8	200	195
	999～500人	16	6	34	18	30	30	6	13	9	22	10	34	35	18	17	140	158
	499～100人	25	15	48	23	39	40	10	25	13	35	25	41	28	9	15	188	203
	100人未満	14	8	16	9	19	22	6	12	1	16	15	32	7	14	14	78	127
	官公庁・教員	80	36	31	8	11	12	2	4	4	12	37	41	17	11	1	182	125
	不明	6	6	5	2	10	10	7	4	3	8	9	7	4	3	12	44	52
地 域 別	北海道・東北	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
	関東 (東京都除く)	3	1	3	1	3	6	2	3	2	3	0	3	4	3	0	17	20
	東京都	22	14	42	17	32	34	14	43	11	30	6	22	19	5	0	146	165
	甲信越	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	2	4	4
	岐阜県	17	15	17	4	10	16	3	8	4	12	5	9	7	4	2	63	70
	静岡県	4	0	4	0	2	3	3	2	1	6	7	23	22	23	9	43	66
	愛知県	126	67	147	60	113	111	31	52	26	112	93	135	96	42	59	632	638
	三重県	9	6	12	11	5	10	0	4	2	9	4	3	2	1	0	34	44
	石川県	0	2	1	1	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2	6
	富山県	0	0	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	4
	福井県	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	4	1
	近畿 (大阪府除く)	0	2	1	0	0	0	1	2	1	1	0	1	1	0	0	4	6
	大阪府	2	2	6	5	8	6	4	4	2	4	4	3	4	1	0	30	25
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
四国	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
九州	0	0	2	0	3	0	0	1	1	0	2	0	2	0	0	10	1	
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業 種 別	農林・水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	建設業	9	3	12	5	14	5	3	3	4	7	5	5	8	3	3	55	34
	製造業	14	10	36	10	31	20	19	21	10	30	11	18	27	8	6	148	123
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	2	0	1	0	0	0	1	1	0	0	3	0	0	10	1
	情報通信業	10	4	20	10	12	22	4	10	3	9	6	10	8	1	3	63	69
	運輸業	9	2	11	8	8	11	7	12	8	13	3	4	8	2	1	54	53
	卸売業	15	10	38	15	30	38	10	20	9	31	16	23	24	8	4	142	149
	小売業	8	8	17	7	22	13	5	6	3	22	15	22	16	14	12	86	104
	金融・保険業	13	14	38	14	13	33	1	7	2	17	11	24	21	12	13	99	134
	不動産業	1	1	9	3	9	7	2	5	0	3	4	6	4	4	3	29	32
	専門・技術サービス業	4	5	5	3	9	5	1	4	0	4	0	3	3	5	1	22	30
	宿泊業・飲食サービス業	2	0	0	3	0	1	1	4	1	5	1	2	1	1	0	6	16
	生活関連サービス業	1	1	2	1	5	1	3	6	4	1	1	6	2	1	3	18	20
	学校教育	2	1	0	0	1	0	0	2	1	6	20	21	1	0	0	25	30
	その他の教育・学習支援業	0	0	0	0	2	2	0	1	0	0	2	4	1	0	2	5	9
	医療・福祉	7	7	5	5	3	7	2	3	0	6	2	18	2	6	12	21	64
	複合サービス事業	3	1	1	3	1	3	0	4	1	6	3	2	7	3	4	16	26
	その他のサービス業	6	6	11	5	9	11	2	8	1	11	5	13	6	1	4	40	59
	国家公務員・地方公務員	78	36	31	8	10	12	2	4	2	7	18	21	16	11	1	157	100
その他・分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	

※判明分のみ集計

大学公認ボランティアグループ 10団体

活動内容 フェアトレード、国際交流推進、児童養護施設訪問、小学生下校見守り・防犯啓発活動、エコキャップ回収、地域社会貢献・清掃活動、こども食堂支援、地域防災活動支援など



ボランティアBank累計登録学生数 400名

ボランティア募集团体登録数 66団体

ボランティアを希望する学生が登録を行い、ボランティア依頼があった場合にEメールで情報を配信するシステムです。ボランティア先との調整はボランティアセンターが行うので、学生は比較的手軽に活動へ参加できます。



タイの孤児院でのボランティア参加者数 (2018年度・19年度合計) 85名

孤児院での共同生活を体験「タイボランティア」

タイの山岳部少数民族には、貧困に苦しむ子どもたちや親を病気で亡くした子どもたちがいます。タイ北部・チェンマイの郊外にある「カサロンの家」は、そんな子どもたちが親元を離れ、安心して過ごせる場所。愛知大学が「特定非営利活動法人キャンヘルプタイランド」と連携して行う海外ボランティアプログラムでは、カサロンの家の子どもたちと約1週間の共同生活を体験します。 ※2020年度・21年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。



中国内モンゴル自治区における植林本数 通算 19,835本

愛知大学緑の協力隊「ポプラの森」 中国内モンゴル自治区での植林ボランティア活動

1995年から毎年、日本沙漠緑化実践協会に協力し、中国内モンゴル自治区のクブチ沙漠緑化を目的として植林を行っています。森林伐採や、羊や山羊の過放牧などで沙漠化した大地にふたたび緑を取り戻すため、沙漠に強いポプラの苗木を植えるこの活動には、2019年までに、のべ26回、計793名の植林ボランティアを派遣し、通算19,835本のポプラの植林をしました。また、学生一人ひとりにとっては、中国の自然や現実の社会を知る「学び」の旅ともなっています。



地域政策学部「学生地域貢献事業」参加者数

(2011年度より累積) 延べ 2,000名超

学生地域貢献事業は、学生が自ら地域の抱える課題を解決するための事業を計画、地域の人と共に実行する取り組みです。事業の開始は地域政策学部設立と同じ2011年度、活動領域は地域活性化や商品開発、中山間地活性化、多世代交流など多岐にわたります。



学生の意欲を後押しするボランティアセンター

建学の精神に「地域社会への貢献」を掲げる愛知大学。学生のボランティア活動は、本学の理念を形にしたものといえます。ボランティア活動は地域社会の役に立つだけでなく、学生自身のキャリア形成の一環としても意義あるものです。愛知大学ボランティアセンターでは、学生たちの力を必要とする社会と、学生自身の意欲を結ぶことで、大学全体のボランティア活動がより活発化することをめざしています。



※「連携・協力に関する協定を締結している自治体等における教員の活動」はP.24、25をご覧ください。

国際交流

愛知大学の留学制度

“選べる”留学スタイル

日本語が通じない環境で外国語や専門科目を学び、日本の常識が通用しない異文化に身を置いて問題を克服しながら生活した経験は、学生を大きく成長させてくれます。愛知大学は、海外協定校ネットワークを世界中に広げ、多様な留学制度を整えて、学生の希望にきめ細かく応えています。また、本学で学ぶ外国人留学生と交流することで、キャンパスの中でも生きた外国語や外国文化に接することができます。

✈️ 交換留学

交換留学は、本学と海外の学術教育交流協定校との交流協定に基づき実施しています。選考の上、選ばれた学生は、留学先大学の学費が免除になります(本学の学費は全額納入が必要)。

✈️ 認定留学

認定留学とは、学位の授与権を有する外国の大学の正規課程に留学を希望する学生が所定の手続きをし、教授会において許可されれば在学のまま留学でき、単位も1年間に30単位を上限として認められる制度です。

✈️ 1セメスター認定留学プログラム

英語学習を中心とした参加しやすい認定留学。春学期または秋学期の1セメスターで、英語を中心に学習する人気のプログラムです。単位認定は15単位が目安です。

留学しても4年間で卒業可能

春季・夏季休暇期間中に実施する海外短期語学セミナー、単位認定が充実した交換留学と認定留学など大学を休学することなく留学し、4年間で卒業できる留学制度を整えています。

※単位の修得状況によっては4年間で卒業できない場合があります。

✈️ 海外短期語学セミナー

春期・夏期休暇を利用し、毎年多くの学生が参加しています。期間は約4週間で、ホームステイや週末旅行などが体験でき、国際的視野を広めるのに最適な機会となっています。

※留学先大学での成績により、単位認定されます。

奨励金制度

海外留学にかかる経済的負担を少しでも軽減して、国際経験を積んでもらうために、愛知大学では、給付制の奨励金制度を用意しています。奨励金制度以外にも交換留学では留学先大学の授業料を免除、認定留学では留学期間の本学授業料の減額制度を設けるなど、海外留学への経済支援を行っています。

奨励金 給付	交換留学の場合	認定留学の場合	海外短期語学セミナー
	交換留学奨励金 ●1学期20万円 ●2学期40万円	認定留学奨励金 ●1学期5万円 ●2学期10万円	後援会 認定留学 奨励金 ●一律5万円

※他の奨学金と併給できない場合があります。

「さくら21」プロジェクト※ ～グローバル化に対応する全学的な取り組み～

※日本を理解・日本発信力を磨く取り組みの総称です。

日本社会全体がグローバル化する現在、異なる文化的背景を持つ人々との交流が、特別なことではなくなっています。そこで求められる力とは、相手が外国人であろうと日本人であろうと、物怖じせずに話しかけることができる力です。しかし、深く語り合うためには、まず日本に関する知識を備え、意見をもち、それを対外的に発信することのできる力、つまり「日本理解・発信力」が重要です。これらの力を強化するためのプロジェクトが「さくら21」プロジェクトです。本プロジェクトでは、正課科目(さくら21科目)を体系的に整備している他、さまざまな正課外活動を実践の場として全学的に展開しています。正課・正課外による相乗効果により、本学の育成するグローバル人材像の体現に取り組んでいます。



ダブルディグリー・プログラム

愛知大学の学位に加えて、南開大学(中国 天津)または東呉大学(台湾 台北)の学位が5年間で取得できるプログラムで、2014年にスタートしました。現地プログラム終了後の2年次秋学期から2年間に留学先大学で学んで留学先の学位に必要な単位を修得。4年次秋学期から5年次にかけては愛知大学で卒業に向けた単位修得と卒業研究に取り組み、それぞれの卒業要件を満たした場合、2大学の学位が得られます。

学位取得実績 南開大学:7名 東呉大学:3名

国・地域別外国人留学生数 (2021年5月1日現在)

	名古屋											名古屋 大学院 計	豊橋						豊橋 計	車道			合計 計	総計								
	学部										学部 計		学部		大学院 計	短期 大学院 計	豊橋 計	大専 門院職 計		車道 計												
	法	経済		経営		現代 中国 コミュニケーション		国際 コミュニケーション	学部 計	協定 留学生			協定 留学生	大学院 (※)				文			地域 政策	大学院			大学院	短期 大学院 計	豊橋 計	大専 門院職 計	車道 計			
		男	女	男	女	男	女																							男	女	男
中国(香港含む)	1	7	2	3	3	23	23	6	8	76			21	25	46	122	14	6	5	1	26					26	2	2	2	82	68	150
韓国			6	1	7	3	6	5	3	7	38					38	7	3	1		11					11				30	19	49
台湾							2	1	3	6					6		1		1	2					2				3	5	8	
ベトナム				1				2		4	7				7																7	7
フィリピン						1	1			2					2															1	1	2
マレーシア								1		1					1															1	1	2
ミャンマー										1	1				1															1	1	2
インドネシア																			1	1					1					1	1	2
総計	1	13	4	10	6	32	31	11	23	131			21	25	46	177	21	10	6	3	40				40	2	2	2	117	102	219	

※中国研究科(博士課程)2年次生にはICCS分拠点入学8名(男5、女3)を含む。
 ※本一覧は、2021年5月1日現在、「留学」の在留資格を有し、正規課程に在籍する外国人留学生数である。
 ※本一覧は、在学している外国人留学生のうち、2021年5月1日現在、未入国の者を含む。
 ※本一覧は、2021年4月22日教授会決定の学籍異動を反映させている。

外国大学・機関等との学術交流等協定締結状況 (2021年4月1日現在)

締結年度	国・地域名	大学・研究機関名	協定の内容	交 流 内 容
1980	中国	南開大学	学術・教育	研究員と学生派遣
	中国	北京語言大学	学術・教育	研究員と学生派遣、学生相互派遣
1984	中国	北京第二外国語学院	学術・教育	研究員と学生派遣、学生相互派遣、海外短期語学セミナー
	中国	上海外国語大学	学術・教育	研究員と学生派遣、学生相互派遣
1985	中国	復旦大学	学術・教育	
1991	アメリカ	サウスイーストミズーリ州立大学	学術・教育	海外短期語学セミナー、学生、教員相互派遣、学生派遣（認定留学）
1993	ドイツ	ブレーメン経済・工科大学	学術・教育	海外短期語学セミナー、学生相互派遣
1994	中国	上海交通大学	学術	
1995	韓国	中央大学校	学術・教育	海外短期語学セミナー、学生相互派遣
	フランス	オルレアン大学	学術・教育	海外短期語学セミナー、学生相互派遣
1996	ドイツ	ブレーメン大学世界経済・国際経営研究所	学術・教育	大学院の大学間協定
1997	中国	中国社会科学院研究生院	学術・教育	大学院の大学間協定
1999	台湾	国立台湾師範大学	学術・教育	学生相互派遣
	タイ	ナレースワン大学	現地実習、学術・教育	学生相互派遣
2000	イギリス	バーミンガム大学	語学研修プログラム	
	中国	西北大学	現地実習	
2002	イギリス	オックスフォード・ブルックス大学	語学研修プログラム	
	中国	雲南大学	学術・教育	
2003	台湾	東呉大学	学術・教育	学生相互派遣
	中国	中国人民大	学術・教育	
	中国	中国科学院地理科学与資源研究所	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、シンポジウム共催、フィールドワーク受入、共同研究、資料交換
	香港	香港大学中文系	国際中国研究センター (ICCS) との協定	資料交換
シンガポール	シンガポール国立大学人文社会科学部	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、共同研究、資料交換	
オーストラリア	モナシュ大学	語学研修プログラム		
2004	中国	復旦大学国際関係と公共事務学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、資料交換
	中国	南開大学	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、シンポジウム共催、ICCS分拠点設置、デュアルディグリー・プログラム、RMCS設置管理、大学院単位互換、共同研究
	中国	中国人民大	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、シンポジウム共催、ICCS分拠点設置、デュアルディグリー・プログラム、RMCS設置管理、大学院単位互換、共同研究
	香港	香港中文大学中国文化研究所当代中国文化研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、RMCS設置管理、共同研究、資料交換
	イギリス	ロンドン大学LSE (London School of Economics and Political Science) アジアリサーチセンター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、資料交換
	アメリカ	カリフォルニア大学バークレー校中国研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、資料交換、本学研究者派遣（短期）、共同研究
	アメリカ	カリフォルニア大学ロサンゼルス校中国研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者受入、資料交換
	アメリカ	ハワイ大学中国研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、共同研究、資料交換、シンポジウム・ワークショップ招聘、研究会招聘
	中国	南通大学	学術・教育	学生相互派遣
	中国	寧夏社会科学学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	日中合作西部開発共同研究センター設置、共同研究、資料交換
2005	イギリス	ロンドン大学 SOAS (School of Oriental and African Studies)	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、資料交換
	韓国	産業研究院	三遠南信地域連携研究センターとの協定	
2006	アメリカ	トリード大学	学術・教育	学生相互派遣、訪問団受入れ、海外短期語学セミナー、短期語学研修（日本語）
2007	タイ	コンケンーン大学北東部戦略研究所	三遠南信地域連携研究センターとの協定	
2008	カナダ	クイーンズ大学	学術・教育	学生派遣（認定留学）
	中国	内蒙古大学経済管理学院	三遠南信地域連携研究センターとの協定	学術交流協定書
2009	韓国	建国大学校	学術・教育	学生相互派遣
	インドネシア	ムラワルマン大学	学術・教育	
	中国	浙江大学創新管理と持続競争力研究国家創新基地	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、資料交換
	中国	南京大学社会学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	シンポジウム共催、訪問教授招聘、研究者受入（短期）、資料交換
2010	中国	中央民族大学中国少数民族研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、資料交換
	中国	中央民族大学	学術・教育	
	アメリカ	ハワイ大学コミュニティカレッジ	学術・教育	学生相互派遣
	中国	中国労働関係学院	学術・教育	
	アメリカ	ハワイ大学マノア校	学術・教育	
	中国	石河子大学政法学院イスラームの論理と文化研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、資料交換
	中国	中国政法大学政治と公共事務学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、資料交換
2011	中国	内蒙古大学	学術・教育	
	中国	東北財経大学	学術・教育	
	中国	南京大学	学術・教育	
	中国	東北師範大学	学術・教育	学生相互派遣
	フランス	バリディード (第7) 大学	学術・教育	学生相互派遣
	中国	北京大学中国経済研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	共同研究、資料交換
	中国	武漢大学中国伝統文化研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、資料交換
2012	韓国	檀国大学校	学術・教育	
2013	中国	清華大学自動車工学部	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、共同研究、資料交換
2014	中国	内蒙古大学経済管理学院	三遠南信地域連携研究センターとの協定	内蒙古大学EMBA学生の日本研修
2015	中国	厦門大学	学術・教育	学生相互派遣
	中国	上海師範大学都市発展研究院	三遠南信地域連携研究センターとの協定	共同研究
	中国	東南大学	学術・教育	学生相互派遣
2016	台湾	輔仁大学	学術・教育	学生相互派遣
	台湾	国立金門大学	学術・教育	
	中国	北京大學経済学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	シンポジウム・ワークショップ共催、ワークショップ招聘、共同研究打合せ
2019	中国	華東政法大学政治学と公共管理学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	シンポジウム共催、本学研究者シンポジウム参加、資料交換
	ベトナム	貿易大学	学術・教育	学生相互派遣
2020	リトアニア	ミーコラス・ロメリス大学	学術・教育	学生相互派遣
	中国	上海外国語大学国際関係と公共事務学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	シンポジウム参加
2019	カナダ	トンブソンリバーズ大学	学術・教育	
2020	タイ	シンラバコーン大学	学術・教育	学生相互派遣
	中国	北京外国語大学	学術・教育	

教育研究環境

研究機関

国際問題研究所

設立:1948年6月24日 名古屋
<https://www.aichi-u.ac.jp/aiia/>

国際的視野を重視する建学の精神に基づき創立直後に設立され、70年以上の歴史ある研究所。中国をはじめとするアジアと欧米などを対象にして、国際関係や特定の国の政治、経済、文化、思想、歴史および国際機関などについて研究しています。研究活動の成果は、これまでに『国研紀要』（最新号は158号）や『叢書』（計24冊）などとして刊行され、日本の内外を問わず高い評価を得てきました。また、満鉄やLT・MT貿易などに関する貴重な資料を所蔵しています。



総合郷土研究所

設立:1951年6月11日 豊橋
<https://www.aichi-u.ac.jp/kyodoken/>

本研究所は本学の建学の精神の1つである「地域社会への貢献」を具現化するために設立され、主に愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県を研究フィールドとし、社会学、歴史学、地理学、文学、民俗学など多面的な見地から総合的で学際的な研究を進めています。また、古文書、絵図・地図、考古遺物など貴重な史資料を収集し、所蔵しています。



中部地方産業研究所

設立:1953年3月1日 豊橋
<http://www.chusanken.jp/>

東海地域は、自動車関連産業を中心とする工業地帯であり、豊川、矢作川、木曾川などの流域は日本有数の農業地帯となっています。また、南は三河湾、伊勢湾に面し、北は森林地帯が広がる豊かな自然や文化に恵まれた地域です。本研究所は、同地域の行政・産業・社会の動向や課題などを実証的に調査・研究しています。その研究成果は、各界から高い評価を受けています。



中日大辞典編纂所

設立:1955年4月1日 名古屋
<https://leo.aichi-u.ac.jp/~jiten/>

「日中友好の橋、学術交流の船」と称される『中日大辞典』の編纂は、愛知大学と中国との深い関わりを象徴するものです。創設以来、東亜同文書院の伝統を継承する中国研究、中国語研究の成果の一端を『中日大辞典』として公表。2010年に大改訂を経て、第三版が刊行されています。2012年にWeb版『日中語彙研究』を創刊。2020年には「中国語語彙データベース」を公開しました。



経営総合科学研究所

設立:1962年4月1日 名古屋
<https://leo.aichi-u.ac.jp/~keisoken/>

本研究所は当初、「経営会計研究所」として企業経営・会計経理の理論と実務の研究、企業経営の指導、実務家の養成を目的に開設されました。その後、目まぐるしい社会情勢の変化に対応して多様化した経営学研究をさらに発展させる立場から、1990年に名称を変更し現在に至っています。



人文社会学研究所

設立:2015年4月1日 豊橋
<https://taweb.aichi-u.ac.jp/irhsa/>

本研究所は、愛知大学文学会を改組し、2015年に設立されました。学内外の研究者を組織し、人文社会学の諸領域に関する基礎研究に取り組んでいます。これまで普遍的価値といわれたものの内容をいま一度問い直すとともに、国際化に伴ってさらに錯綜した根源的で新しい問題についても、従来の方法を批判的に継承して討議します。そしてその成果を地域や世界に発信しています。



東亜同文書院大学記念センター

設立:1993年5月30日 豊橋
<http://edu.aichi-u.ac.jp/toa/>

東亜同文書院大学の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史の研究に取り組んでいます。2012年には文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択され、「東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築」プロジェクト(2017年までの5年間)を展開、荒尾精、近衛篤磨、根津一の先覚者による思想と実践的教育(語学・大調査旅行・卒業生の軌跡など)などの研究を進め、国際シンポジウムや研究会、出版物にてその成果を公開しています。



国際中国学研究センター(ICCS)

設立:2002年10月1日 名古屋
<https://iccs.aichi-u.ac.jp/>

現代中国学の国際的な研究機関として、文部科学省「21世紀COEプログラム」の採択を受けて設立後、国内外の主要大学・研究機関と連携し、世界の現代中国研究推進のための国際的ネットワークを共同構築し、そのハブセンターとなることを目指して研究活動を行っています。中国現地の研究教育拠点として、中国人民大学と南開大学に在中國研究教育拠点(サブセンター)を設置しています。



三遠南信地域連携研究センター

設立:2004年10月1日 豊橋
<http://edu.aichi-u.ac.jp/san-en/>

愛知・静岡・長野の県境(三遠南信)地域を対象とした地域政策研究機関です。2013年から6年間、通常の行政区域と異なる県境を跨いだ政策研究に対して、文部科学省の共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」に認定され、全国の研究機関との共同研究を実施してきました。2019年2月に選定された私立大学研究ブランディング事業(「越境地域マネジメント研究」を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学)の中心センターとして研究を進めています。



学生支援機関・施設

情報メディアセンター

名古屋 豊橋 車道
<https://saturn.aichi-u.ac.jp/> <https://tcweb.aichi-u.ac.jp/>

現在、情報メディアセンターには3キャンパス合計で約1,150台のパソコンがあり、授業以外にも、課題レポートや卒業論文の作成、資格取得講座等、幅広く利用されています。また、WordやExcelの初心者向け講習会や、学生相談員による利用サポート等、学生生活に必要なICTスキル(情報通信技術)向上を支援しています。



学習・教育支援センター

名古屋 豊橋

学生の学習活動及び教員の教育活動を支援し、大学教育の充実と発展に寄与することを目的として、名古屋キャンパス及び豊橋キャンパスに「学習・教育支援センター」を設置しています。学生の学習支援においては、各学部の教員や教学部門の職員が学習上の疑問・質問・心配事に対して一緒に考え、サポートしています。



一般教育研究室

名古屋 豊橋
<http://totoro.aichi-u.ac.jp/ippan/>

各キャンパスで一般教育を担当している教員が所属し、教育研究、教育サポートを行っています。また年に数回、学生や一般の方向けに教養セミナーや講演会を開催しています。



語学教育研究室

名古屋 豊橋(ランゲージセンター)
<https://taweb.aichi-u.ac.jp/tgoken/>

外国語教員の教育研究活動を支援し、学生の語学学習のサポートを行うことを目的として、名古屋・豊橋両キャンパスに設置されています。多様な外国語に関する資料や教材の選定をはじめ、学生向けには、外国語コンテスト(名古屋キャンパス)やLanguage Café(豊橋キャンパス)、講演会などのイベント開催の他、機関誌『A.U. Lingua』の発行、英語e-learningの管理などを行っています。



体育研究室

名古屋 豊橋

学生の体育教育、教員の教育研究活動を支援することを目的として名古屋並びに豊橋キャンパスに「体育研究室」を設置しています。クラブ・一般学生に向けたスポーツ施設・備品などの貸し出しや、地域の市民の方を対象とした講演会やスポーツ公開講座も行っています。



学生相談室

名古屋 豊橋 車道
<https://taweb.aichi-u.ac.jp/soudan/>

学生相談室は全てのキャンパスに設置され、学生生活を送っていく上でのさまざまな問題や悩みについて一緒に考えて、サポートしています。相談員は複数おり、臨床心理士、教員、精神科医師が適切な情報を伝えたり、心理カウンセリングをします。所属キャンパスに関わらず、どのキャンパスの相談室も利用できます。



教職課程センター

名古屋 豊橋
<https://taweb.aichi-u.ac.jp/kyosyoku/>

教職課程センターは、教師をめざす全学部の学生に教職への道を確かなものとしてもらうため、資質・能力向上のための学習支援と、教員採用のための就職支援をしています。そのほか、教員免許状更新講習などの教員研修、教職に関わる実践的研究の拠点にもなっています。



【教職課程センターの取り組み】

【養成】 教員をめざす学生に、よりよいカリキュラムを提供。

【採用】 教員採用試験対策や講師登録紹介、学習や進路の相談。

【連携】 各教育委員会や学校、自治体と連携し、教職インターンシップ等の派遣・紹介。

【研修】 現職教師向け行事の企画・運営。

教職課程センター室

〈名古屋キャンパス〉 講義棟6階 〈豊橋キャンパス〉 2号館2階

◆利用時間：月曜日～金曜日 9時00分～12時00分、13時00分～17時00分 ◆閉室日：土曜日、日曜日、祝日、創立記念日(11月15日)、年末年始休業日
 ※学内行事等、都合により開室時間が変更となる場合があります。※夏季休業・春季休業期間中の利用時間については、各センター室にお問い合わせください。

教育職員免許状取得件数推移

	高等学校教諭										中学校教諭					計
	専修		一種								専修		一種			
	地理歴史	公民	国語	地理歴史	公民	商業	情報	英語	中国語	社会	国語	社会	英語	中国語		
2020年度	1	0	22	28	25	2	0	13	3	1	28	35	10	0	168	
2019年度	0	0	19	47	42	6	1	19	2	0	19	45	13	2	215	
2018年度	1	1	27	41	45	6	0	12	0	1	27	50	12	0	223	
2017年度	0	0	20	52	45	4	0	15	0	0	19	51	15	0	221	
2016年度	0	0	17	44	42	6	1	25	1	0	15	44	23	1	219	

小学校教諭1種免許状の取得について

小学校教諭1種免許状は、佛敎大学通信教育課程との提携協定に基づき、本学の教職課程と併せて佛敎大学通信教育課程の特別科目等履修生として所要単位の修得が必要です。※佛敎大学への学費が別途必要です。※中学校教諭1種免許状を取得する必要があります。

教育研究環境

図書館

一般書から専門性の高い書籍まで、私立大学としては有数の約138万冊の蔵書を誇ります。特に中国・アジア関係の文献には希少価値を持つものも多く、各種の文庫や東亜同文書院調査旅行報告書などのコレクション類も所蔵されています。また、オンラインによるOPAC検索(蔵書検索)、国内外の各種データベース検索などICT(情報通信技術)を駆使した環境も整っています。

<https://library.aichi-u.ac.jp/>



蔵書数(2021年3月31日現在)

区分	和書	洋書	合計
名古屋図書館	363,610	135,991	499,601
豊橋図書館	547,753	182,693	730,446
車道図書館	139,463	11,284	150,747
計	1,050,826	329,968	1,380,794

※中国書は和書に含む。
※研究所・学会及び製本雑誌を除いて集計。

受入図書数(2020年度)

区分	和書	洋書	合計
名古屋図書館	4,523	366	4,889
豊橋図書館	4,579	232	4,811
車道図書館	330	17	347
計	9,432	615	10,047

※中国書は和書に含む。

◎入館者数(2020年度)

名古屋図書館 42,557人 豊橋図書館 14,045人 車道図書館 22,128人 合計 78,730人

◎貸出冊数(2020年度)

名古屋図書館 21,366冊 豊橋図書館 12,731冊 車道図書館 151冊 合計 34,248冊

所蔵雑誌種類数(2021年3月31日現在)

区分	和雑誌 (内中国雑誌)	洋雑誌	合計
名古屋図書館	2,181(619)	1,446	3,627
豊橋図書館	4,985(706)	1,518	6,503
車道図書館	598(37)	165	763
計	7,764(1,362)	3,129	10,893

図書館相互利用件数(2020年度)

区分	依頼	受付	計
名古屋図書館	280	469	749
豊橋図書館	741	820	1,561
車道図書館	2	16	18
計	1,023	1,305	2,328

名古屋図書館

全館開架方式を採用。気軽に調べ物ができます。豊橋及び車道の図書館、外部書庫の資料も翌日には利用可能です。1階には多目的に利用できるディスカッションルームを設置しています。



豊橋図書館

一般書から専門性に富んだ書籍まで、種類も豊富に取りそろえられています。また、ラーニングcommonsやメディアゾーンなどを設置し、快適に学習できるように配慮しています。



車道図書館(法科大学院図書室)

法科大学院生と教職員のみが利用できる法科大学院図書室があります。(法科大学院の専用図書室ですので学部生及び学外者の方の入館はできません。)



アクティブラーニングスペース

グループで情報を吟味し、意見を出し合い、新しい価値を「創造する場」として

図書館は、単に多くの本がある場所でも、自習するだけの場所でもありません。同じ目的を持った学生が集まってディスカッションし、図書館にある資料や各自のタブレットPCなどで収集した情報を吟味し、ときには教員や他の学生のアドバイスを受けながら、テーマを深めたり論旨を構築したりする、創造的な学びの場として、図書館は機能しています。ゼミ仲間が主体的に集う“サブゼミ”をはじめとするアクティブラーニングにも図書館が活用されています。



国際ビジネスセンター 設立:2012年9月3日 名古屋

<https://www.aichi-u.ac.jp/ibc/>

国際ビジネスセンター(International Business Center 略称:IBC)は、建学の精神である「国際的教養と視野をもった人材の養成」「地域社会への貢献」の具現化に向け、産官の協力団体等と連携を図りながら、ビジネス支援を通じた「地域社会の国際化」促進に取り組んでいます。

主な活動としては、中国・東アジア地域とのビジネス交流を進める中部圏の企業・団体等に対し、大学としての「強み」を意識したビジネスセミナー、交流会、講演会・シンポジウム等の開催、主要国・地域の国際ビジネスに有益な各種情報の収集・提供、海外で活躍できるグローバル人材の養成支援として国際ビジネス事業に資する人材養成産学連携講座を行っています。



卒業生数、同窓会、後援会の状況

卒業生数

	愛知大学	愛知大学短期大学部	文学専攻科	大学院	専門職大学院
卒業生数	129,000名 旧制(1947年～1952年)767名 新制(1952年～2020年)128,233名 ※2000年度より9月卒業生数を含む	21,322名 (1951年～2020年) ※1996年度より9月卒業生数を含む	141名 (1956年～1992年) ※1992年度廃止	2,172名 (1955年～2020年) ※2000年度より9月卒業生数を含む	408名 (2005年～2020年) ※法科大学院、会計大学院の合計

同窓会

愛知大学同窓会は1952(昭和27)年に発足しました。今や卒業生は15万人を超え、日本全国をほぼ網羅するだけではなく海外にも支部を有する、全国屈指の規模と活発な活動を誇る組織となっています。

同窓会の活動目的として「会員相互の親睦」と「母校・愛知大学の隆昌発展への貢献」を掲げ、さまざまな事業を通じて卒業生の関心を母校に引き付け、その関心を「新しい息吹き」として母校の発展となるよう活動しています。

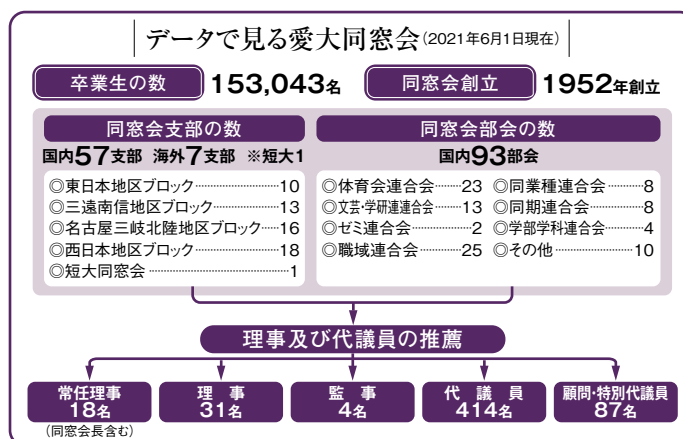
合わせて、大学・同窓会・後援会の「三位一体」の考えに基づき、一体となって社会で活躍する同窓生の社会的評価を通じて、愛大ブランド力の向上に貢献します。

■同窓会支部一覧 (2021年5月31日現在)

北海道支部、東北支部、新潟支部、東京支部、山梨支部、埼玉支部、千葉支部、神奈川支部、静岡支部、長野支部、浜松支部、豊橋支部、豊川支部、奥三河支部、蒲郡支部、西尾支部、碧南・高浜支部、岡崎支部、安城支部、刈谷・知立支部、豊田支部、田原支部、南長野支部、名古屋支部、小牧支部、春日井支部、知多支部、犬山支部、尾張西部支部、岐阜支部、岐阜東濃支部、岐阜中濃支部、岐阜西濃支部、飛騨支部、三重北勢支部、三重中南勢支部、富山支部、石川支部、福井支部、京都支部、滋賀支部、大阪支部、奈良支部、和歌山支部、兵庫支部、岡山支部、広島支部、鳥取支部、島根支部、山口支部、香川支部、徳島支部、愛媛支部、高知支部、北部九州支部、南九州支部、沖縄支部、天津支部、上海支部、北京支部、台湾支部、ソウル支部、ロサンゼルス支部、欧州支部

■本部役員

正副会長	氏名	卒業年	所属支部・部会
会長	土井 義昭	S35	豊川支部
副会長	中川 善弘	S44	埼玉支部
〃	伊藤 光男	S44	豊橋支部
〃	宇野 弘隆	S58	岡崎支部
〃	岸田 充広	S50	名古屋支部
〃	荒川 章三	S63	名古屋支部
〃	八木 好郎	S47	岐阜支部
〃	堀田 庄三	S52	香川支部
〃	杉本 みさ紀	H18	愛知大学法科大学院同窓会
〃	磯部 晴夫	S55	柔道部
〃	小濱 恵	S47	短期大学部同窓会



後援会

愛知大学後援会は1953(昭和28)年に発足し、以来、在学生の父母である会員との連絡を密にし、相互理解と協力を深め、大学の教育向上と学生の福祉増進に資するとの本会の設立目的を常に念頭に置き、各種事業を実施しています。

■主な事業内容

1. 総会・父母教育懇談会の開催

毎年6月に総会を開催、以降7月下旬にかけて全国で父母教育懇談会を開催。また、秋には秋季全国父母教育懇談会を開催しています。

2. その他

学生の福利厚生増進や就職支援・奨学金の授与など大学の行う事業に対して部分的な補助を行っています。

公益財団法人愛知大学教育研究支援財団

公益財団法人愛知大学教育研究支援財団は、「学校法人愛知大学」の教育研究の充実発展に寄与することを目的に1965(昭和40)年に設立された「財団法人愛知大学同友会」を継承し、2012(平成24)年11月により地域社会に貢献する人材の育成をも重視した公益財団法人として新たに設立されました。「教育・学術研究活動助成事業」、「学生奨学金事業」、「課外活動援助事業」の諸事業の他、特に社会で活躍する優れた人材育成を図るための「キャリア育成事業」に積極的に取り組んでいます。

■主な事業内容

1. 奨学金事業

- ①一般給付奨学金 ②法科大学院特別奨学金 ③法科大学院入学時給付奨学金
- ④知を愛する奨学金 ⑤後援会学業奨励金 ⑥後援会応急奨学金 ⑦後援会私費外国人留学生給付奨学金

2. 教育学術研究活動助成事業

- ①応募型助成金: 学術講演会等助成 海外研究実習助成 学生教育活動助成 学生教育活動顕彰 法科大学院生模試受験料助成
- ②推薦型助成金: 海外ボランティア助成 キャリア教育事業助成



企画部広報課

〒461-8641 名古屋市東区筒井二丁目10-31
TEL:052-937-6762(直通)(平日9:00~17:00)



ささしまライブ
Sasashima Live 

【名古屋キャンパス】法学部 経済学部 経営学部 現代中国学部 国際コミュニケーション学部 / 大学院:法学研究科 経済学研究科 経営学研究科 中国研究科 国際コミュニケーション研究科
【豊橋キャンパス】文学部 地域政策学部 短期大学部 / 大学院:文学研究科 【車道キャンパス】法科大学院 【東京霞が関オフィス】 【上海交流センター】